

第9章 道路工

9-1	路体・路床	
(1)	路体・路床工	9-1
(2)	安定処理工	9-1
9-2	舗装工	
(1)	路盤工	9-2
(2)	アスファルト舗装工	9-4
(3)	コンクリート舗装工	9-7
(4)	砂利舗装工	9-8
(5)	グースアスファルト舗装工	9-9
9-3	落石防護工	
(1)	落石防止網工	9-10
(2)	落石防護柵工	9-12
9-4	排水工	
(1)	プレキャストL形側溝	9-13
(2)	暗渠排水工	9-13
(3)	橋梁排水管設置	9-14
9-5	付帯施設工	
(1)	マンホール	9-15
(2)	防雪柵	9-17
(3)	ガードケーブル	9-22
(4)	ガードレール	9-24
(5)	ガードパイプ	9-25
(6)	横断・転落防止柵	9-26
(7)	標識板	9-27
(8)	区画線	9-29
(9)	路側工	9-35
(10)	視線誘導標	9-36
(11)	橋梁用高欄	9-38
9-6	PC橋架設工	
(1)	PC橋架設工	9-39

第9章 道路工

9-1 路体・路床

(1) 路体・路床工

「第2章土工 2-2 (2) 盛土・埋戻」による。

(2) 安定処理工

地盤改良工における安定処理に適用するものとし、スタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1 m以下における現位置での混合作業、又は構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2 m以下における現位置での混合作業に適用する。

1) 数量算出項目

安定処理面積を区分ごとに算出する。

表9-1 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	使用機種	施工箇所	混合深さ	規格	単位	数量	備考
安定処理面積	○	○	○	○	m ²		

①施工箇所区分

バックホウ混合の場合、路床、構造物基礎の施工箇所ごとに区分して算出する。

②混合深さ区分

施工面積を混合深さごとに区分して算出する。

スタビライザ	0.6 m以下
	0.6 mを超え1 m以下
バックホウ 路床	1 m以下
構造物基礎	1 m以下
	1 mを超え2 m以下

③規格区分

施工面積を固化材の使用量（100 m²当り）、混合回数（スタビライザ混合）ごとに区分して算出する。

④固化材の使用量

固化材の使用量（100 m²当り）はロス等を含むものとする。

9-2 舗装工

(1) 路盤工

アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の不陸整正及び路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）を施工する場合に適用する。

1) 数量算出項目

路床及び路盤の不陸整正、下層路盤、上層路盤の必要面積を区分ごとに算出する。

表9-2-1 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料の規格	単位	数量	備考
不陸整正工	○	○	○	m ²		

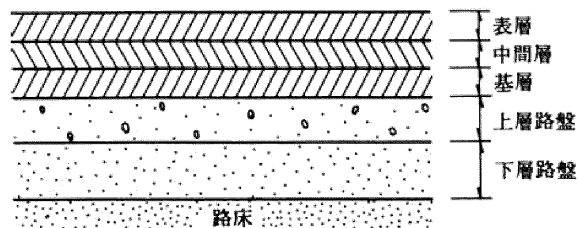
表9-2-2 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	全仕上り厚	施工区分	材料	平均幅員	1層当り平均仕上り厚	瀝青材料種類・締固め後密度	単位	数量	備考
下層路盤（車道・路肩部）	○	○	○	—	—	—	m ²		
下層路盤（歩道部）	○	○	○	—	—	—	m ²		
上層路盤（車道・路肩部）	○	○	○	○	○	○	m ²		
上層路盤（歩道部）	○	○	○	—	—	—	m ²		

①全仕上り厚及び規格区分

路盤の全仕上り厚及び材料の規格（粒調碎石40～0、クラッシャラン40～0等）ごとに区分して算出する。

（アスファルト舗装の構成例）



項目	材料	平均幅員	施工区分
下層路盤 (車道・路肩部)	クラッシュラン C-20 クラッシュラン C-30 クラッシュラン C-40 再生クラッシュラン RC-30 再生クラッシュラン RC-40 路盤材各種	-	1 層施工
			2 層施工
			3 層施工
			4 層施工
			5 層施工
			6 層施工
下層路盤 (歩道部)	〃	-	1 層施工
			2 層施工
			3 層施工
上層路盤 (車道・路肩部)	瀝青安定処理材(25) 瀝青安定処理材(30) 瀝青安定処理材(40) 再生瀝青安定処理材(40) 路盤材(各種)	1.4m未満 (1 層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	-
		1.4m 未満 (1 層当り平均仕上り厚 50mm を超え 100mm 以下)	
		1.4m以上 3.0m以下	
		3.0m超	
	再生粒度調整碎石 RM-30 再生粒度調整碎石 RM-40 粒度調整碎石 M-25 粒度調整碎石 M-30 粒度調整碎石 M-40 路盤材(各種)	-	1 層施工
			2 層施工
			3 層施工
	〃		1 層施工
			2 層施工
			3 層施工

2) その他

施工パッケージ型積算基準 6. 道路工②路盤工③アスファルト舗装工における条件区分に示す補足材料(各種)及び路盤材(各種)等の(各種)は、条件区分に記載のある材料以外を使用する場合の材料のことである。

(2) アスファルト舗装工

アスファルト舗装工における基層・中間層・表層及び縁石工におけるアスカーブに適用する。なお、アスファルト混合物が現地プラント方式の場合、アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合を除く。

1) 数量算出項目

車道・路肩部、歩道部の別に基層・中間層・表層の面積を、アスカーブの延長をそれぞれ区分ごとに算出する。面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯を算出する。

表9-3 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	1層当り 平均仕 上り厚	平均 幅員	断面積	材料	瀝青 材料 種類	単位	数量	備考
基層（車道・路肩部）	○	○	—	○	○	m ²		
中間層（車道・路肩部）	○	○	—	○	○	m ²		
表層（車道・路肩部）	○	○	—	○	○	m ²		
基層（歩道部）	○	○	—	○	○	m ²		
中間層（歩道部）	○	○	—	○	○	m ²		
表層（歩道部）	○	○	—	○	○	m ²		
アスカーブ	—	—	○	○	—	m		

①1 層当り平均仕上り厚・材料・瀝青材料種類区分

舗装の厚さ及び材料の規格（再生密粒 As13、再生粗粒 As20、再生 As 安定処理路盤等）、瀝青材料種類（タックコート、プライムコート等）ごとに区分して算出する。

材料の規格は締固め後密度も示す。

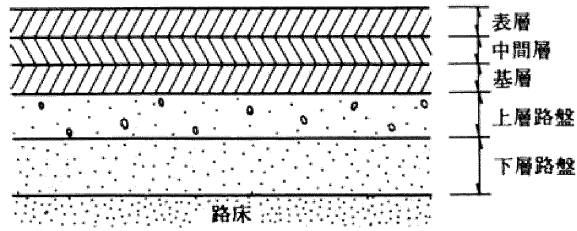
(車道・路肩部)

項目	材料	平均幅員	瀝青材料種類
基層（車道・路肩部）	密粒度アスコン (20) 密粒度アスコン (13) 密粒度アスコン (20F) 密粒度アスコン (13F) 密粒度ギャップアスコン (13) 密粒度ギャップアスコン (13F)	1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	タックコート (PK-4)
中間層（車道・路肩部）	粗粒度アスコン (20) 再生密粒度アスコン (20) 再生密粒度アスコン (13) 再生粗粒度アスコン (20) 細粒度アスコン (13) 細粒度アスコン (13F)	1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm を超え 70mm 以下)	プライムコート (PK-3) タックコート (各種) プライムコート (各種)
表層（車道・路肩部）	細粒度ギャップアスコン (13F) 再生細粒度アスコン (13) 開粒度アスコン (13) 各種 (標準締固め後密度 1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)	1.4m以上 3.0m以下	無し
		3.0m超	

(歩道部)

項目	材料	平均幅員	瀝青材料種類
基層（歩道部）	密粒度アスコン (20) 密粒度アスコン (13) 密粒度アスコン (20F) 密粒度アスコン (13F) 密粒度ギャップアスコン (13) 密粒度ギャップアスコン (13F)	1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	タックコート (PK-4)
中間層（歩道部）	粗粒度アスコン (20) 再生密粒度アスコン (20) 再生密粒度アスコン (13) 再生粗粒度アスコン (20) 細粒度アスコン (13) 細粒度アスコン (13F)	1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm を超え 70mm 以下)	プライムコート (PK-3) タックコート (各種) プライムコート (各種)
表層（歩道部）	細粒度ギャップアスコン (13F) 再生細粒度アスコン (13) 各種 (標準締固め後密度 1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)	1.4m以上	無し

(アスファルト舗装の構成例)

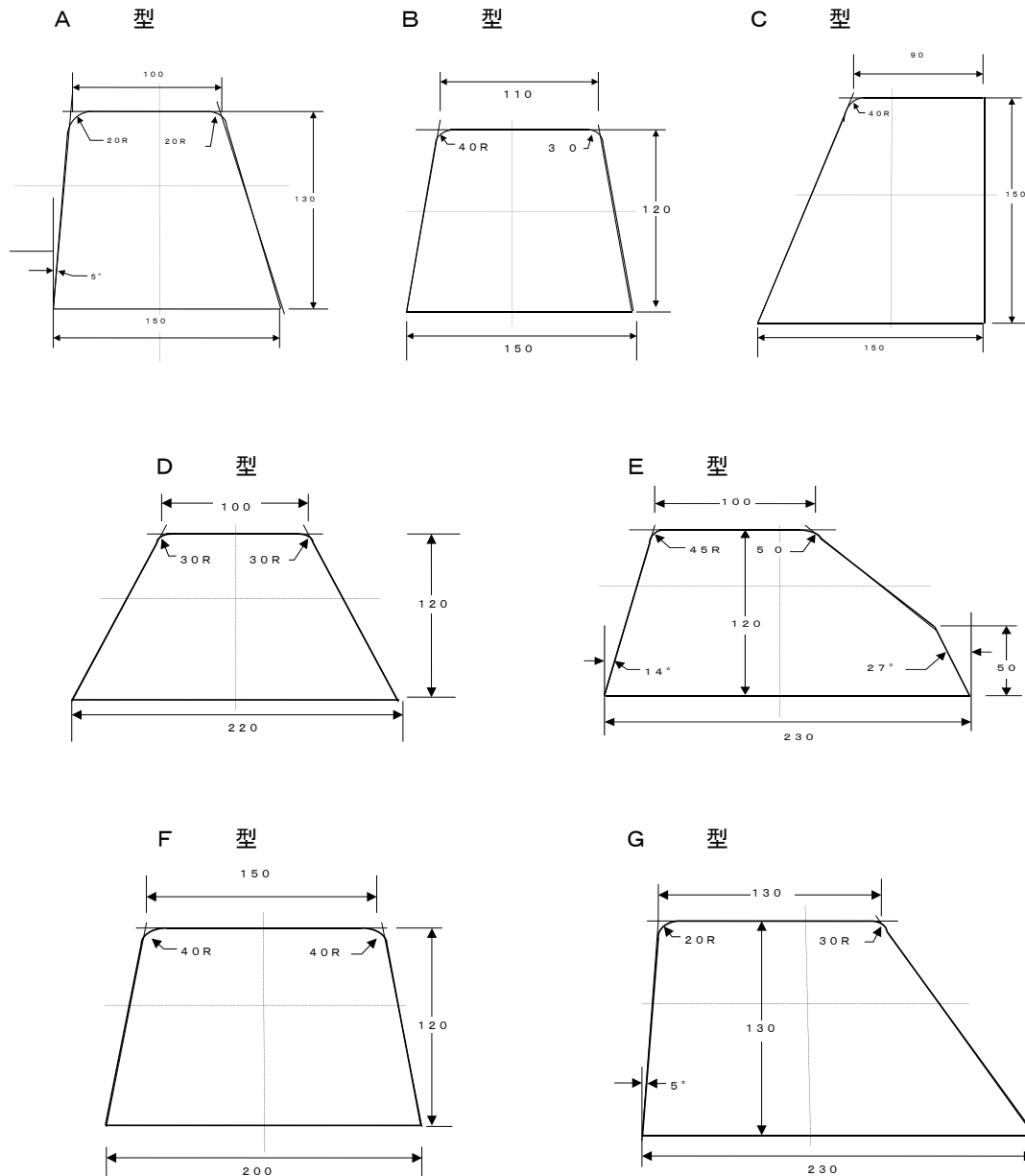


②平均幅員区分

平均幅員による区分は、下記のとおりとする。

1. 4m未満
1. 4m以上、3. 0m以下
3. 0m超

参考



(3) コンクリート舗装工

コンクリートを用いた舗装工事に適用する。

1) 数量算出項目

必要面積を区分ごとに算出する。

表9-4 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	コンクリート	施工方法	仕上り 厚さ	型枠の 有無	単位	数量	備 考
舗設 (1層仕上げ)	○	×	○	×	m ²		(注) 1
舗設 (2層仕上げ)	○	○	○	×	m ²		(注) 2
舗設 (RCCP)	○	×	○	○	m ²		(注) 3

(注) 1. 型枠、目地板、鉄網、プライムコート、スリップバー、養生 (1層仕上げの場合) 路盤紙等は別途算出する。

2. 鉄網、補強鉄筋、縦目地、横目地、瀝青材等は別途算出する。

3. RCCP=ローラー転圧コンクリート舗装

①コンクリート区分

コンクリートの規格ごとに区分する。

②施工方法区分

施工方法は、機械舗設を標準とするが、施工量が少ない場合、交差点、すりつけ部等機械持込みが不適当な場合は、人力舗設とする。

項 目	施 工 方 法	
舗設 (2層仕上げ)	機械舗設	1車線
		2車線同時
	人力舗設	—

③仕上り厚さ区分

コンクリートの仕上り厚さごとに区分する。

④型枠の有無区分

型枠の有無について区分する。

(4) 砂利舗装工

碎石等を用いた敷均し作業をする場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要面積を区分ごとに算出する。

表9-5 数量算出項目区分一覧表

区分 項目	舗設材	舗設幅	舗設厚	不陸整正 の有無	舗装面仕上げ の有無	単位	数量	備 考
砂利舗装工	○	○	○	○	○	m ²		

①舗設材区分

舗設材の規格ごとに区分する。

②舗設幅区分

舗設幅は、下表で区分する。

舗 設 幅
2.5m 以上
2.0m 以上 2.5m 未満
2.0m 未満

③舗設厚区分

舗設厚ごとに区分する。

④不陸整正の有無区分

舗設対象ごとに、不陸整正の有無について区分する。

⑤舗装面仕上げの有無区分

舗設対象ごとに、舗装面仕上げの有無について区分する。

(5) グースアスファルト舗装工

グースアスファルトを用いた橋梁における鋼床版上の基層のアスファルトを施工する場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要面積を区分ごとに算出する。

表9-6 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	舗設材	仕上り厚さ	単位	数量	備 考
グースアスファルト舗装工	○	○	m ²		(注)

(注) プレコート砕石及び目地材は別途算出する。

①舗設材区分

舗設材の規格ごとに区分する。

②仕上り厚さ区分

仕上り厚さごとに区分する。

9-3 落石防護工

(1) 落石防止網工

落石防止網を設置する場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要箇所又は面積を区分ごとに算出する。

表9-7 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	金網	金網表面	アンカー	支柱高	単位	数量	備考
支柱建込	×	×	○	○	箇所		
アンカー設置	×	×	○	×	箇所		
金網+ロープ 設置	○	○	×	×	m ²		
簡易ケーブルレール 設置撤去	×	×	×	×	基		

①金網区分

金網は、下表で区分する。

項 目	金 網
金網+ロープ 設置	線径 2.6 mm
	線径 3.2 mm
	線径 4.0 mm
	線径 5.0 mm

②金網表面区分

金網表面は、下表で区分する。

項 目	金 網 表 面
金網+ロープ 設置	亜鉛メッキ
	亜鉛メッキカラー
	厚メッキ
	厚メッキカラー
	合成樹脂

③支柱形式およびアンカー区分

支柱形式およびアンカーは、下表で区分する。

支 柱 形 式	アンカー仕様	ア ン カ ー 規 格
ポケット式支柱 (アンカー固定式)	岩盤用	岩部用アンカー (D22 mm×長 1000 mm)
		岩部用アンカー (D25 mm×長 1000 mm)
		岩部用アンカー (D29 mm×長 1000 mm)
		岩部用アンカー (D32 mm×長 1000 mm)
	土中用	羽付アンカー(径 25 mm×長 1500 mm)
		高耐力アンカー(プレート羽付 アンカー有効長 1500 mm)
		高耐力アンカー(プレート羽付 アンカー有効長 2000 mm)
		高耐力アンカー(溝形鋼羽付 アンカー有効長 1500 mm)
		高耐力アンカー(溝形鋼羽付 アンカー有効長 2000 mm)

④支柱高区分

支柱の高さ別に区分する。

⑤支柱建込箇所区分

支柱建込箇所は、下表で区分する。

項 目	支 柱 建 込 箇 所
支柱建込	軟岩
	土砂

(2) 落石防護柵工

落石防護柵を設置又は撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長又は本数を区分ごとに算出する。

表9-8 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	柵高	支柱	金網表面	施工	単位	数量	備考
支柱	○	○	×	○	本		
支柱（曲支柱）	○	○	×	○	本		
ロープ+金網（間隔保持材付）	○	×	○	○	m		
ロープ+金網（上弦材付）	○	×	○	○	m		
ステーロープ	×	×	×	×	本		

①柵高区分

柵の高さ別に区分する。

②支柱区分

支柱は、下表で区分する。

項 目	種 別	塗 装
支柱	中間支柱	溶融亜鉛メッキ2種
		メッキ+焼付塗装
	端末支柱	溶融亜鉛メッキ2種
		メッキ+焼付塗装

③金網表面区分

金網表面は、下表で区分する。

項 目	金 網
ロープ+金網（間隔保持材付）	亜鉛メッキ
ロープ+金網（上弦材付）	厚メッキ

④施工区分

施工は、下表で区分する。

施 工
据付
撤去

9-4 排水工

(1) プレキャストL形側溝

プレキャストL形側溝を設置する場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表9-9 数量算出項目区分一覧表

項目	区分 作業区分	基礎碎石 の有無	L型側溝 の種類	単位	数量	備考
プレキャストL形側溝	○	○	○	m		

- (注) 1. プレキャスト製L形側溝の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

(2) 暗渠排水工

暗渠排水管（硬質ポリ塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔無孔管で、管水路工事、水路工事及びほ場整備工事等を除く）を施工する場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要数量を区分ごとに算出する。

表9-10 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	作業区分	管種別	呼び径	継手 材料費	フィルター 材の種類	単位	数量	備考
暗渠排水管	○	○	○	○	×	m		(注) 1, 2
フィルター材	×	×	×	×	○	m ³		(注) 3

- (注) 1. 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
 2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は、別途考慮する。
 3. 暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度碎石等）の敷設の場合である。

(3) 橋梁排水管設置

鋼管、VP管による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表9-11 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	管種	管径	コンクリートアンカーボルト規格	単位	数量	備考
橋梁排水管設置	○	○	×	m		
コンクリートアンカーボルト	×	×	○	本		

①管種区分

管種は、下表で区分する。

管 種
鋼管
VP管

②管径区分

管径ごとに区分する。

③コンクリートアンカーボルト規格区分

コンクリートアンカーボルトの規格ごとに区分する。

9-5 付帯施設工

(1) マンホール

蓋板（プレキャスト製、鋼製）を含む、プレキャストコンクリート製マンホールの据付、撤去、据付・撤去の場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要基数を区分ごとに算出する。

表9-13 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	作業区分	製品質量	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
プレキャストマンホール	○	○	○	基		

- (注) 1. プレキャスト製マンホールの据付、撤去、据付・撤去の場合である。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
 5. 舗装工、床版工中の1箇所1.0m²未満の建造物は数量から控除しないものとする。

①作業区分

据付け、撤去、据付・撤去ごとに区分する。

②製品質量区分

製品質量は、下表で区分する。

製品質量 (kg/基)
2,000 kg/基下
2,000 kg/基を超え 4,000 kg/基以下

③基礎区分

必要性の有無：基礎碎石について判定する。

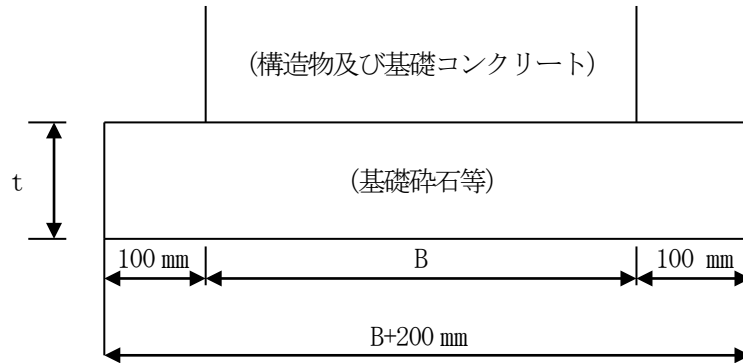
数量：必要に応じて、基礎碎石の数量を算出する。

- ・基礎碎石は、「第3章コンクリート工 3-1 基礎碎石工」により数量を算出する。

2) その他

「第3章コンクリート工 3-1 基礎砕石工」により構造物等基礎の設置を行う場合、標準寸法としては次のとおりである。

※無筋コンクリート構造物及びコンクリート二次製品



(2) 防雪柵

(2)－1 防雪柵

防雪柵の設置及び撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表9－14－1 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	規格	作業区分	形式	取付方法	柵高	単位	数量	備考
防雪柵	○	○	○	○	○	m		
防雪柵(材料費)	○	×	×	×	×	m		

①作業区分

作業は、下表で区分する。

作 業
設置
撤去

②形式区分

形式は、下表で区分する。

形 式
吹溜式
吹払式

③取付区分

取付は、下表で区分する。

取 付
仮設式（支柱＋張立材）
仮設式（張立材のみ）
固定式（支柱＋張立材）
固定式（張立材のみ）

④柵高区分

柵高は、下表で区分する。

取 付
3.5m 以下（吹溜式 仮設式）
3.5m 超え 6.0m 以下（吹溜式 仮設式）
5.0m 以下（吹溜式 固定式）
4.0m 以下（吹払式 仮設・固定式）

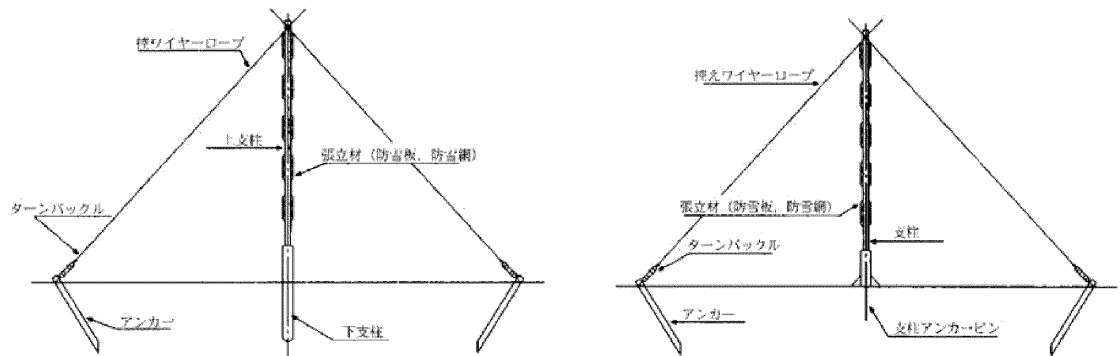
2) 数量算出方法

数量算出は、「第1章適用範囲及び共通事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

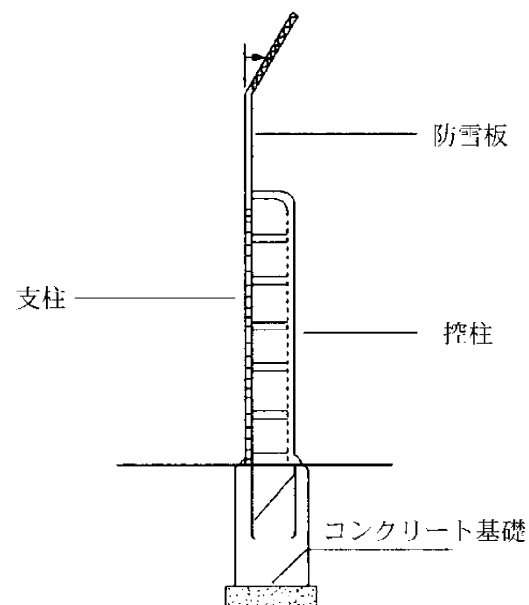
①防雪柵（材料費）は、規格ごとに延長（m）を算出する。

参考図 防雪柵の概念図

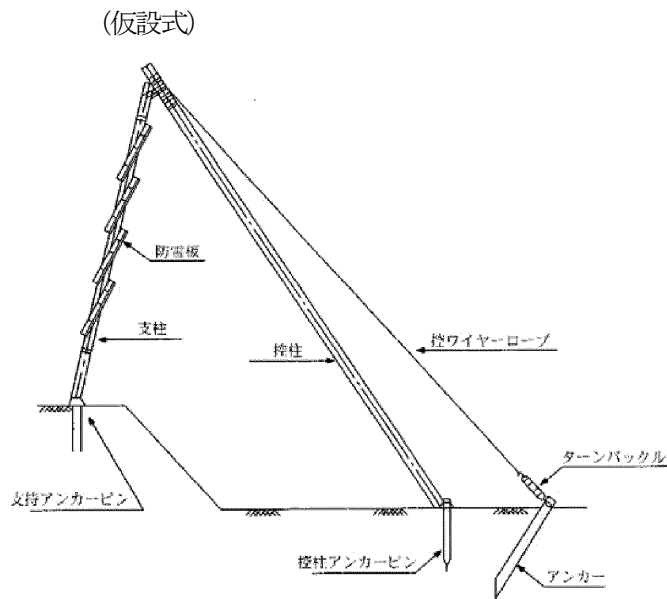
(1) 吹溜式防雪柵（仮設式）



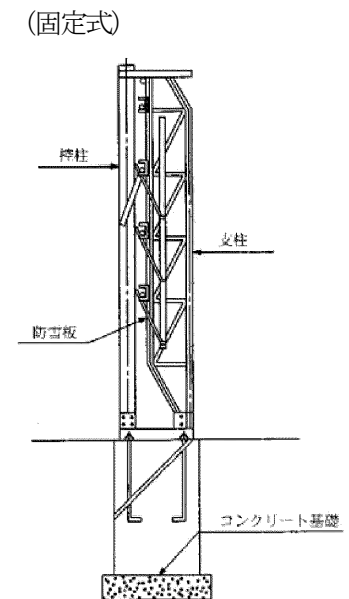
(2) 吹溜式防雪柵（固定式）



(3) 吹払式防雪柵（仮設式）



(4) 吹払式防雪柵（固定式）



(2) - 2 防雪柵現地張出し・収納工

現地収納式防雪柵の張出し及び収納に適用する。

適用できる範囲

- ・ 下表に示す種類、収納方式、柵高、支間長の場合

防雪柵の種類及び高さ・支間長

種類	収納方法	柵高	支間長
吹払式 又は 吹止式	支柱・防雪板下部収納 (連動型・単動型)	5.5m以下	4.0m以下

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表9-14-2 数量算出項目区分一覧表

項目	区分	標高(m)	支間長(m)	作業区分	単位	数量	備考
防雪柵 現地張出し・収納		○	○	○	m		

(注) 1. 標高は、張出し状態における支柱固定端から支柱・防雪板を問わず最上端となるまでの高さとする。

2. 支間長は、支柱の中心間長さとする。

①作業区分

作業は、下表で区分する。

作 業	防雪柵高さ（種類）
張出し	4.3m以下（吹払式・吹止式）
	4.3mを超え 5.5m以下（吹止式）
収納	4.3m以下（吹払式・吹止式）
	4.3mを超え 5.5m以下（吹止式）

2) 数量算出方法

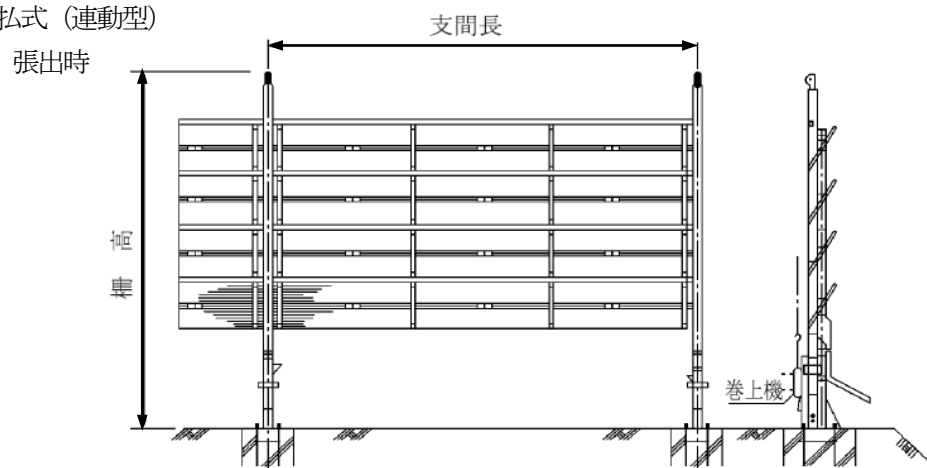
数量算出は、「第1章適用範囲及び共通事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

①柵高は、張出し状態における支柱固定端から支柱・防雪板を問わず最上端となるまでの高さとする。

②支間長は、支柱の中心間長さとする。

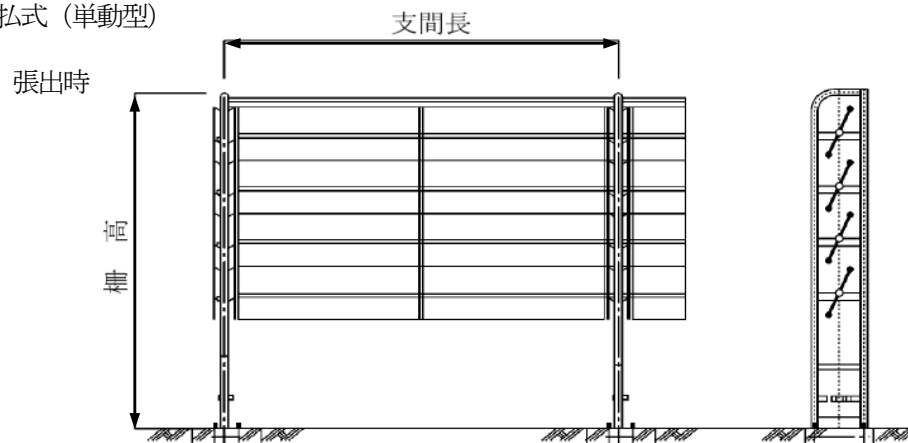
参考図

(1) 吹払式 (連動型)



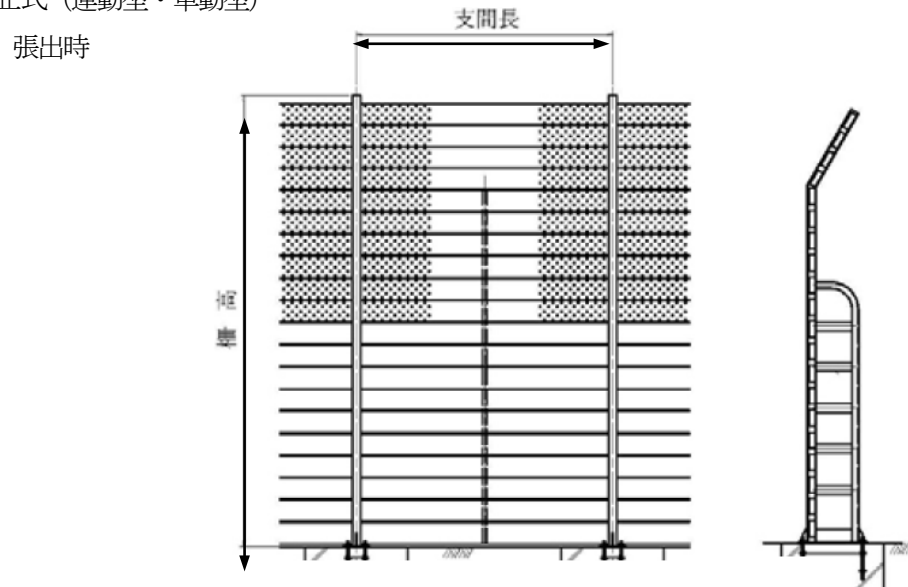
連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ

(2) 吹払式 (単動型)



単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

(3) 吹止式 (連動型・単動型)



連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ

単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

(3) ガードケーブル

ガードケーブルの設置を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長または必要箇所を区分ごとに算出する。

表9-15 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	作業 種別	製品 種別	製品 形式	塗装	単位	数量	備 考
ケーブル	○	○	○	○	m		
中間支柱	○	○	○	○	本		
端末支柱	○	○	○	○	本		

(注) 根巻きコンクリートブロック及び端末補助支柱が必要な場合は、別途算出する。

①作業種別、製品種別、製品形式区分

作業、製品種別、製品形式は、下表で区分する。

(標準型)

作 業 種 別	製 品 種 別	製 品 形 式
土中建込	路側用	塗装品G c-A-3 E~6 E
		塗装品G c-B-3 E~6 E
		塗装品G c-C-3 E~6 E
		塗装品G c-S-3 E~6 E
		メッキ品G c-A-3 E~6 E
		メッキ品G c-B-3 E~6 E
		メッキ品G c-C-3 E~6 E
		メッキ品G c-S-3 E~6 E
	分離帯用	塗装品G c-Am-3 E~6 E
		塗装品G c-Bm-3 E~6 E
		メッキ品G c-Am-3 E~6 E
		メッキ品G c-Bm-3 E~6 E
コンクリート建込	路側用	塗装品G c-A-3 B~6 B
		塗装品G c-B-3 B~6 B
		塗装品G c-C-3 B~6 B
		塗装品G c-S-3 B~6 B
		メッキ品G c-A-3 B~6 B
		メッキ品G c-B-3 B~6 B
		メッキ品G c-C-3 B~6 B
		メッキ品G c-S-3 B~6 B
	分離帯用	塗装品G c-Am-3 B~6 B
		塗装品G c-Bm-3 B~6 B
		メッキ品G c-Am-3 B~6 B
		メッキ品G c-Bm-3 B~6 B

(耐雪型)

作 業 種 別	製 品 種 別	製 品 形 式
土中建込	路側用	塗装品G c-A 2～5-3 E～6 E
		塗装品G c-B 2～5-3 E～6 E
		塗装品G c-C 2～5-3 E～6 E
		塗装品G c-S 2～5-3 E～6 E
		メッキ品G c-A 2～5-3 E～6 E
		メッキ品G c-B 2～5-3 E～6 E
		メッキ品G c-C 2～5-3 E～6 E
		メッキ品G c-S 2～5-3 E～6 E
	分離帯用	塗装品G c-Am 2～5-3 E～6 E
		塗装品G c-Bm 2～5-3 E～6 E
		メッキ品G c-Am 2～5-3 E～6 E
		メッキ品G c-Bm 2～5-3 E～6 E
コンクリート建込	路側用	塗装品G c-A 2～5-3 B～6 B
		塗装品G c-B 2～5-3 B～6 B
		塗装品G c-C 2～5-3 B～6 B
		塗装品G c-S 2～5-3 B～6 B
		メッキ品G c-A 2～5-3 B～6 B
		メッキ品G c-B 2～5-3 B～6 B
		メッキ品G c-C 2～5-3 B～6 B
		メッキ品G c-S 2～5-3 B～6 B
	分離帯用	塗装品G c-Am 2～5-3 B～6 B
		塗装品G c-Bm 2～5-3 B～6 B
		メッキ品G c-Am 2～5-3 B～6 B
		メッキ品G c-Bm 2～5-3 B～6 B

2) 数量算出方法

数量の算出は、「第1章適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①ガードケーブル

ガードケーブルの延長は、端末支柱間とし、中間（端末）支柱の本数も算出する。

(4) ガードレール

ガードレールの設置又は撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表9-16 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	作業種別	製品形式	支柱	施工	充填材料	単位	数 量	備考
ガードレール設置	○	○	○	○	×	m		
ガードレール撤去	○	○	×	×	×	m		
ガードレール(橋梁用)設置	○	○	×	×	○	m		
ガードレール(橋梁用)撤去	○	○	×	×	×	m		

①作業種別及び製品形式区分

作業種別及び製品形式は、下表で区分する。

項 目	作 業 種 別	製 品 形 式
設 置 撤 去	土中建込	塗装品 B-4E
		塗装品 C-4E
		メッキ品 B-4E
	コンクリート建込	塗装品 B-2B
		塗装品 C-2B
		メッキ品 B-2B
	橋梁建込	Ck-2PHL
		C-2B-5
		C-2B-4
		C-2B

②支柱区分

支柱は、下表で区分する。

項 目	支 柱
設 置	曲げ支柱
	直支柱

③施工区分

施工規模は、下表で区分する。

項 目	施 工
設 置	直線部
	曲線部(半径 30m 以下)

④充填材料区分

充填材料は、下表で区分する。

項 目	充 填 材 料
設 置	無収縮モルタル以外
	無収縮モルタル

2) 数量算出方法

数量の算出は、「第1章適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①ガードレール

ガードレールの延長は、袖レールを含む延長とする。

(5) ガードパイプ

ガードパイプの設置又は撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表9-17 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	作業種別	製品形式	支柱高	支柱	施工	単位	数量	備考
設 置	○	○	○	○	○	m		
撤 去	○	○	×	×	×	m		

①作業種別及び製品形式区分

作業種別及び製品形式は、下表で区分する。

項 目	作 業 種 別	製 品 形 式
設 置 撤 去	土中建込	塗装品 Gp-Bp-2E
		塗装品 Gp-Cp-2E
		メッキ品 Gp-Bp-2E
	コンクリート建込	塗装品 Gp-Bp-2B
		塗装品 Gp-Cp-2B
		メッキ品 Gp-Bp-2B
	パイプのみ	Bp・Cp 種

②支柱高区分

支柱高は、下表で区分する。

項 目	作 業 種 別	支 柱 高
設 置	土中建込	標準支柱
	コンクリート建込	標準支柱より長い

③支柱区分

支柱は、下表で区分する。

項 目	作 業 種 別	支 柱
設 置	土中建込	曲げ支柱
	コンクリート建込	直支柱

④施工区分

施工は、下表で区分する。

項 目	施 工
設 置	直線部
	曲線部(半径 30m 以下)

(6) 横断・転落防止柵

横断・転落防止柵の設置及び撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長または必要箇所を区分ごとに算出する。

表9-18 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	作業種別	支柱間隔	製品形式	単位	数量	備 考
設 置	○	○	○	m		
撤 去	○	○	○	m		
根巻きコンクリート設置	○	×	×	箇所		土中建込用

①作業種別、支柱間隔、製品形式区分

作業種別、支柱間隔、製品形式は、下表で区分する。

項 目	作 業 種 別	支 柱 間 隔	製 品 形 式
設 置 撤 去	土中建込	1.0m	ビーム式
		1.5m	ビーム式
		2.0m	ビーム式・パネル式
		3.0m	ビーム式・パネル式
	コンクリート建込	1.0m	ビーム式
		1.5m	ビーム式
		2.0m	ビーム式・パネル式
		3.0m	ビーム式・パネル式
			門型
	プレキャストコンクリートブロック建込	1.0m	ビーム式
		1.5m	ビーム式
		2.0m	ビーム式・パネル式
		3.0m	ビーム式・パネル式
			門型
	アンカーボルト固定	1.0m	ビーム式
		1.5m	ビーム式
		2.0m	ビーム式・パネル式
		3.0m	ビーム式・パネル式

項 目	作 業 種 別
根巻きコンクリート設置	土中建込用

(7) 標識板

標識板の設置及び撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要基数または必要体積を区分ごとに算出する。

表9-19 数量算出項目区分一覧表

項目	区分	製品種別	製品形式	障害物の有無	支柱	景観色塗装	裏面塗装	アンカーボルト使用	取付金具	単位	数量	備考
標識柱・基礎設置		○	○	×	○	○	×	×	×	基		
標識柱設置		○	○	×	×	×	×	×	×	基		(注)1
標識板既製品設置		×	×	×	×	×	○	×	×	基		(注)2
添架式取付金具設置		○	○	×	×	×	×	×	○	基		(注)3
標識基礎設置		○	○	○	×	×	×	○	×	m ³		(注)4
標識柱・基礎撤去		○	○	×	×	×	×	×	×	基		
標識柱撤去		○	○	×	×	×	×	×	×	基		(注)1
標識板既製品撤去		×	×	×	×	×	×	×	×	基		
添架式標識板撤去		○	○	×	×	×	×	×	×	基		
標識基礎撤去		○	○	×	×	×	×	×	×	m ³		

- (注) 1. 標識中（片持式・門型式）の1基当り質量（kg/基）も算出すること。
 2. 標識板設置で裏面塗装する場合は、1機当りの面積（m²/基）も算出すること。
 3. 添加式標識板取付金具の単位（基）は、標識板枚数で算出すること。
 4. 標識基礎（片持式・門型式）の1基当り体積（m³/基）も算出すること。
 また、アンカーボルトを使用する場合は、1m³当り重量（kg/m³）も算出すること。

①製品種別及び形式区分

製品種別及び形式は、下表で区分する。

項 目	製品種別	製品形式
標識柱・基礎設置、撤去	単柱式 復柱式	メッキ品
		下地亜鉛メッキ + 静電粉体塗装
		静電粉体塗装
標識柱設置、撤去	片持式	400 kg未満
		400 kg以上
	門形式	スパン 10m 未満
		スパン 10m～20m
		スパン 20m 以上
添架式取付金具設置 添架式標識板撤去	信号アーム部	
	照明柱既設標識柱	
	歩道橋	

標識基礎設置、撤去	片持式 門形式	4.0 m ³ 未満
		4.0～6.0 m ³
		6.0 m ³ 以上

②障害物の有無区分

障害物の有無は、下表により区分する。

項 目	障害物の有無
標識基礎設置	有
	無

③支柱区分

支柱は、下表で区分する。

項 目	支 柱
標識柱・基礎設置	曲げ支柱
	直支柱

④景観色塗装区分

景観色塗装は、下表で区分する。

項 目	景 観 色 塗 装
標識柱・基礎設置	する
	しない

⑤裏面塗装区分

裏面塗装は、下表で区分し、1基当りの塗装面積を算出する。

項 目	裏 面 塗 装
標識板既製品設置	する
	しない

⑥アンカーボルト使用区分

アンカーボルト使用は、下表で区分し、1 m³当りの質量を算出する。

項 目	アンカーボルト使用
標識基礎設置	する
	しない

⑦取付金具区分

取付金具は、下表で区分し、1基当りの追加段数を算出する。

項 目	取付金具
添架式取付金具設置	する
	しない

(8) 区画線

区画線の設置及び消去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表 9-20 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	供用	線	幅	塗布厚	排水性舗装	線色	対象物	単位	数量	備 考
溶融式(手動)	○	○	○	○	○	○	×	m		(注) 1, 2
溶剤型ペイント式 (車載式)	○	○	○	×	×	○	×	m		(注) 1
水性型ペイント式 (車載式)	○	○	○	×	×	○	×	m		(注) 1
消去(削り取り式)	×	×	×	×	×	×	×	m		(注) 3, 4
消去(ウォータージェット式)	×	×	×	×	×	×	○	m		(注) 3, 4

- (注) 1. 破線、ゼブラについては、実際の塗布延長を算出する。
 2. 矢印・文字・記号の設計数量は「所要材料換算長」とし、次式により算出する。
 所要材料換算長 (m) = 設計数量 (塗布面積 (㎡)) ÷ 0.15 × 1.20 (重複施工ロス分)
 3. 消去面積を 15 cm 換算し算出する。
 4. 排水性舗装の上に施工された区画線、道路標示の消去はウォータージェット式とする。

①規格、仕様、幅、時間的制約、区画線設置、豪雪補正の有無

規格、仕様、幅、時間的制約、区画線設置、豪雪補正の有無は、下表で区分する。

規格 (区画線設置)	仕様 (区画線設置)	幅 (区画線設置)	時間的制約 (区画線設置)	区画線設置 (昼間、夜間)	豪雪補正の有無 (区画線設置)
溶融式(手動)	実線	15cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
		20cm	著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
		20cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり

規格 (区画線設置)	仕様 (区画線設置)	幅 (区画線設置)	時間的制約 (区画線設置)	区画線設置 (昼間、夜間)	豪雪補正の有無 (区画線設置)
溶融式(手動)	実線	20cm	受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
		30cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
		45cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
	破線	15cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり

規格 (区画線設置)	仕様 (区画線設置)	幅 (区画線設置)	時間的制約 (区画線設置)	区画線設置 (昼間、夜間)	豪雪補正の有無 (区画線設置)
溶融式(手動)	破線	20cm	なし	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
		30cm	なし	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
		45cm	なし	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
	ゼブラ	15cm	なし	昼間	なし
					あり
			夜間		なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり

規格 (区画線設置)	仕様 (区画線設置)	幅 (区画線設置)	時間的制約 (区画線設置)	区画線設置 (昼間、夜間)	豪雪補正の有無 (区画線設置)
溶融式(手動)	ゼブラ	15cm	受ける	夜間	なし
					あり
		20cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
		30cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
		45cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり

規格 (区画線設置)	仕様 (区画線設置)	幅 (区画線設置)	時間的制約 (区画線設置)	区画線設置 (昼間、夜間)	豪雪補正の有無 (区画線設置)
溶融式(手動)	矢印・記号 ・文字	15cm 換算	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
				夜間	あり
				夜間	なし
ペイント式(車載式)	実線	15cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
	破線	15cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
		30cm	なし	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり
			受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり

規格 (区画線設置)	仕様 (区画線設置)	幅 (区画線設置)	時間的制約 (区画線設置)	区画線設置 (昼間、夜間)	豪雪補正の有無 (区画線設置)
ペイント式(車載式)	破線	30cm	著しく受ける	昼間	なし
					あり
				夜間	なし
					あり

②塗布厚区分

塗布厚は1.5mm、1.0mmとする。

③排水性舗装区分

排水性舗装に施工する場合は、下表で区分する。

項 目	排 水 性 舗 装
溶融式(手動)	施工する
	施工しない

④対象物区分

区画線消去でウォータージェット式により施工する場合は、下表で区分する。

項 目	対 象 物 区 分
区画線消去(ウォータージェット式)	溶融式
	ペイント式

2) 数量算出方法

数量の算出は、「第1章適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①区画線設置

供用区間、未供用区間を区分して算出する。

なお、排水性舗装区間については、上記区分に追加して区分する。

②区画線消去

排水性舗装区間について区分し算出する。

(9) 路側工

路側工の設置・撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表9-21 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	規格	作業 区分	均し基礎 コンクリートの 有無	養生工 の種類	現場内 小運搬 の有無	単位	数量	備考
歩車道境界ブロック	○	○	○	○	○	m		
地先境界ブロック	○	○	○	○	○	m		

(注) 1. 土工（床堀り・埋戻し）、基礎（砕石・コンクリート等）、舗装版切断等が必要な場合は、別途算出する。

(10) 視線誘導標

視線誘導標の設置及び撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要本数を区分ごとに算出する。

表9-22 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	製品形式	設置	反射体	規格	防塵型	さや管	単位	数量	備考
設置	○	○	○	○	○	○	本		
撤去	×	○	×	×	×	×	本		

①設置、反射体、規格区分

設置、反射体、規格は、下表で区分する。

項 目	製品型式	設 置	反 射 体	規 格
設置	標準型	土中建込み用	両面反射 φ100 以下	支柱径 φ34
				支柱径 φ60.5
				支柱径 φ89
			両面反射 φ300	支柱径 φ60.5
			片面反射 φ100 以下	支柱径 φ34
				支柱径 φ60.5
				支柱径 φ89
			片面反射 φ300	支柱径 φ60.5
		コンクリート建込み用 (穿孔含む)	両面反射 φ100 以下	支柱径 φ34
				支柱径 φ60.5
				支柱径 φ89
			両面反射 φ300	支柱径 φ60.5
			片面反射 φ100 以下	支柱径 φ34
				支柱径 φ60.5
				支柱径 φ89
			片面反射 φ300	支柱径 φ60.5
		コンクリート建込み用 (穿孔含まない)	両面反射 φ100 以下	支柱径 φ34
				支柱径 φ60.5
				支柱径 φ89
			両面反射 φ300	支柱径 φ60.5
			片面反射 φ100 以下	支柱径 φ34
				支柱径 φ60.5
				支柱径 φ89
			片面反射 φ300	支柱径 φ60.5
		防護柵取付用	両面反射 φ100 以下	バンド式
				ボルト式
				かぶせ式
			両面反射 φ300	バンド式
			片面反射 φ100 以下	バンド式
				ボルト式
				かぶせ式
			片面反射 φ300	バンド式

項 目	製品型式	設 置	反 射 体	規 格
設置	標準型	構造物取付用	両面反射 φ100 以下	側壁用
				ベースプレート式
			両面反射 φ300	ベースプレート式
			片面反射 φ100 以下	側壁用
	スノーポール併用型	土中建込み用	片面反射 φ300	ベースプレート式
		土中建込み用	両面反射 φ100 以下	反射体数1個
			片面反射 φ100 以下	反射体数2個
		コンクリート建込み用 (穿孔含む)	反射体数1個	
			片面反射 φ100 以下	反射体数2個
		コンクリート建込み用 (穿孔含まない)	反射体数1個	
			片面反射 φ100 以下	反射体数2個
撤去	—	土中建込み用	—	—
		コンクリート建込み用	—	—
		防護柵取付用	—	—
		構造物取付用	—	—

②防塵型区分

防塵型は、下表で区分する。

項 目	反 射 体	防 塵 型
設置	両面反射 φ100 以下	両面
		片面
	両面反射 φ300	両面
		片面
	片面反射 φ100 以下	片面
	片面反射 φ300	片面

③さや管区分

さや管を設置する場合は、下表で区分する。

項 目	さ や 管
設置	設置する
	設置しない

2) 数量算出方法

数量の算出は、「第1章適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①視線誘導標

土中建込用においては、基礎を使用する場合も含め算出すること。

(1 1) 橋梁用高欄

橋梁用高欄の設置を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要本数を区分ごとに算出する。

表9-23 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	設置方式	単位	数量	備 考
新規設置	○	m		

①設置方式区分

設置方式は、下表で区分する。

設置方式
組立式
一体式

9-6 PC橋架設工

(1) PC橋架設工

プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁]（JIS A 5373）の架設及び横組を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要数量を区分ごとに算出する。

表9-24 数量算出項目区分一覧表

項目	区分	材料規格					桁	足場	防護工	単位	数量	備考
		支承	桁	鉄筋	コンクリート	ケーブル						
支承工		○	×	×	×	×	×	×	×	m、個		(注) 1
架設工		×	○	×	×	×	×	×	×	本		
鉄筋工		×	×	○	×	×	×	×	×	t		
コンクリート工		×	×	×	○	×	○	×	×	m ³		
PC工		×	×	×	×	○	×	×	×	m		
緊張工		×	×	×	×	×	×	×	×	ケーブル		
落橋防止工		×	×	×	×	×	○	×	×	組		
足場工		×	×	×	×	×	×	○	○	m ² 、m		(注) 2
防護工		×	×	×	×	×	×	×	○	m ²		
登架橋工		×	×	×	×	×	×	×	×	箇所		

(注) 1. 簡易ゴム支承はm、ゴム支承は個とする。

2. 桁下足場はm²、側部足場はmとする。

①材料規格区分

上表に該当する項目について、区分する。

②桁区分

桁は、下表で区分する。

項 目	桁
コンクリート工	T桁
	床版桁

③足場及び防護工区分

足場及び防護工は、下表で区分する。

項 目	足 場	防 護 工
足場工 防護工	桁下足場	両側朝顔
		片側朝顔
	側部足場	—

第 10 章 ほ場整備工

10-1	ほ場整備工	
(1)	ほ場整備整地工	10-1
(2)	基盤整地及び簡易整備	10-6
(3)	畦畔整形工	10-7
10-2	暗渠工	
(1)	暗渠排水工	10-8
(2)	弾丸暗渠工	10-10
10-3	雑物除去（水田ほ場整備工）	10-11
10-4	畦畔ブロック	10-11

第10章 ほ場整備工

10-1 ほ場整備工

(1) ほ場整備整地工

水田のほ場整備工事の表土整地、基盤整地等を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

表土扱い、基盤切盛の面積を区分ごとに算出する。

また、必要な場合は筆外運土・筆内運土を算出する。

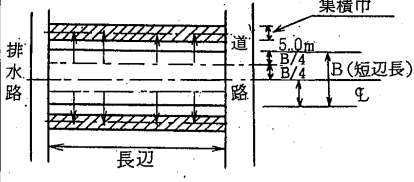
表10-1 数量算出項目区分一覧表

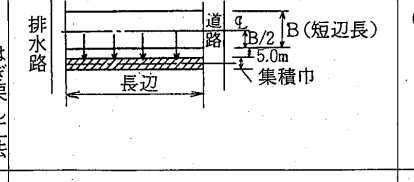
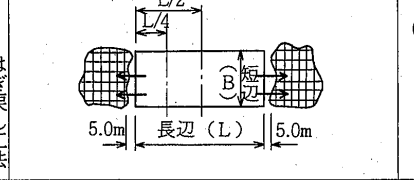
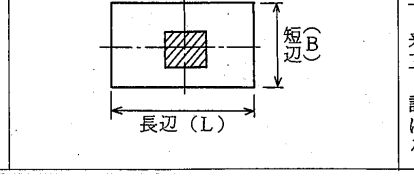
区 分 項 目		作業	計画平均区画面積	現況平均地形勾配	障害物状況	はぎ取る表土の厚さ	排水状況	土質	単位	数量	備考
はぎ取り 戻し工法	表土扱い	○	○	○	○	○	×	×	ha		
	基盤切盛	○	○	○	○	×	○	○	ha		

①工法、作業区分

工法、作業による区分は、下表のとおりとする。

項 目		作業区分
はぎ取り戻し工法	表土扱い	表土はぎ取り
		表土戻し
		表土整地
		表土戻し+表土整地
		表土はぎ取り+表土戻し+表土整地
	基盤切盛、畦畔築立	基盤切盛+畦畔築立+基盤整地
		基盤切盛+畦畔築立
		基盤整地

工 法	内 容	適 用 区 分	計上面積	運 土 距 離(D)
はぎ取り戻し工法		表土扱いを必要とする計画田面が、隣接工区と計画田面標高差が0.5 m未満で、点状しているは区の場合。	計画耕区面積 (A)	$D = \frac{B}{4} + 5.0 + \frac{d \times B}{2 \times 2 \times H}$

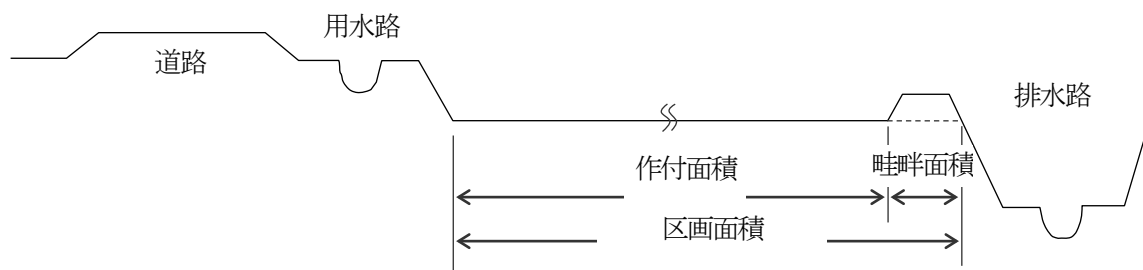
工 法	内 容	適 用 区 分	計上面積	運 土 距 離
はぎ取り戻し工法		表土扱いを必要とする計画田が、田差0.5 m以上で連続しているは区の場合。	計画耕区面積 (A)	$D = \frac{B}{2} + 5.0 + \frac{d \times B}{2 \times H}$
はぎ取り戻し工法		隣接する耕区との計画田面標高差が、0.5 m以上の場合適用する。	計画耕区面積 (A)	$D = \frac{L}{4} + 5.0 + \frac{d \times L}{2 \times 2 \times H}$
筆内集積工法		計画筆内の整地標高に近い現況田に表土を集積し、基盤整地後撤き戻す工法。隣接区画に関係なく、独立して施工出来るので基盤整地の落着きを待つ場合や工期に制限のある場合。区画内の中央部又は隅部の田面標高と計画田面標高との差が±5 cm程度の場合は、中央部又は隅部に集中的に集積する。	計画耕区面積 $A \times 0.9$ (集積面積 $0.1 A$)	$D = \frac{L}{4} (1 - 0.1^{\frac{1}{2}})$ (中央に耕区と相似形に集める場合)

【出典：土地改良事業標準設計第11編ほ場整備 P34、P35】

②計画平均区画面積

計画平均区画面積を算出する。（対象地区の区画面積計÷区画（筆）数）

区画面積とは、作付面積（水張面積）に畦畔面積を加えたもので、道路、水路敷地を含まない。



③現況平均地形勾配

現況平均地形勾配を算出する。（計画区画短辺方向の現況平均勾配）

④障害物状況区分

障害物状況による区分は、下表のとおりとする。

項 目	障害物状況区分
表土扱い、基盤切盛	少ない
	普 通
	多 い

⑤はぎ取る表土の厚さ

はぎ取る表土の厚さを算出する。（整備前のは場からはぎ取る表土の厚さ）

⑥排水状況区分

排水状況による区分は、下表のとおりとする。

項 目	排水状況区分
基盤切盛	湿 田
	半湿田
	乾 田

⑦土質区分

土質による区分は、下表のとおりとする。

項 目	土質区分
基盤切盛、畦畔築立	砂・砂質土
	粘性土・礫質土

2) 数量算出方法

数量の算出は以下の方法によるものとする。

数量(ha)＝出来上りの作付面積(水張面積)＋畦畔面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。

また、本歩掛に含まれない「ブルドーザによる運土が困難で積込みから運搬(不整地運搬車、ダンプトラック等)までの作業」を別に行う必要がある場合の数量の算出方法を以下に示す。

i) 筆外運土

- (ア) 原則として同一ほ区内で切盛を行うものとし運土は計上しないが、現場条件により同一耕区内で切盛の調整がつかず、残土等が生じる場合は、その作業毎、運搬機種毎に数量を求める。なお、運搬車による運土距離は重心間距離とし、具体的な計上の方法及び現場条件等を以下に示す。

(イ) 筆外運土の場合の計上方法及び現場条件等

1. ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車) ※①
 - 1) ブルドーザでの筆外運土が困難と考える条件は以下を想定している。
 - ・耕区をまたいで運土する場合
2. 農区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車) ※②
 - 1) ブルドーザでの筆外運土が困難と考える条件は以下を想定している。
 - ・水路を横断する場合
3. 農区外筆外運土(バックホウ＋不整地運搬車、バックホウ＋ダンプトラック) ※③
 - 1) ブルドーザでの筆外運土が困難と考える条件は以下を想定している。
 - ・道路を横断する場合
 - 2) バックホウ＋ダンプトラックでの計上は、道路が使用できる場合のみ行う。
なお、ダンプトラックは10 t 級を標準とするが、道路幅員等により 10 t 級の通行が困難な場合は現場条件に合わせることを。
4. ほ区内筆外運土(バックホウ＋不整地運搬) ※④
 - 1) ブルドーザでの筆外運土が困難と考える条件は以下を想定している。
 - ・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が 60m 以上となる場合
 - ・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合
 - ・石礫（巨礫）を運土する必要がある場合

注) 上記の※①～④は、次頁の図 1 を参照

ii) 筆内運土

- (ア) 原則として同一耕区内における運土は計上しないが、現場条件により、別に行う必要がある場合は、その作業毎、運搬機種毎に数量を求める。なお、不整地運搬車による運土距離は重心間距離とし、具体的な計上の方法及び現場条件等を以下に示す。

(イ) 筆内運土の場合の計上方法及び現場条件等

1. 耕区内筆内運土(バックホウ＋不整地運搬) ※⑤
 - 1) ブルドーザでの筆内運土が困難と考える条件は以下を想定している。
 - ・ほ場整備の平均計画区画面積が大きく、運土距離（重心間距離）が 60m 以上となる場合
 - ・運土を行う現況ほ場間に段差がある場合
 - ・石礫（巨礫）を運搬する必要がある場合
 - ・表土扱いで、現況ほ場が狭く、ブルドーザによる運土が困難な場合
 - ・表土扱いで、現況ほ場が狭く、表土の仮置きが困難な場合

注) 上記の※⑤は、次頁の図 1 を参照

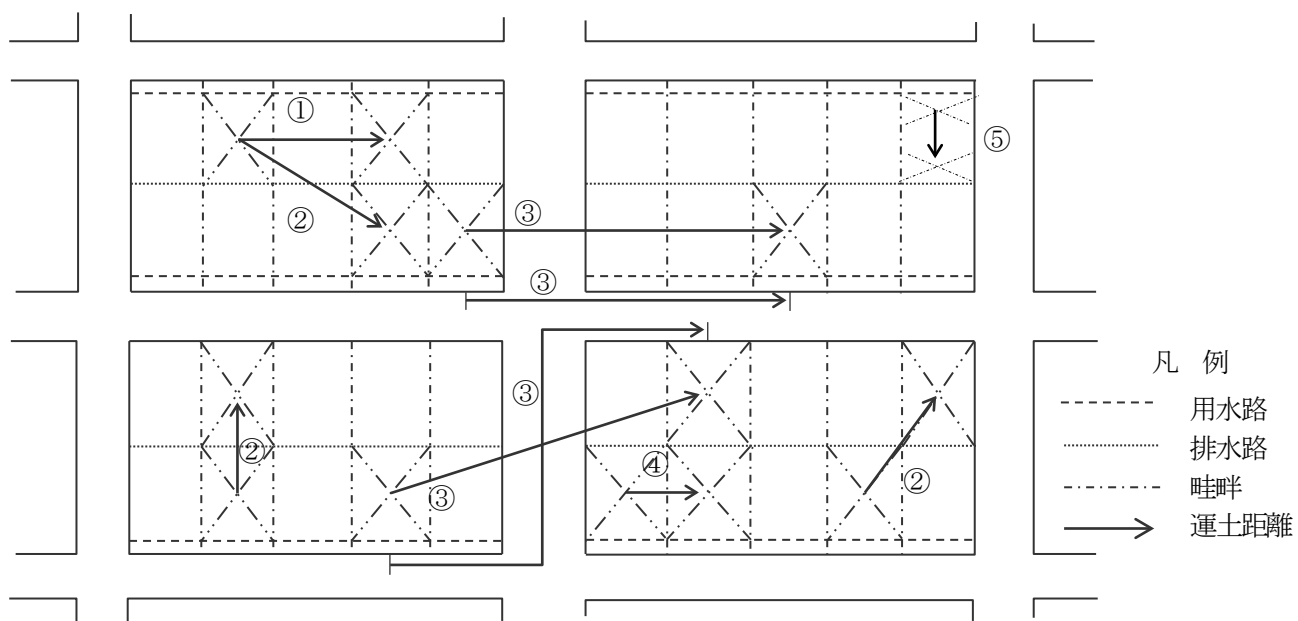
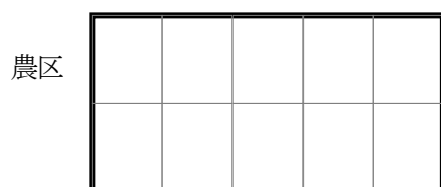
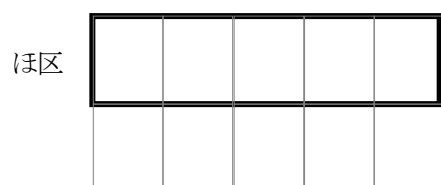
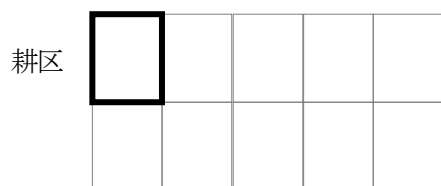


図1

(参考) 農区・ほ区・耕区について



(2) 基盤整地及び簡易整備

ほ場整備工事のうち、現況地形勾配が1／10を超える急傾斜地及び極端に扱い土量の少ない平坦地の場合に適用する。

1) 数量算出項目

基盤整地、簡易整備の面積を区分ごとに算出する。

表10-2 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	作業内容	作業条件	単 位	数 量	備 考
基盤整地工	○	○	ha		
簡易整備工	×	○	ha		

①作業内容区分

作業内容による区分は、下表のとおりとする。

項 目	作業内容区分
基盤整地工	基盤整地
	表土整地

②作業条件区分

作業条件による区分は、下表のとおりとする。

項 目	作業条件区分
基盤整地工、簡易整備工	良 好
	普 通
	不 良

(3) 畦畔整形工

水田のほ場整備工事の畦畔築立後の畦畔整形（盛土の法面整形及び水平面整形）作業を行う場合に適用する。

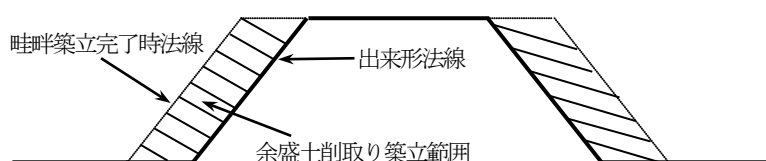
1) 数量算出項目

畦畔整形工の数量は、整形面積（ m^2 ）で算出する。

表 10-3 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	単位	数 量	備 考
畦畔整形	m^2		

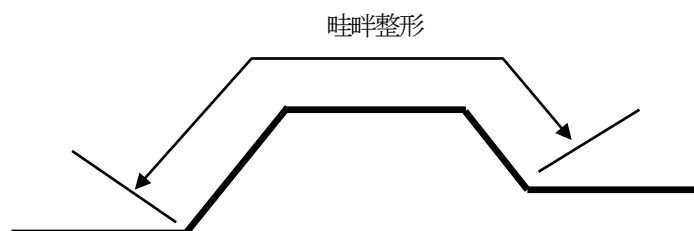
図 2 畦畔整形工概略図



余盛りした断面にて畦畔築立を施工した後、機械（バックホウ）により削取りながら整形し、設計出来形断面に仕上げる方法で盛土法面として、畦畔整形を行う場合についてのみ適用。

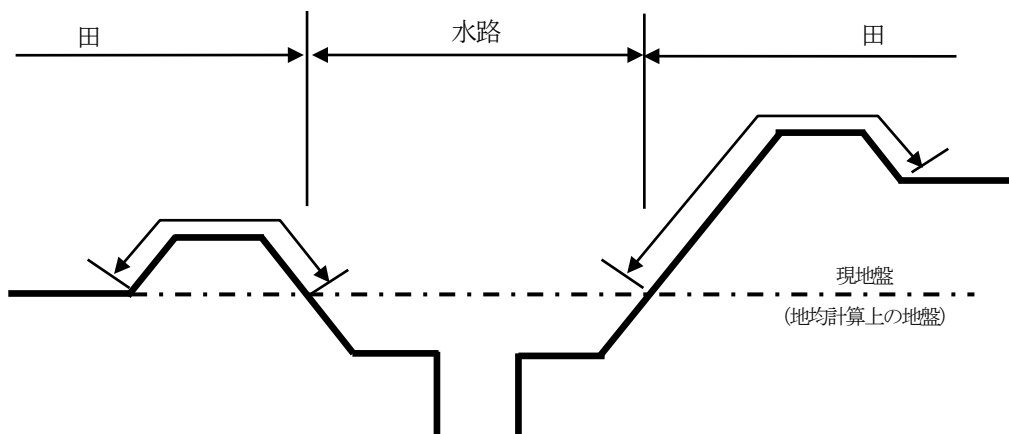
① 数量算出留意事項

a. 下図のとおり、整形面積を算出する。なお「水平面整形」についても整形面積に含めること。



b. 水路に隣接する畦畔整形工を行う場合、下図の範囲まで適用可。

なお、この取り扱いは、現況地盤に対して、盛土を行い、畦畔築立を施工した後、盛土法面として、畦畔整形を行う場合についてのみ適用。



10-2 暗渠工

(1) 暗渠排水工

ほ場整備工事の暗渠排水工（掘削深0.5～1.0m）を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要数量を区分ごとに算出する。

表10-4 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	掘削深	排水管	口径	被覆材	小運搬 距離	単位	数量	備考
暗渠排水	○	○	○	○	○	m		
被覆材 (材料費)	×	×	×	○	×	m ³		

①掘削深区分

掘削深区分は、下表のとおりとする。

掘削深区分
$0.5 \leq h \leq 0.7\text{m}$
$0.7 < h \leq 1.0\text{m}$

②排水管区分

排水管区分は、下表のとおりとする。

排水管区分
暗渠排水管（定尺管）
暗渠排水管（ロール管）
土管、陶管

③口径区分

口径区分は、下表のとおりとする。

口径区分	
暗渠排水管（定尺管）	50～75mm
	100 mm
暗渠排水管（ロール管）	50～75 mm
土管、陶管	60 mm
	75 mm
	90 mm

④被覆材区分

被覆材区分は、下表のとおりとする。

被覆材区分
もみ殻
碎石
粗朶類

⑤小運搬距離

運搬距離区分は、下表のとおりとする。

運搬距離区分
50m以下
50mを超え 100m以下
100mを超え 150m以下

(2) 弾丸暗渠工

弾丸暗渠を施工する場合に適用する。

1) 数量算出項目

弾丸暗渠の延長を区分ごとに算出する。

表 10-5 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	配置間隔	単 位	数 量	備 考
弾丸暗渠	○	ha		

①配置間隔区分

配置間隔ごとに区分する。

10-3 雑物除去（水田ほ場整備工）

ほ場整備工事の雑物除去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

雑物除去の面積を区分ごとに算出する。

表10-7 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	雑物量	単 位	数 量	備 考
既耕地	○	ha		
未墾地		ha		

①雑物量区分

雑物量ごとに区分する。

項 目	雑物量区分
既耕地	5.0(m ³ /ha)程度
	7.5(m ³ /ha)程度
	10.0(m ³ /ha)程度
未墾地	26.0(m ³ /ha)程度

10-4 畦畔ブロック

畦畔ブロックを設置する場合に適用する。

1) 数量算出項目

畦畔ブロックの延長を区分ごとに算出する。

表10-8 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	規格	単 位	数 量	備 考
畦畔ブロック	○	m		

①規格区分

規格区分は、下表のとおりとする。

規格区分
450型
500型
600型

第 1 1 章 農地造成工

1 1－1	刈払	1 1－1
1 1－2	集積	1 1－2
1 1－3	レーキドーザ抜根・排根	1 1－3
1 1－4	造成工	
(1)	基盤造成	1 1－4
(2)	基盤整地	1 1－5
1 1－5	畑面工	
(1)	耕起深耕	1 1－6
(2)	石礫除去	1 1－8
(3)	有機質資材散布	1 1－9
(4)	碎土	1 1－1 0
(5)	雑物除去（農地造成工）	1 1－1 1
(6)	畑面植生	1 1－1 2

第 11 章 農地造成工

11-1 刈 払

農用地造成工事における、草刈機（肩掛式）及びチェーンソーによる刈払を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

刈払の面積を区分ごとに算出する。

表 11-1 数量算出項目区分一覧表

区 分		樹 量	単 位	数 量	備 考
項 目	草 類	×	ha		
	樹木草類混合	○	ha		
チェーンソー	樹 木	○	ha		

①樹量区分

樹量ごとに算出する。

2) 数量算出方法

樹量の算出は次による。

樹量（本・m／10a）＝10a 当り本数（本）×樹径（m）

例）1,000 本／10a 当り×0.05m＝50.0 本・m／10a

11-2 集 積

人力刈払後、伐採した樹木等を集積する場合に適用する。

1) 数量算出項目

集積の面積を区分ごとに算出する。

表 11-2 数量算出項目区分一覧表

項 目 \ 区 分	施工区分	単 位	数 量	備 考
	○	ha		

11-3 レーキドーザ抜根・排根

農用地造成工事において、レーキドーザにより立木や切株を抜き取り、所定の排根場所
に集積する作業に適用する。

1) 数量算出項目

抜根、排根を行う面積を区分ごとに算出する。

表 11-3 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	平均樹径	樹木密度	作業条件	単位	数量	備考
抜 根	○	○	○	ha		
排 根	×	○	○	ha		

①平均樹径区分

平均樹径を算出する。

②樹木密度区分

樹木密度を算出する。

③作業条件区分

作業条件区分は、下表のとおりとする。

作業条件区分
良 好
普 通
不 良

2) 数量算出方法

樹木密度は、樹径（根元径）5cm 以上の切株及び立木等のha当りの本数（本/ha）である。

平均樹径は、樹径（根元径）5cm 以上の切株及び立木等の総断面積を総本数で割り、樹径に換算した値（cm）である。

立木率は、樹径（根元径）5cm 以上の切株及び立木等から以下のように算定する。

$$\text{立木率（\%）} = \frac{\text{立木等本数}}{\text{切株本数} + \text{立木等本数}} \times 100$$

稚樹等密度は、根元径5cm 未満のものから算定する。

11-4 造成工

(1) 基盤造成

農用地造成工の掘削散土を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

基盤造成の土量を区分ごとに算出する。

表 11-4 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	土 質	作業条件	単 位	数 量	備 考
基盤造成	○	○	m ³		

①土質区分

土質区分は、下表のとおりとする。

土質区分
砂
砂質土
礫質土
粘性土

②作業条件区分

作業条件区分は、下表のとおりとする。

作業条件区分
良 好
普 通
不 良

(2) 基盤整地

農用地造成工事の基盤整地を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

基盤整地の面積を区分ごとに算出する。

表 11-5 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	造成畑	土 質	整地回数	作業内容	単 位	数 量	備 考
基盤整地	○	○	○	○	ha		

①造成畑区分

造成畑区分は、下表のとおりとする。

造成畑区分
山 成 畑
改良山成畑
斜 面 畑
階 段 畑

山成畑工 : 関係者の山林等をほぼ現況の地形なりに開墾し、農地を造成する方式。

改良山成畑工 : 現況の複雑な地形の傾斜地を切盛土によって整形し、全体として傾斜のゆるい農地を造成する方式。

斜面畑工 : 現況の傾斜が比較的急な山林等をわずかな切盛土によって修正し、樹園地等の農地を造成する方式。

階段畑工 : 主として急傾斜地に適用され現況斜面地に対し、階段状に農地を造成する方式。

【出典：土地改良事業標準設計第10編農地造成（解説書）P3】

②土質区分

土質区分は、下表のとおりとする。

土質区分
粘性土
砂質土

③整地回数区分

整地回数を算出する。

④作業内容区分

作業区分は、下表のとおりとする。

作業内容区分
基盤造成後の整地
耕起後の整地

11-5 畑面工

(1) 耕起深耕

リッパドーザの耕起または深耕を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

耕起、深耕の面積を区分ごとに算出する。

表 11-6 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	短辺長	土質	掛回数	傾斜	耕起深	作業 条件	単位	数量	備考
耕起・深耕	○	○	○	○	○	○	ha		

①短辺長区分

ほ場の短辺長を長さごとに算出する。

②土質区分

土質区分は、下表のとおりとする。

土質区分
砂質土
粘性土

③掛回数区分

掛回数区分は、下表のとおりとする。

掛回数区分
1 回掛
2 回掛
3 回掛

④傾斜区分

ほ場の傾斜区分は、下表のとおりとする。

傾斜区分
0～4° 未満
4° 以上

⑤耕起深区分

耕起深区分は、下表のとおりとする。

耕起深区分
60cm 未満
60cm 以上

⑥作業条件区分

作業条件区分は、下表のとおりとする。

作業条件区分
良 好
普 通
不 良

(2) 石礫除去

石礫除去（人力）…ほ場面又は造成面に露出している石礫を、人力で除去する場合に適用する。

石礫除去（機械）…除礫用機械（ストーンローダ0.4m³級）により石礫を除去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

石礫除去の数量を区分ごとに算出する。

表 11-7 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	除去量	土 質	乾湿区分	単 位	数 量	備 考
人 力	○	×	×	ha		
機 械	×	○	○	m ³		

①除去量区分

除礫量を10a当りで、算出する。

②土質区分

土質区分は、下表のとおりとする。

項 目	土質区分
機 械	砂質土
	粘性土

③乾湿区分

乾湿区分は、下表のとおりとする。

項 目	乾湿区分
機 械	乾 燥
	普 通
	湿 潤

2) 数量算出方法

機械による数量の算出は、以下の方法によるものとする。

除礫量数量（m³）＝除礫施工深×除礫施工面積

(3) 有機質資材散布

農用地造成工事の有機質資材散布を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

有機質資材散布の面積を区分ごとに算出する。

表 11-8 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	散布量	短辺長	長辺長	単 位	数 量	備 考
有機質資材散布	○	○	○	ha		

①散布量区分

散布量を、ha当り散布量ごとに算出する。

②短辺、長辺長区分

ほ場の短辺長、長辺長を長さごとに算出する。

(4) 碎 土

農用地造成工事のロータリ（直装式）による耕起及び碎土を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

耕起、碎土面積を区分ごとに算出する。

表 1 1－9 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	作業条件	短辺長	長辺長	掛回数	土湿	土質	傾斜	単位	数量	備考
耕起	○	○	○	○	○	○	○	ha		
碎土A	○	○	○	○	○	○	○	ha		
碎土B	○	○	○	○	○	○	○	ha		

①作業条件区分

作業条件区分は、下表のとおりとする。

作業条件区分
良 好
普 通
不 良

②短辺、長辺長区分

ほ場の短辺、長辺長を長さごとに算出する。

③掛回数区分

掛回数区分は、下表のとおりとする。

掛回数区分
1 回掛
2 回掛

④土湿区分

土湿区分は、下表のとおりとする。

土湿区分
乾 燥
湿 潤

⑤土質区分

土質区分は、下表のとおりとする。

土質区分
砂
砂質土
粘性土

⑥傾斜区分

ほ場の傾斜を算出する。

(5) 雑物除去（農地造成工）

農用地造成工事の雑物除去を行う場合に適用する。

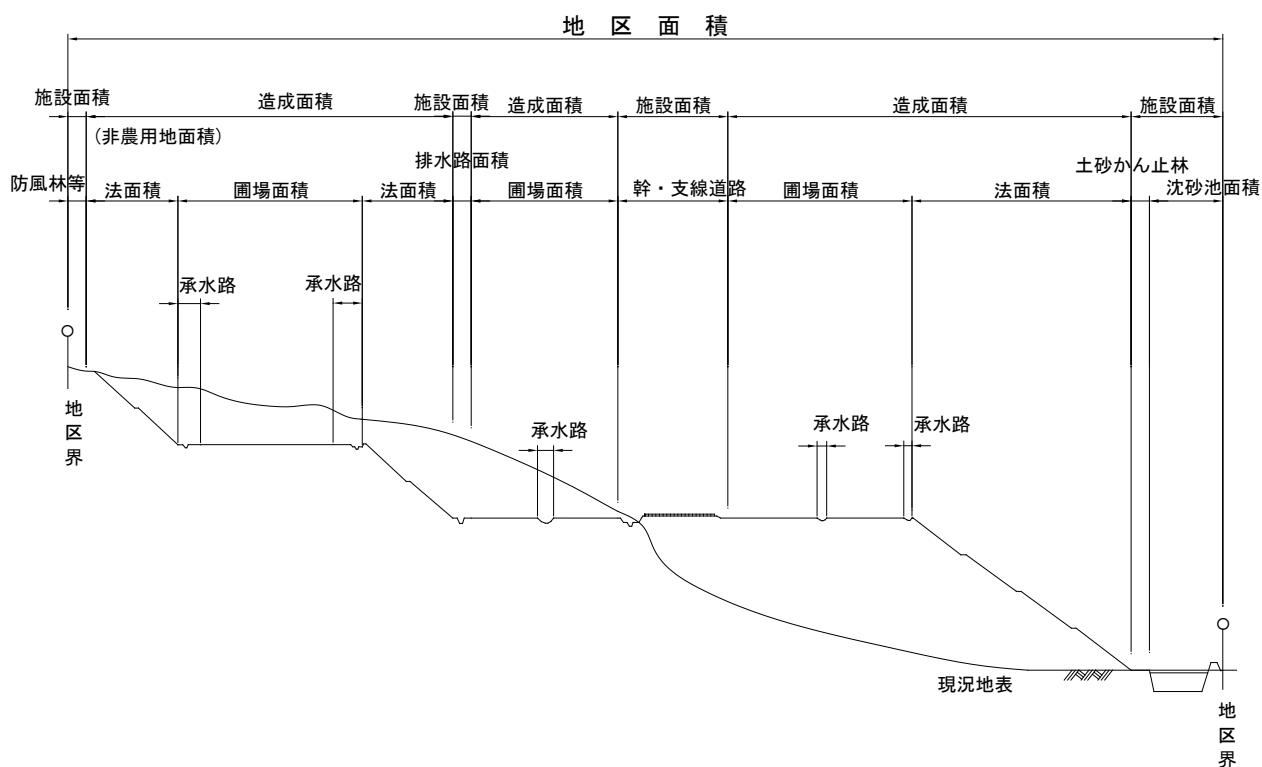
1) 数量算出項目

雑物除去の面積（造成面積）を区分ごとに算出する。

表 11-10 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	施工区分	単 位	数 量	備 考
雑物除去	○	ha		

面積区分図



【出典：土地改良事業標準設計第10編農地造成（解説書）P6】

(6) 畑面植生

種子の人力散布を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

畑面植生の面積を区分ごとに算出する。

表 11-11 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	施工区分	単 位	数 量	備 考
畑面植生	○	ha		

第 1 2 章 トンネル工

1 2－1 トンネル工

(1) 適用	1 2－1
(2) 掘削・支保工	1 2－2
(3) 覆工	1 2－8
(4) 裏込注入工	1 2－1 1
(5) 付帯工	1 2－1 2
(6) 工事用仮設工	1 2－1 3

第12章 トンネル工

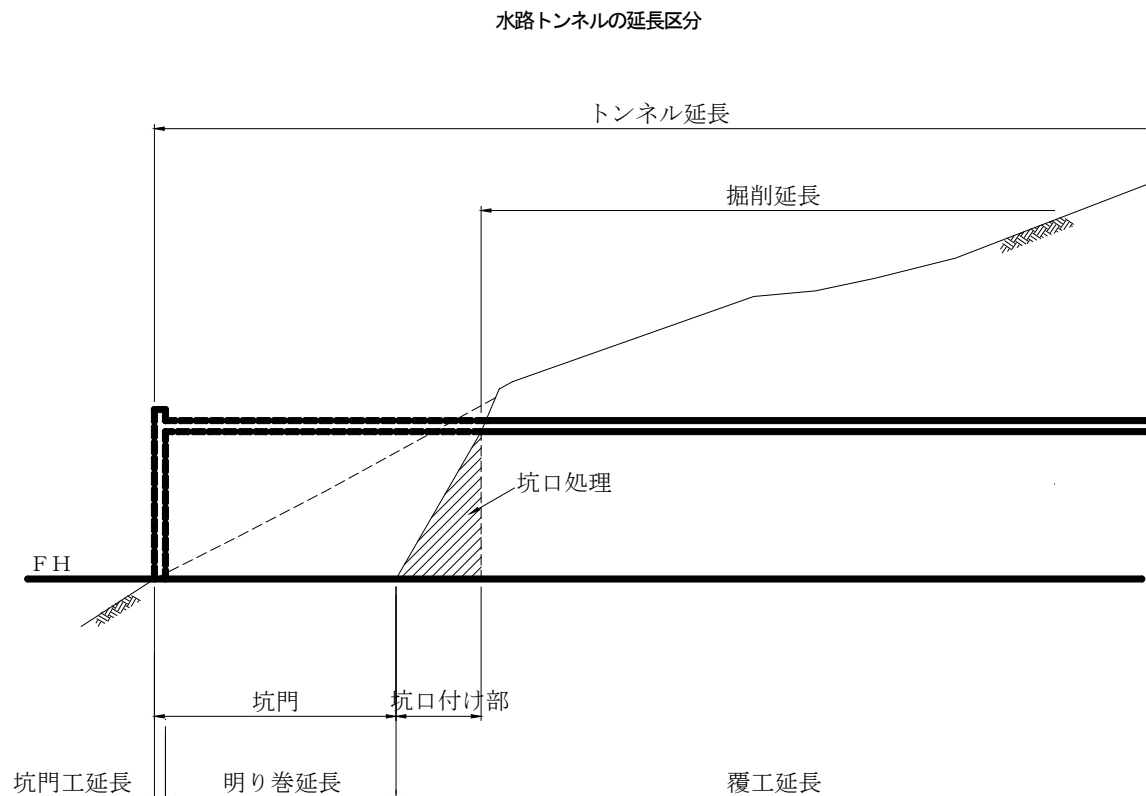
12-1 トンネル工

(1) 適用

水路トンネル及びこれに準ずるトンネルで連続リブ型鋼アーチ支保工を使用して掘削するものに適用する。

①トンネル延長

トンネル延長は、下図のとおりとする。



(2) 掘削・支保工

1) 数量算出項目

掘削断面積、掘削量、掘削延長、鋼製支保工の数量を区分ごとに算出する。

表 12-1 数量算出項目区分一覧表

項目	区分	トンネル タイプ	掘削 工法	設計・ 支払	単位	数量	備 考
掘削断面積		○	○	○	m ²		
掘削量		○	○	○	m ³		
掘削延長		○	○	×	m		
鋼製支保工		○	×	×	kg/基		タイロッド・ボルト 等の付属品含む

① トンネルタイプ区分

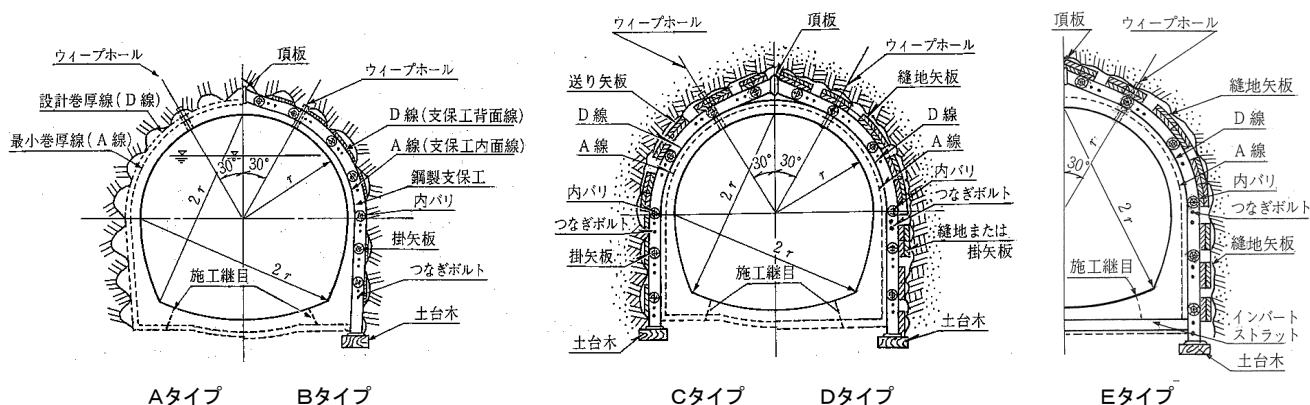
トンネルタイプは、「土地改良事業計画設計基準・設計「水路トンネル」基準書・技術書」技術書
第5章5.2.4 タイプ判定 表-5.2.2 トンネルタイプ判定基準による。

なお、トンネルタイプと支保工（矢板工法）の定義については下表による。

トンネルタイプと支保工（矢板工法）の定義

トンネルタイプ	支保工	施 工 法 と 支 保 工（矢板工法）
A	無支保	硬岩で、割れ目が少なく、よく密着していて、肌落ちのないもので、部分的にはロックボルトを打込むこともあるが、支保工を施工しないものをいう。
B	掛矢板	掘削後に割れ目から肌落ち及び地山のゆるみを押えるために速やかに支保工建込及び矢板掛を行うものをいう。さらに、施工性から、切羽及び素掘りの状態で比較的長期間安定し肌落ちも軽微な硬い地山をB ₁ タイプ、軟岩及び時間の経過とともに肌落ちが生じる地山をB ₂ タイプにそれぞれ細分する。
C	送り矢板	軟岩及び風化がかなり進行して硬土砂化したもの、土砂礫等において、掘削後のズリ出し作業中の危険があり、ズリ出し前にアーチ部に片持梁として働くように矢板を送り込むものである。矢板はアーチ部を送り、サイド部は掛矢板で施工するのが一般的である。
D、E	縫地矢板	風化著しい軟岩、破碎帯、土砂礫等にあつて、爆発は心抜き程度を使用し、矢板は支保工のリップを使用して、これに天秤に掛けた矢板を打込みながら掘削するものである。 アーチ部を縫地、サイド部は縫地又は掛矢板で施工するのが一般的である。

矢板工法標準断面図（標準馬蹄形の場合）

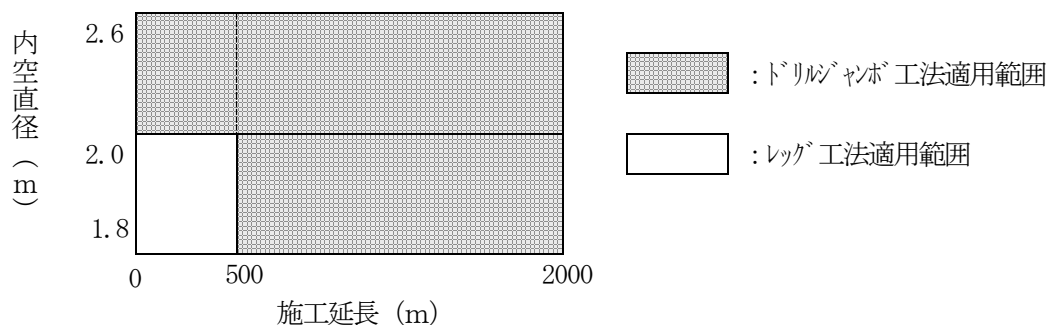


②掘削工法区分

掘削工法はトンネルの設計掘削断面積及び片押延長、現場条件等により区分する。

掘削工法適用範囲		
	掘削工法	適用範囲
岩トンネル	レグ工法	設計掘削断面積 3.5 m^2 以上 6.5 m^2 以下、片押延長 500m以下
〃	ドリルジャンボ工法	設計掘削断面積 3.5 m^2 以上 10 m^2 以下、片押延長 2,000m以下
〃	機械掘削工法	設計掘削断面積 3.5 m^2 以上 10 m^2 以下、片押延長 2,000m以下
土砂トンネル	人力掘削工法	設計掘削断面積 3.5 m^2 以上 6.5 m^2 以下、片押延長 1,000m以下

- (注) 1. 現場条件等により、上記の工法によりがたい場合は別途工法を検討する。
 2. レグ工法とドリルジャンボ工法の重複する適用範囲については、下図のとおりとする。



③設計掘削断面積

レグ工法		
トンネルタイプ	設計掘削断面積 (m^2)	適用範囲 (m^2)
A、B ₁ 、B ₂ 、 C、D、E	3.5	$3.50 \leq A < 3.75$
	4.0	$3.75 \leq A < 4.25$
	4.5	$4.25 \leq A < 4.75$
	5.0	$4.75 \leq A < 5.25$
	5.5	$5.25 \leq A < 5.75$
	6.0	$5.75 \leq A < 6.25$
	6.5	$6.25 \leq A \leq 6.50$

ドリルジャンボ工法		
トンネルタイプ	設計掘削断面積 (m^2)	適用範囲 (m^2)
B ₁ 、B ₂ 、C、 D、E	3.5	$3.50 \leq A < 3.75$
	4.0	$3.75 \leq A < 4.25$
	4.5	$4.25 \leq A < 4.75$
	5.0	$4.75 \leq A < 5.25$
	5.5	$5.25 \leq A < 6.00$
	6.5	$6.00 \leq A < 7.75$
	9.0	$7.75 \leq A \leq 10.00$

機械掘削工法

トンネルタイプ	設計掘削断面積 (m ²)	適用範囲 (m ²)
B ₁ 、B ₂ 、C _岩 、 C _岩 、D、E	3.5	3.50 ≤ A < 3.75
	4.0	3.75 ≤ A < 4.25
	4.5	4.25 ≤ A < 4.75
	5.0	4.75 ≤ A < 5.25
	5.5	5.25 ≤ A < 6.00
	6.5	6.00 ≤ A < 7.00
	7.5	7.00 ≤ A < 8.50
	9.0	8.50 ≤ A ≤ 10.00

(注) Cタイプは、弾性波速度 2.0～3.0km/sec をC_岩タイプ、2.0km/sec 未満をC_岩タイプとする。

人力掘削工法

トンネルタイプ	設計掘削断面積 (m ²)	適用範囲 (m ²)
C、D、E	3.5	3.50 ≤ A < 3.75
	4.0	3.75 ≤ A < 4.25
	4.5	4.25 ≤ A < 4.75
	5.0	4.75 ≤ A < 5.25
	5.5	5.25 ≤ A < 5.75
	6.0	5.75 ≤ A < 6.25
	6.5	6.25 ≤ A ≤ 6.50

④設計・支払区分

設計は余掘又は余巻を含まない数量、支払は余掘又は余巻を含む数量とし以下のとおりとする。

設計巻厚及び支払線

タイプ		設計巻厚 (t d) (cm)		掘削支払線 (cm)		コンクリート支払線 (cm)	
		アーチ側壁	インバート	アーチ側壁	インバート	アーチ側壁	インバート
ドリルジャンボ工法 レグ工法	A	$\frac{1}{20} Di \geq 15$	$\frac{1}{20} Di \geq 15$	平均厚 td+22	td+5	平均厚 td+18	td+5
	B	$\frac{1}{20} Di \geq 20$	$\frac{1}{20} Di \geq 15$	td+25	td+5	td+13	td+5
	C	$\frac{1}{15} Di \geq 20$	$\frac{1}{15} Di \geq 20$	td+tr+21	td+5	td+tr+7	td+5
	D、E	$\frac{1}{12} Di \geq 20$	$\frac{1}{15} Di \geq 20$	td+tr+17	td+5	td+tr+6	td+5
機械掘削工法	B	$\frac{1}{20} Di \geq 20$	$\frac{1}{20} Di \geq 15$	td+21	td+5	td+11	td+5
	C	$\frac{1}{15} Di \geq 20$	$\frac{1}{15} Di \geq 20$	td+tr+21	td+5	td+tr+7	td+5
	D、E	$\frac{1}{12} Di \geq 20$	$\frac{1}{15} Di \geq 20$	td+tr+17	td+5	td+tr+6	td+5

(注) 数値はコンクリートライニング内面線よりの厚さを示す。

Di：トンネル内部断面上部半断面の直径

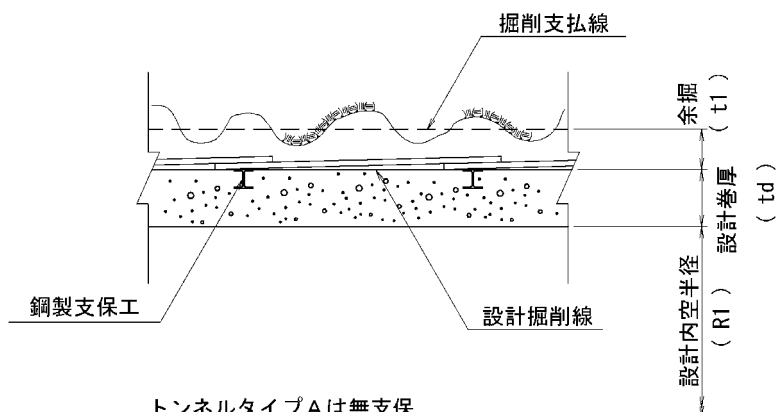
tr：鋼製支保工の高さ

トンネルタイプA, Bの場合

設計掘削断面積は、設計掘削半径（設計掘削線）、支払掘削断面積は支払掘削半径（掘削支払線）による断面積とする。

設計掘削半径＝設計内空半径（R1）＋設計巻厚（td）

支払掘削半径＝設計内空半径（R1）＋設計巻厚（td）＋余掘（t1）
＝設計掘削半径＋余掘（t1）

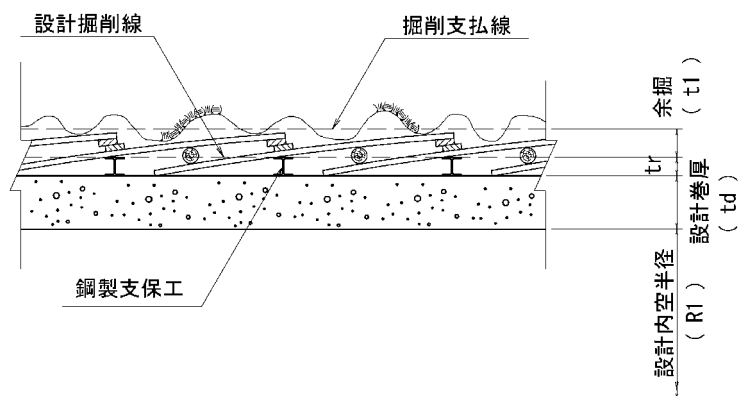


トンネルタイプC, D, Eの場合

設計掘削断面積は、設計掘削半径（設計掘削線）、支払掘削断面積は支払掘削半径（掘削支払線）による断面積とする。

設計掘削半径＝設計内空半径（R1）＋設計巻厚（td）＋鋼製支保工高（tr）

支払掘削半径＝設計内空半径（R1）＋設計巻厚（td）＋鋼製支保工高（tr）
＋余掘（t1）
＝設計掘削半径＋余掘（t1）



⑤掘削延長

掘削延長は、片押延長毎に下表のとおり区分する。

なお、片押延長は、掘削を開始した坑口からの距離とする。

工法	片押延長区分(m)
レッグ工法	0 < L ≤ 500
ドリルジャンボ工法	0 < L ≤ 500
	500 < L ≤ 800
機械掘削工法	800 < L ≤ 2,000
	0 < L ≤ 800
人力掘削工法	800 < L ≤ 2,000
	0 < L ≤ 1,000

2) 数量算出方法

①掘削断面積

設計掘削断面積及び支払掘削断面積は、設計内空半径及びトンネルタイプ毎に区分し、次式により算出する。

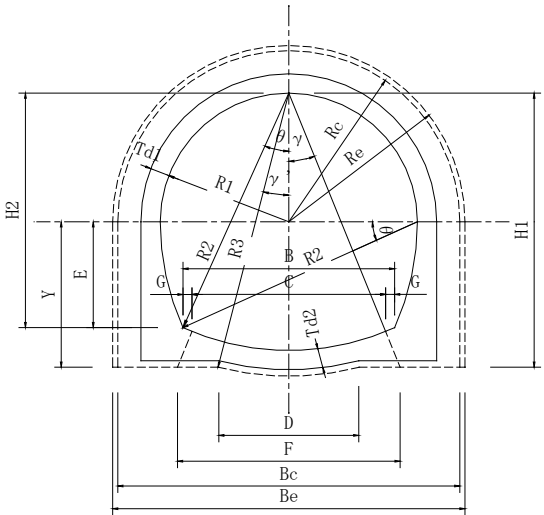
設計掘削断面積の算定（標準馬てい形の場合）

	計 算 式	単位	数量	備 考
設計掘削断面積	① $(R1+Td1+tr)^2 \times \pi \times 1/2$			tr は鋼製リブの高さで、 Bタイプは0とする。
	② $Y \times (R1+Td1+tr) \times 2$			
	③ $(R2+Td2)^2 \times \pi \times 2\gamma'/360^\circ$			
	④ $D \times (R2+Td2) \times 1/2$			
(合 計)	① + ② + (③ - ④)	m ²		

支払掘削断面積及び支払掘削量の算定（標準馬てい形の場合）

	計 算 式	単位	数量	備 考
支払掘削断面積	① $Re^2 \times \pi \times 1/2$			
	② $Y \times Be$			
	③ $R3^2 \times \pi \times 2\gamma'/360^\circ$			
	④ $D \times H1 \times 1/2$			
(合 計)	① + ② + (③ - ④)	m ²		
支払掘削量	支払掘削断面積 × 掘削延長	m ³		

図12-1 各部寸法算定図（標準馬てい形の場合）

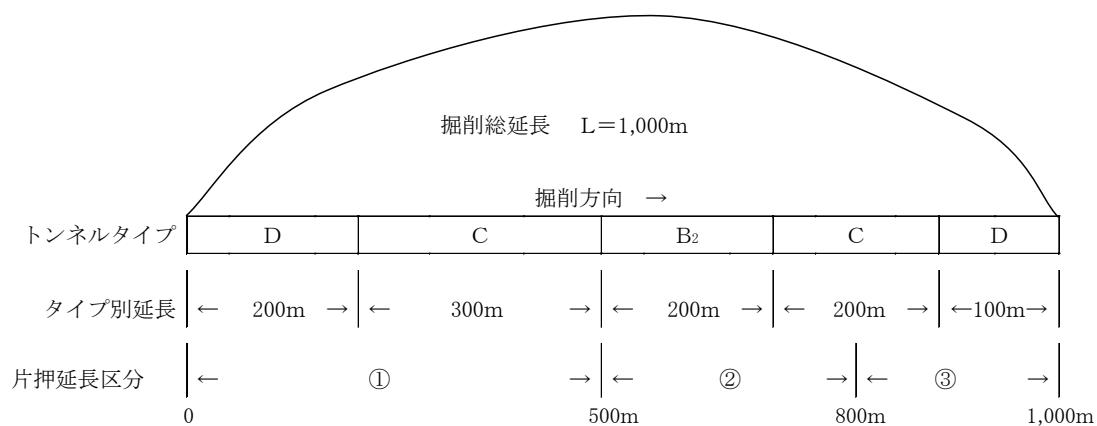


名 称	記号	単位	備考
設計内空半径	R1	m	
サト・インバート内空半径	R2	m	
掘削支払線のインバート半径	R3	m	
アーチ部掘削支払半径	Re	m	
アーチ部覆工支払半径	Rc	m	
設計巻厚(サト・サト')	Td1	m	
〃 (インバート)	Td2	m	
掘削支払幅	Be	m	
覆工支払幅	Bc	m	
インバート内空水平距離	B	m	
インバート施工継目の水平距離	C	m	
インバート支払線の水平距離	D	m	
サト部鉛直高	E	m	
インバート施工継目水平距離	F	m	
施工継目の離れ	G	m	
サト高	Y	m	
インバート支払線とアーチ部仕上りとの高さ	H1	m	
アーチ・サト鉛直高	H2	m	
インバート内空の交角	θ	°	
インバート施工継目の交角	γ	°	
インバート支払線の交角	γ'	°	

②掘削延長

掘削延長は、片押延長及びトンネルタイプ毎に区分し、算出する。

算出例（ドリルジャンボ工法の場合）



掘削延長集計表

片押延長区分	算出数量	
	トンネルタイプ	掘削延長(m)
①片押延長 500m以下	C	300
	D	200
②片押延長 500m超 800m以下	B ₂	200
	C	100
③片押延長 800m超 2,000m以下	C	100
	D	100

(3) 覆 工

1) 数量算出項目

覆工コンクリート、止水板、ウィープホール等の数量を区分ごとに算出する。

表 12-2 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分		設計・支払	単位	数量	備 考
覆工コン クリート	覆工延長	×	m		
	覆工断面積	○	m ²		
ウィープホール		×	孔		
止水板		×	m		

①覆工断面積

支払覆工断面積 (m ²)	適用範囲 (m ²)
2.2	2.10 ≤ A < 2.30
2.4	2.30 ≤ A < 2.50
2.6	2.50 ≤ A < 2.70
2.8	2.70 ≤ A < 2.90
3.0	2.90 ≤ A < 3.10
3.2	3.10 ≤ A < 3.30
3.4	3.30 ≤ A < 3.55
3.7	3.55 ≤ A < 3.85
4.0	3.85 ≤ A < 4.15
4.3	4.15 ≤ A < 4.45
4.6	4.45 ≤ A ≤ 4.70

(注) 支払覆工断面積は、余巻を含む断面積である。

②設計・支払区分

設計・支払による区分は、「12-1 トンネル工 (2) 掘削・支保工」による。

③覆工延長

覆工延長は、坑口距離毎に下表のとおり区分する。

なお、坑口距離は、コンクリートを搬入する坑口からの距離とする。

坑口距離区分 (m)
0 < L ≤ 400
400 < L ≤ 800
800 < L ≤ 1,400
1,400 < L ≤ 2,000

2) 数量算出方法

①覆工断面積

覆工断面積は、設計内空半径及びトンネルタイプ毎に区分し、次式により算出する。

支払覆工断面積の算定（標準馬てい形の場合）

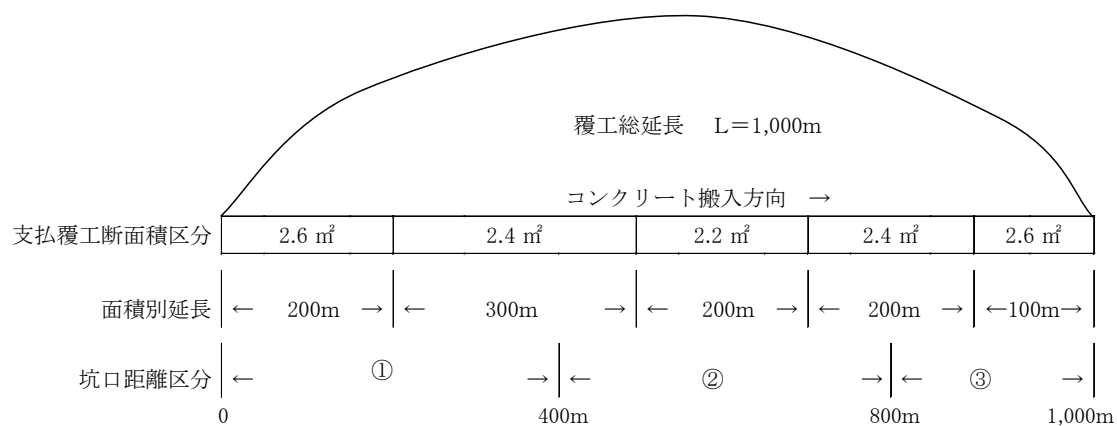
	計 算 式	単位	数量	備 考
支払覆工断面積	① $Rc^2 \times \pi \times 1/2$			
	② $Y \times Bc$			
	③ $R3^2 \times \pi \times 2 \cdot \gamma' / 360^\circ$			
	④ $D \times H1 \times 1/2$			
	I : ① + ② + (③ - ④)	m ²		(支払線断面積)
	⑤ $R1^2 \times \pi \times 1/2$			
	⑥ $E \times B$			
	⑦ $R2^2 \times \pi \times 2 \cdot \theta / 360^\circ$			
	⑧ $B \times H2 \times 1/2$			
	II : ⑤ + ⑥ + 2 × (⑦ - ⑧)	m ²		(内空断面積)
	⑨ $(C+F) \times (H1-R2 \cdot \cos \gamma) \times 1/2$			
	⑩ $R2^2 \times \pi \times 2 \cdot \gamma / 360^\circ$			
	⑪ $C \times R2 \cdot \cos \gamma \times 1/2$			
	⑫ $R3^2 \times \pi \times 2 \cdot \gamma' / 360^\circ$			
	⑬ $D \times H1 \times 1/2$			
(アーチ・サイド) (インバート)	III : ⑨ - (⑩ - ⑪) + (⑫ - ⑬)	m ²		(インバート断面積)
	I - II - III	m ²		
	III	m ²		

(注) 計算式に用いている記号は、「図 1 2 - 1 各部寸法算定図（標準馬てい形の場合）」による。

②覆工延長

覆工延長は、坑口距離及び支払覆工断面積毎に区分し、算出する。

算出例（覆工）



覆工延長集計表

坑口距離区分	算出数量	
	支払覆工断面積 区分 (m ²)	覆工延長 (m)
①坑口距離 400m以下	2.4	200
	2.6	200
②坑口距離 400m超 800m以下	2.2	200
	2.4	200
③坑口距離 800m超 1,400m以下	2.4	100
	2.6	100

(4) 裏込注入工

トンネル工での裏込めグラウト注入工に適用する。

1) 数量算出項目

裏込注入、目詰めの数量をトンネルタイプ毎に区分し算出する。

表 1 2-3 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	トンネルタイプ	単位	数量	備 考
裏込注入	○	m ³		
目詰め	×	孔		

① トンネルタイプ

トンネルタイプ区分は、「1 2-1 トンネル工 (2) 掘削・支保工」による。

2) 数量算出方法

① 裏込注入

裏込注入の設計注入量は、次式により算出する。なお、現場の実情に合わない場合は、別途算出するものとする。

$$\text{設計注入量(m}^3\text{)} = [\text{支払掘削断面積(m}^2\text{)} - \{\text{支払覆工断面積(m}^2\text{)} + \text{設計矢板量(m}^2\text{)}\} \\ + \text{設計ゆるみ量(m}^2\text{)} - \text{内空断面積(m}^2\text{)}] \times \text{覆工延長(m)}$$

$$\text{設計ゆるみ量(m}^2\text{)} = \text{アーチ部の設計巻厚線の周長(m)} \times 0.09(\text{m}^2/\text{m})$$

設計矢板量(m²)は次表による

設計矢板量	
トンネル タイプ	設計矢板量 (m ²)
B1	0.247
B2	0.275
C	0.325
D、E	0.556

② 目詰め

目詰め1孔当りの注入量は、次式による。

$$\text{目詰め注入量(m}^3\text{/孔)} = \text{グラウト注入用パイプ内径断面積(m}^2\text{)} \times \text{パイプ長(m)}$$

(5) 付帯工

1) 数量算出項目

排水施設、安全施設、坑門工、法面保護工、その他維持管理に必要となる施設の数量を区分ごとに算出する。

表 12-4 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	現地条件	単位	数量	備 考
排水施設	○	各単位		
安全施設	○	各単位		
坑門工	○	各単位		
法面保護工	○	各単位		

①現地条件

現地条件から必要とされる項目を検討し、数量を算出する。

2) 数量算出方法

①排水施設

排水掘削工、集水槽、アンダードレーン、集水ドレーンは、排水設備容量を勘案し算出する。

②安全施設

トンネルの出入口に設けるはしご、安全柵、ハンドレール、ガードレール、フェンス等の安全施設は、「第9章 道路工」により算出する。

③坑門工

坑門工については、オープントランジションは「第7章 河川・水路工」、クローズドトランジションは「第8章 管水路工」により算出する。

④法面保護工

トンネル坑口周辺における法面保護工は、「第4章 共通工」により算出する。

(6) 工事用仮設工

1) 数量算出項目

電気設備、照明設備、換気設備、給排水設備、工事用軌道設備等の数量を区分ごとに算出する。

表 1 2 - 5 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	施工計画	単位	数量	備 考
電気設備	○	各単位		
照明設備	○	各単位		
換気設備	○	各単位		
給排水設備	○	各単位		
工事用軌道設備	○	各単位		
濁水処理設備	○	各単位		

①施工計画

施工計画から、必要とする設備容量を勘案し、数量を算出する。

2) 数量算出方法

①電気設備

電気設備は、施工に必要な負荷設備容量、最大必要電力量を算出する。

②照明設備

照明設備は、坑内照明、坑外照明に区分し、規格別の設置数量を算出する。

また、坑内照明は、設置延長、設置間隔も算出する。

③給排水設備

給排水設備は、給水、排水別に区分し、ポンプ規格及び台数（水槽が必要となる場合は水槽の規格及び台数も併せて）を算出する。

④換気設備

換気設備は、“粉じん障害防止規則”及び“ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン（令和2年7月、厚生労働省）”に基づき、作業者呼気、発破後ガス、切羽付近に発生する粉じん等を考慮し、所要換気量、換気方式を決定し、換気ファンの規格及び台数、換気管の径、規格及び延長を算出する。

⑤工事用軌道設備

工事用軌道設備は、工事に使用される機関車、ズリ鋼車等の車輛の最大重量から決定し、軌道設備の規格及び延長を算出する。

⑥濁水処理設備

濁水処理設備は湧水量および排水基準、工事期間などをもとに、処理水量に応じた設備を選定し数量を算出する。

第 13 章 地すべり防止工

13-1	集水井工	
	(1) 集水井 (ライナープレート土留工法)	13-1
13-2	集排水ボーリング工	
	(1) 集排水ボーリング工 (ロータリー式)	13-2
	(2) 集排水ボーリング工 (ロータリーパーカッション式)	13-3
13-3	集排水ボーリング孔洗浄工	13-5
13-4	集排水ボーリング孔洗浄工足場	13-6
13-5	かご工	13-7
13-6	山腹水路工	13-8

第13章 地すべり防止工

13-1 集水井工

(1) 集水井（ライナープレート土留工法）

ライナープレート土留工法による集水井の施工に適用する。

1) 数量算出項目

集水井掘削、コンクリート、井戸蓋、昇降用設備等を区分ごとに算出する。
区分は、土質、規格とする。

表13-1 数量算出項目区分一覧表 (1基当り)

区 分 項 目	土質	規格	単位	数量	備考
集水井掘削	○	×	m		
コンクリート	×	○	m ³		
井戸蓋	×	○	枚(基)		
昇降用設備	×	○	m		

① 土質区分

土質による区分は、以下のとおりとする。

土 質 区 分
砂・砂質土、粘性土、礫質土 岩塊・玉石、軟岩、中硬岩

② 規格区分

集水井1基ごとに区分して算出する。

2) 数量算出方法

数量の算出は、「第1章適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

① 集水井掘削の土留材料の内訳は下記の項目で算出する。

表13-2 土留材料内訳表 (1基当り)

区 分 項 目	土質	規格	単位	数量	備考
ライナープレート	×	○	m		
補強リング	×	○	個		
補強材	×	○	t		必要な場合算出

13-2 集排水ボーリング工

(1) 集排水ボーリング工（ロータリー式）

ボーリングマシン（ロータリー式）による、口径範囲66～116mm、掘深長100m以下の地表ボーリング及び集水井内ボーリングを施工する場合に適用する。

1) 数量算出項目

集水井内、地表ボーリングの施工数量を区分ごとに算出する。

表13-4 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	土質	口径	保孔管	仮設 機材	単位	数量	備考
集水井内ボーリング	○	○	○	○	m		
地表ボーリング	○	○	○	○	m		

①土質区分

削孔する土質にて区分する。

土 質 区 分
粘性土
砂・砂質土
礫質土
岩塊・玉石
軟岩Ⅰ
軟岩Ⅱ

②口径区分

削孔するボーリング口径にて区分する。

口 径 区 分
φ66 mm
φ76 mm
φ86 mm
φ101 mm
φ116 mm

③保孔管区分

集水井内、地表ボーリングの際に使用する保孔管については、硬質ポリ塩化ビニール有孔管（TS片スリーブ一般管、VP40）を使用する。

④仮設機材区分

ボーリング仮設資材の内訳は下記の項目で算出する。

※ボーリングマシン設置撤去については、地表部と集水井内部で区分する。

(2) 集排水ボーリング工（ロータリーパーカッション式）

地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径90～135mm、削孔長80m以下、削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。

1) 数量算出項目

ボーリング、保孔管、ボーリング仮設機材、足場（地表）の数量を区分ごとに算出する。

表13-5 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	施 工 場 所	土 質 区 分	呼 び 径	削 孔 長 区 分	保 孔 管 種 別	ストレーナ 現場加工の 有無	保 孔 管 種 類	製 品 区 分	単 位	数 量	備 考
ボーリング	○	○	○	○	×	×	×	×	m		
保孔管	○	×	×	×	○	○	○	○	m		
ボーリング仮設機材	○	×	×	×	×	×	×	×	回		
足場（地表）	○	×	×	×	×	×	×	×	空m ³		

(注) 1. 呼び径とは、ドリルパイプ外径 (mm) をいう。

2. 同一足場上の移動はボーリングに含む。

3. 作業足場の幅は4.5mとする。

①施工場所による区分

ボーリング、保孔管、ボーリング仮設機材の場合

施 工 場 所
地表
集水井内

足場（地表）の場合

施 工 場 所
平地
傾斜地

②土質区分による区分

土 質 区 分
粘性土・砂質土
礫質土
岩塊・玉石
軟岩

③呼び径による区分

呼 び 径
φ90mm
φ115mm
φ135mm

④削孔長区分

削孔長区分
50m／本以下
50m／本を超え80m／以下
80m／本を超える

⑤保孔管種別による区分

保孔管種別
VP
SGP

注) 保孔管はVP管（JISK6741）を標準とするが、活動中の地すべり地区で、挿入後剪断、よじれ等により保孔管破損のおそれのある場合はSGP管とする。

⑥ストレーナ現地加工の有無による区分は、以下のとおりとする。

ストレーナ現地加工の有無		
VP	SGP	
有り	有り	無し

⑦保孔管種類による区分

管 種 ： VP、SGP

管 径 ： (VP) 40、50、65、75、その他（各種）

(SGP) 40A、50A、65A、80A、90A、その他（各種）

⑧製品区分による区分

製 品 区 分
工場加工品
既製保孔管

2) 数量算出方法

①削孔する土質が異なる場合は、土質ごとに延長を算出する。

②施工場所は、施工機械の配置位置を示す。

13-3 集排水ボーリング孔洗浄工

地すべり防止工における横ボーリング孔及び集水井内での集排水ボーリング孔の洗浄工に適用する。

なお口径範囲は30～150mm、延長は130m以下／本とする。

1) 数量算出項目

ボーリング孔の洗浄延長数量を区分ごとに算出する。

表13-6 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	施工	洗浄孔	口径	単位	数量	備考
ボーリング孔 洗浄工	○	○	○	m		

①施工区分

洗浄を行う場所について区分する。

施 工 区 分
集水井内
集水井外

②洗浄孔区分

洗浄を行う孔の種類について区分する。

洗 浄 孔 区 分
集水孔
排水孔

②口径区分

洗浄するボーリングの孔径毎に区分する。

13-4 集排水ボーリング孔洗浄工足場

地すべり防止工における孔の洗浄工におけるライナープレート集水井内の足場の設置・撤去に適用する。

なお足場の設置高さに関係なく適用できる。

1) 数量算出項目

足場の設置回数を算出する。

表13-7 数量算出項目区分一覧表

項 目	区 分	設置	単位	数量	備考
洗浄工足場		○	回		

①設置区分

設置の回数にて区分する。

13-5 かご工

地すべり防止施設及び急傾斜崩壊施設における、じゃかご及びふとんかご（階段式、パネル式）の施工に適用する。

1) 数量算出項目

かごの設置数量を区分ごとに算出する。

区分は、規格とする。

表13-8 数量算出項目区分一覧表

区分 項目	規 格				詰石	単位	数量
	かご高さ	かご幅	かご網目	径			
じゃかご	×	×	○	○	○	m	
ふとんかご	○	○	○	×	○	m	

①規格区分

使用するかごの高さ、幅、網目間隔、径にて区分する。

項 目	径 (cm)	かご網目 (cm)	
じゃかご	45	10, 13, 15	
	60	10, 13, 15	
項 目	かご高さ (cm)	かご幅 (cm)	かご網目 (cm)
ふとんかご	40	120	10, 13, 15
	50	120, 200	13, 15
	60	120	13, 15
	100	120, 200	13, 15

②詰石区分

かごに詰める詰石の材料にて区分する。

詰 石 区 分
栗石（径 15 cm程度）
割栗石（径 15～20 cm）
割栗石（径 25～35 cm）
玉石（控 25 cm）

（注） じゃかごの施工の際に止杭及び吸出防止材が必要となった場合は別途考慮して算出する。

なお、止杭の規格については、松丸太末口 9 cm・長さ 1.5 mを標準とする。

13-6 山腹水路工

地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における水路工（山腹集水路・排水路工、山腹明暗渠工、山腹暗渠工）のプレキャストU型側溝の製品質量100kg/個を超え450kg/個以下の機械据付及びプレキャストU型側溝、コルゲートフリューム、暗渠管の製品質量100kg/個以下の人力据付に適用する。

また、内空積1m³/基以下の現場打ち集水桝の設置及びプレキャスト集水桝の製品質量150kg/個を超え1700kg/個以下の機械据付に適用する。

1) 数量算出項目

各水路の設置数量を区分ごとに算出する。

表13-9 数量算出項目区分一覧表

区分 項目	水路	製品 質量	製品長	管種	断面積 ・口径 ・内空積	使用 材料	単位	数量	備 考
水路工	○	○	○	○	○	○	m		集排水路工 明暗渠工
暗渠工	×	×	×	○	○	○	m		明暗渠工 暗渠工
集水桝工	×	×	×	×	○	○	基		現場打ち
	×	○	×	×	×	○	基		プレキャスト

①水路工（水路区分、製品質量区分、製品長区分、管種区分、断面積・口径区分）

水路工（集排水路工、明暗渠工）について、水路の区分、製品規格（長さ、質量、管種、口径）、掘削する断面積別に以下の表により区分する。

水路区分	製品長さ（単位：mm）	製品質量(kg/個)	掘削断面積
鉄筋コンクリート U形水路	600, 1000, 2000	100kg 以下	0.5 m ² 以下
		100kg 超え 450kg 以下	0.5 m ² を超え 1.0 m ² 以下
鉄筋コンクリート ベンチフリューム	1000, 2000	〃	0.5 m ² 以下 0.5 m ² を超え 1.0 m ² 以下
コルゲートフリューム	—	100kg 以下	0.5 m ² 以下 0.5 m ² を超え 1.0 m ² 以下 1.0 m ² を超え 2.0 m ² 以下

水路区分	製品長さ (単位：mm)	暗渠管管種	製品質量(kg/個)	掘削断面積
U形水路 暗渠管	600 1000 2000	硬質ポリ塩化 ビニル有孔管 硬質ポリエチレン 吸水管	100kg 以下 100kg 超え 450kg 以下	0.5 m ² 以下 0.5 m ² を超え 1.0 m ² 以下 1.0 m ² を超え 2.0 m ² 以下 2.0 m ² を超え 3.0 m ² 以下 3.0 m ² を超え 4.0 m ² 以下 (50, 60, 65, 75, 100, 125, 150, 200, 250, 300)
ベンチ フリューム 暗渠管	1000 2000	〃	〃	0.5 m ² 以下 0.5 m ² を超え 1.0 m ² 以下 1.0 m ² を超え 2.0 m ² 以下 2.0 m ² を超え 3.0 m ² 以下 3.0 m ² を超え 4.0 m ² 以下 (50, 60, 65, 75, 100, 125, 150, 200, 250, 300)
コルゲート フリューム 暗渠管	—	〃	100kg 以下	0.5 m ² 以下 0.5 m ² を超え 1.0 m ² 以下 1.0 m ² を超え 2.0 m ² 以下 2.0 m ² を超え 3.0 m ² 以下 3.0 m ² を超え 4.0 m ² 以下 (50, 60, 65, 75, 100, 125, 150, 200, 250, 300)

(注) () 内は暗渠管の口径区分を示しており、単位はmmである。

②暗渠工（管種区分、断面積・口径区分）

暗渠工（明暗渠工、暗渠工）について、使用する管種の区分、掘削する断面積及び口径別に以下の表により区分する。

管 種	掘削断面積	管径区分(単位：mm)
硬質塩化ビニル有孔管	0.5 m ² 以下 0.5 m ² を超え 1.0 m ² 以下 1.0 m ² を超え 2.0 m ² 以下 2.0 m ² を超え 3.0 m ² 以下 3.0 m ² を超え 4.0 m ² 以下	50, 65, 75, 100, 125, 150, 200, 250, 300
硬質ポリエチレン吸水管	〃	50, 60, 65, 75, 100, 125, 150, 200, 250, 300

③集水枡工

集水枡設置工について、枡の内空積別に以下の表により区分する。

内 空 積
0.4m ³ 以下 0.4m ³ を超え 0.8m ³ 以下 0.8m ³ を超え 1.0m ³ 以下

プレキャスト集水枡据付工について、製品規格（質量）別に以下の表により区分する。

製品質量(kg/個)
150kg 超え 500kg 以下 500kg 超え 1000kg 以下 1000kg 超え 1500kg 以下 1500kg 超え 1700kg 以下

④使用材料区分

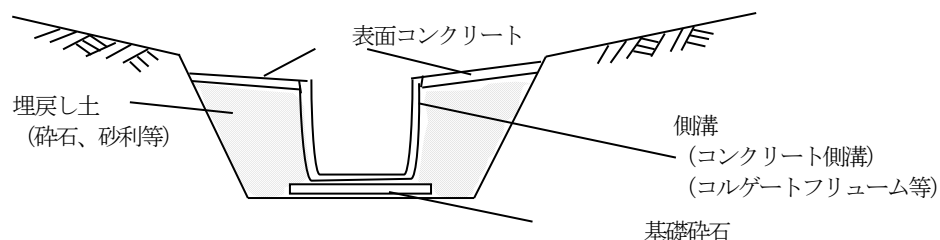
基礎材の材料及び規格、集水桝の現場打ちにおけるコンクリートの材料及び規格について、以下の表により区分する。

使用材料区分	使用材料規格
基礎砕石あり	切込み砂利 洗砂利 (40 mm以下) コンクリート用砕石 (40～5 mm) クラッシャラン (C-40, JIS 規格品) クラッシャラン (C-40, JIS 規格外) 砕石ダスト (0～2.5 mm) 高炉スラグ (CS-40) 再生クラッシャラン (RC-40)
基礎砕石なし	—

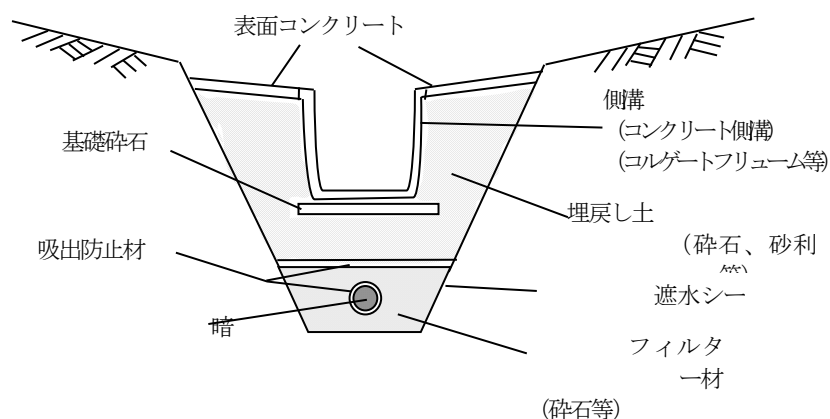
遮水シート及び吸出防止材の規格区分は使用材料毎に算出する。

使用材料区分	使用材料規格
コンクリート (普通ポルトランド、高炉B)	18-5-25 18-8-25 18-5-40 18-8-40

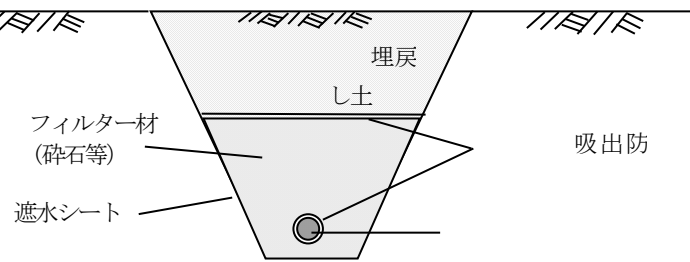
参考図) 集排水路工



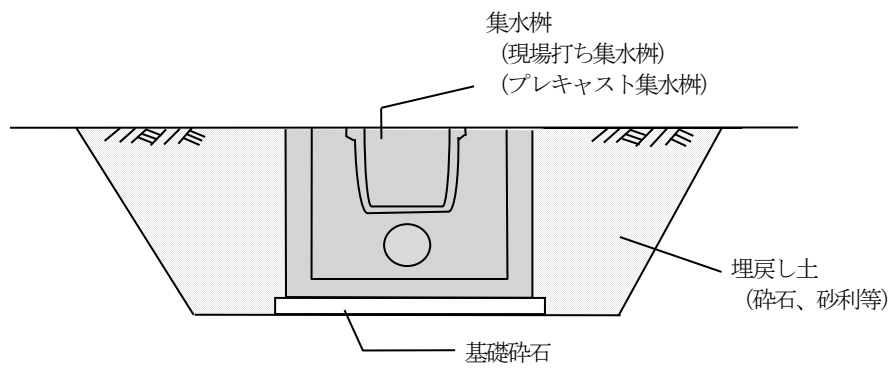
明暗渠工



暗渠工



集水枡工



第 1 4 章 復旧工

1 4－1 耕地復旧工

(1) 表土掘削・埋戻	1 4－1
(2) 耕地復旧（耕起）	1 4－2
(3) 畦畔復旧工	1 4－2
(4) 整地作業	1 4－2

第14章 復旧工

14-1 耕地復旧工

(1) 表土掘削・埋戻

バックホウによる耕地表土の掘削又は、埋戻作業が必要な場合に適用する。
適用条件は下記のとおり。

- ・表土厚は、15～30 cmに適用する。
(適用範囲内で最も支配的な表土厚で適用を判断する。)
 - ・施工幅は、表土掘削の場合 12～40m、表土埋戻の場合 12～46mに適用する。
- なお、作業土の運搬が必要な場合は、別途「第2章 土工」により算出する。

1) 数量算出項目

施工項目区分ごとに算出する。

表14-1 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	単位	数量	備考
表土掘削	m ²		
表土埋戻	m ²		

2) 数量算出方法

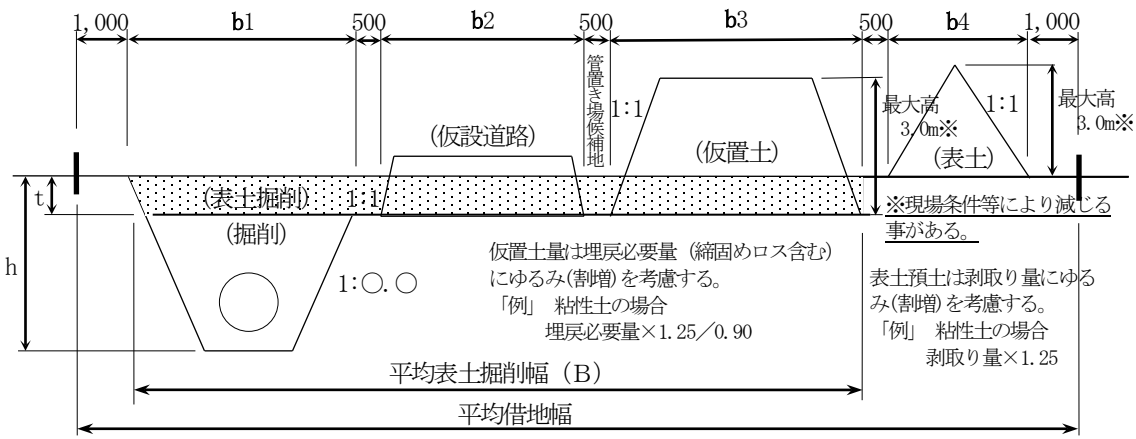
平坦地の場合は、土工タイプ毎に標準断面図により、数量を算定するものとする。

タイプ毎の数量＝平均表土掘削幅×(タイプ延長－X)

X：道路、水路等の控除延長(畦畔、耕地間の小規模な法面等は控除しない)

起伏地、施工方法(道路下施工等)、用地手当等の問題で標準断面図による算定が適さない場合は、平面図等から数量算定を行うものとする。

3) 標準断面図例



(注) 管等資材置き場を必要とする場合は、必要幅を考慮するものとする。(管は呼び径寸法を標準とする)

(2) 耕地復旧（耕起）

工事復旧時にトラクタによる埋戻後の耕起作業が必要な場合に適用する。

1) 数量算出項目

耕地復旧（耕起）の面積を区分ごとに算出する。

表 14-2 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	施工区分	単位	数量	備考
耕地復旧（耕起）	○	m ²		

(注) ふるい分けのような完全な方法による石礫、雑物の除去が必要な場合は除く。

①施工区分

施工区分は、次により区分する。

区 分	施工区分
耕地復旧（耕起）	無；石礫、雑物の除去が必要無い場合
	有；石礫、雑物の除去が必要な場合

(3) 畦畔復旧工

工事復旧時における、畦畔築立が必要な場合に適用する。

なお、畦畔復旧の形状は、図 14-1 を標準とする。

1) 数量算出項目

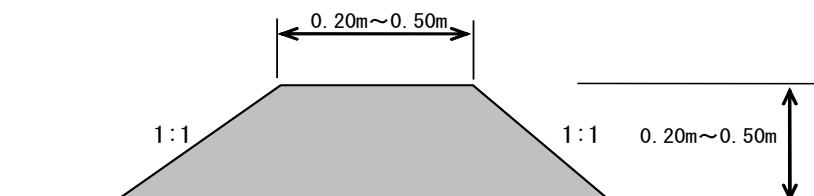
畦畔復旧工の数量は、延長（m）で算出する。

表 14-3 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	単位	数量	備考
畦畔復旧工	m		

(注) 畦畔復旧工には、畦畔法面仕上げの経費も含まれているため盛土法面整形は算出しない。

図 14-1



(4) 整地作業

整地作業は、「第 10 章 ほ場整備工」10-1 (2) に準じる。

第 15 章 コンクリート補修工

15-1 ひび割れ補修工

- | | |
|--------------------|------|
| (1) ひび割れ表面処理工（研磨工） | 15-1 |
| (2) ひび割れ低圧注入工 | 15-1 |
| (3) ひび割れ充填工 | 15-3 |

15-2 目地補修工

- | | |
|-------------|------|
| (1) 成型ゴム挿入工 | 15-4 |
| (2) 充填工 | 15-5 |

15-3 既設水路断面修復・表面被覆工

- | | |
|-----------|------|
| (1) 高圧洗浄工 | 15-6 |
| (2) 断面修復工 | 15-7 |
| (3) 表面被覆工 | 15-8 |

15-4 表面被覆工・アンカー固定式パネル工

- | | |
|---------------------------|-------|
| (1) アンカー固定式パネル工（無収縮モルタル型） | 15-9 |
| (2) アンカー固定式パネル工（緩衝材設置型） | 15-10 |

第15章 コンクリート補修工

15-1 ひび割れ補修工

(1) ひび割れ表面処理工（研磨工）

コンクリートひび割れ補修工（注入工、充填工）の施工に先立ち、人力によりワイヤブラシなどでひび割れ部のレイトンスや塵芥の除去作業を行う表面処理に適用する。

1) 数量算出項目

表面処理工（研磨工）の数量は、延長（m）を算出する。

表 15-1 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	単位	数量	備考
表面処理工（研磨工）	m		

（注）施工幅5cmを標準とする。

(2) ひび割れ低圧注入工

ゴム圧式の注入器を使用し低圧低速によるひび割れ補修に適用する。

1) 数量算出項目

低圧注入工の数量は、注入部延長（m）を算出する。

表 15-2 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	規格	設計量	養生区分	単位	数量	備考
低圧注入工	○	○	○	m		

（注）シール材の規格はエポキシ樹脂系又は変成シリコーン樹脂系とする。

注入材の規格は、アクリル樹脂系又はエポキシ樹脂系とする。

2) 数量算出方法

①延長

低圧注入工の数量は、注入部延長 (m) を算出する。

②シーリング材設計数量

シーリング材の 10m 当りの設計量を算出する。

10m 当りのシーリング材設計量は次式による。

$$V = b_1 \times t \times 1000 \text{ cm} \times \rho g / 1000$$

V : シーリング材の 10m 当りの設計量 (kg/10m)

b₁ : シーリング幅 (cm)

t : シーリング厚 (cm)

ρg : シーリング材の単位体積重量 (g/cm³) . . . (参考) 1.3~1.7 g/cm³

※シーリング材の塗布幅、塗布厚、単位体積重量は、採用する工法により異なることから、カタログ等により適正に算定する。

(参考) 各工法のシーリング材の塗布幅、塗布厚、単位体積重量は、以下のとおりである。

シーリング材の塗布幅 10mm~50mm

シーリング材の塗布厚 2mm~3mm

単位体積重量 1.1~1.7 g/cm³

③注入材設計量

注入の 10m 当りの注入材設計量を算出する。

10m 当りの注入材設計量は次式による。

$$V = b_2 \times h \times 1 / 2 \times 1000 \text{ cm} \times \rho g / 1000$$

V : 注入材 10m 当り注入材設計量 (kg/10m)

b₂ : ひび割れ幅 (cm)

h : ひび割れ深さ (cm)

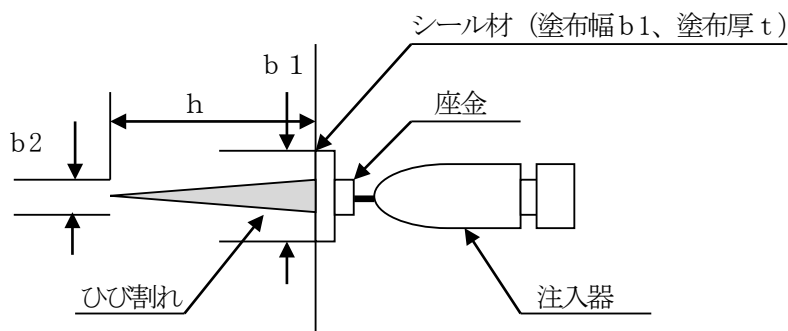
ρg : 注入材の単位体積重量 (g/cm³) . . . (参考) 1.1~1.3 g/cm³

※注入材のカタログに比重で表示されている場合は、水の単位体積重量を乗じて、 ρg に換算する。

$$\rho g = \gamma \times 1 \text{ (水の単位体積重量)}$$

γ : 注入材の比重 . . . (参考) 1.1~1.3

3) 参考図



(3) ひび割れ充填工

開水路、暗渠水路及び水路トンネル等のコンクリートひび割れのうち、Uカット断面（幅 20mm 以下、深さ 20mm 以下）の充填工が必要な場合に適用する。

1) 数量算出項目

表 15-3 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	使用材料	設計量	養生区分	単位	数量	備考
充填工	○	○	○	m		

①使用材料区分

○プライマーの標準設計量は次式による。

プライマーの 10m 当たりの設計量を算出する。

$$\text{設計量(kg)} = (\text{深さ(h)} \times 2 + \text{幅(b)}) \times 10(\text{m}) \times \text{単位面積当たり設計量(kg/m}^2\text{)}$$

(参考) 単位面積当たり設計量 : 0.10~0.25kg/m²

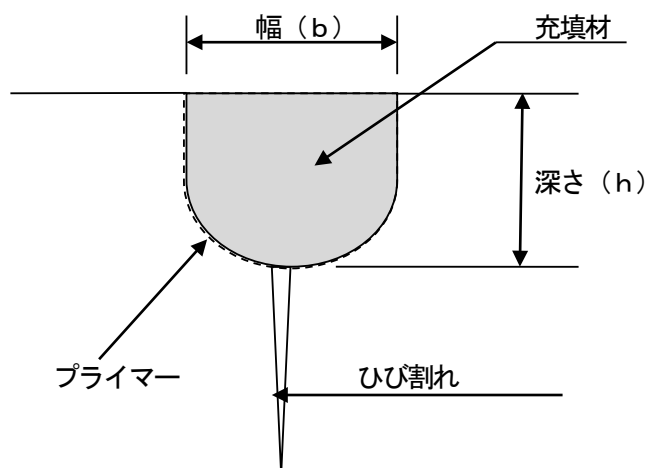
○充填材の材料区分は次式による。

充填材の 10m 当たりの設計量を算出する。

$$\text{設計量(kg)} = (\text{深さ(h)} \times \text{幅(b)}) \times 10(\text{m}) \times \text{単位体積当たり設計量(kg/m}^3\text{)}$$

(参考) 単位体積当たり設計量 : 1,350~1,800kg/m³

2) 参考図



15-2 目地補修工

(1) 成型ゴム挿入工

開水路（現場打ち、二次製品）の成型ゴム挿入工による目地補修を施工する場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要延長を区分ごとに算出する。

表15-4 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	目地規格	単位	数 量	備 考
成型ゴム挿入工	○	m		

①目地規格区分

目地規格は下表で区分する。

目地規格
30×30
50×50

(2) 充填工

開水路（現場打ち、二次製品）の充填工による目地補修を施工する場合に適用する。
目地幅 10mm 以上 40mm 以下、目地深さ 5mm 以上 30mm 以下とする。

1) 数量算出項目

目地補修延長を区分ごとに算出する。

表 15-5 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	作業	材料	設計量	単位	数 量	備 考
充填工	○	○	○	m		

①作業区分

既設目地撤去工の作業を以下により区分する。

作業区分	適 用 内 容
機械はつり	機械によるカッター入れ・はつり作業により、目地幅の拡幅や既設目地撤去を行う場合。
人力はつり	既設目地幅と計画目地幅が同等などにより、機械による既設コンクリートのカッター入れ・はつり作業が不要で、人力によりノミ等を用いて既設目地をはつりとする場合。

②材料区分

目地材(充填材)及びプライマーの規格毎に区分する。

バックアップ材の有無を区分する。

③設計量区分

目地材(充填材)及びプライマーの 100m 当りの設計量毎に区分する。

100m 当りの設計量は次式による。

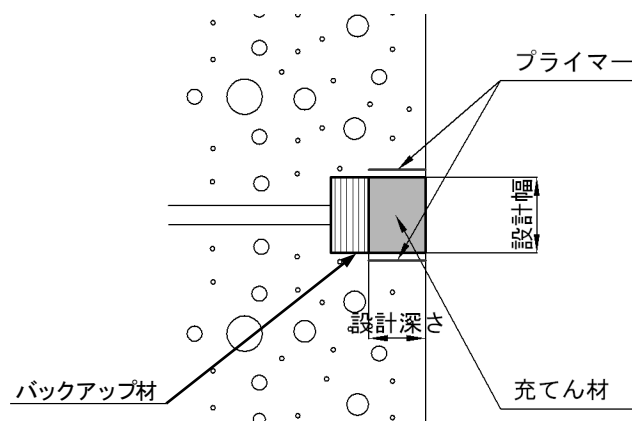
※ 設計量(100m 当り)計算式

目地材(充填材) (L/100m) = 設計幅(m) × 設計深さ(m) × 100m × 1000 (L/m³)

プライマー(L/100m) = 設計深さ(m) × 2 × 100m × 単位面積当たり設計量(L/m²)

(参考) プライマーの単位面積当たり設計量 : 0.2L/m²

2) 参考図



15-3 既設水路断面修復・表面被覆工

(1) 高圧洗浄工

開水路等において高圧洗浄を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

必要面積を区分ごとに算出する。

表15-6 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	高圧洗浄 機規格	単位	数 量	備 考
高圧洗浄工	○	m ²		

①高圧洗浄機区分

高圧洗浄機規格は下表で区分する。

吐出出力 (Mpa)	駆動方式
14.7	エンジン
30.0	エンジン
50.0	エンジン
80.0	エンジン
100.0	エンジン

(2) 断面修復工

開水路等において左官による断面修復工を行う場合に適用する。
 なお、修復厚 100 mm 以内、1 箇所当り施工面積 1.0 m² 以内に適用する。

1) 数量算出項目

修復面積を区分ごとに算出する。

表 15-7 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	設計量	単位	数 量	備 考
断面修復工	○	m ²		

①設計量区分

○プライマーの 10 m² 当たりの設計量は次式による。

※設計量 (10 m² 当たり) 計算式

$$\text{プライマー (kg/10 m}^2\text{)} = \text{単位面積当たり設計量 (kg/m}^2\text{)} \times 10 \text{ m}^2$$

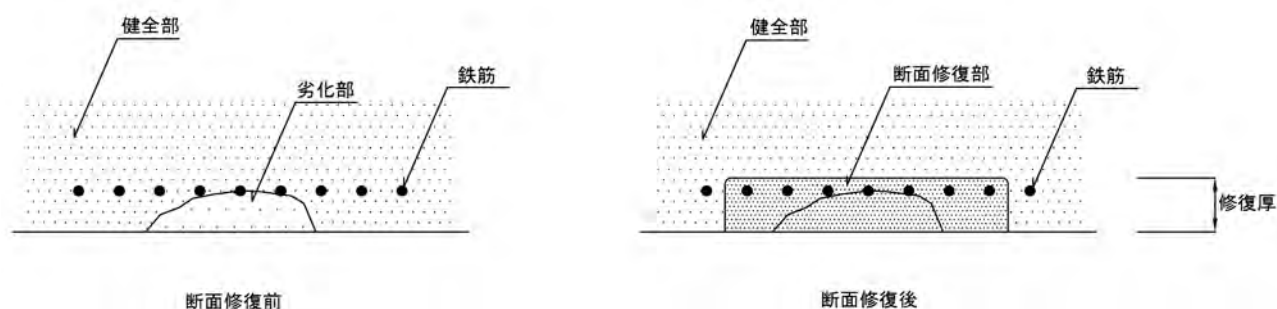
(参考) 単位面積当たり設計量 : 0.10 ~ 1.30 kg/m²

○修復材の 10 m² 当たりの設計量は次式による。

※設計量 (10 m² 当たり) 計算式

$$\text{修復材 (kg/10 m}^2\text{)} = \text{修復厚 (m)} \times \text{材料の単位体積重量 (kg/m}^3\text{)} \times 10 \text{ m}^2$$

2) 参考図



(3) 表面被覆工

開水路等において無機系被覆材による表面被覆工を行う場合に適用する。
 なお、設計被覆厚は10mm以内とし、養生材散布の有無にかかわらず適用できる。

1) 数量算出項目

被覆面積を区分ごとに算出する。

表15-8 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	作業	設計量	単位	数 量	備 考
表面被覆工	○	○	m ²		

①作業区分

表面被覆工の作業を以下により区分する。

作業区分	適 用 内 容
左官	吹付施工が困難な場合
吹付	水路幅800mm以上

②設計量区分

○プライマーの100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量(100 m²当たり) 計算式

$$\text{プライマー (kg/100 m}^2\text{)} = \text{単位面積当たり設計量 (kg/m}^2\text{)} \times 100 \text{ m}^2$$

(参考) 単位面積当たり平均設計量: 0.37kg/m²

○被覆材(左官)の100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量(100 m²当たり) 計算式

$$\text{被覆材 (kg/100 m}^2\text{)} = \text{単位面積当たり設計量 (kg/m}^2\text{)} \times 100 \text{ m}^2$$

参考) 単位面積当たり平均設計量: 12.66kg/m²

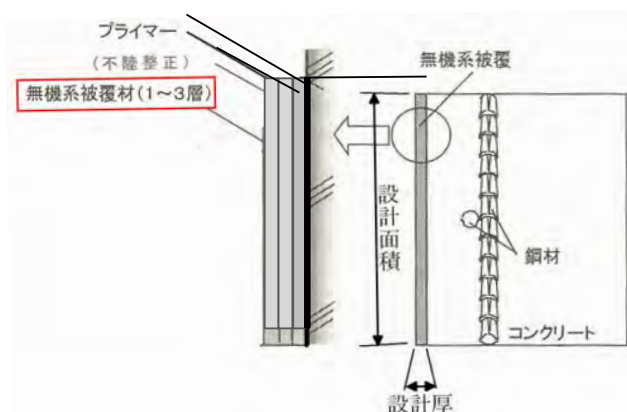
○被覆材(吹付)の100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量(100 m²当たり) 計算式

$$\text{被覆材 (kg/100 m}^2\text{)} = \text{単位面積当たり設計量 (kg/m}^2\text{)} \times 100 \text{ m}^2$$

参考) 単位面積当たり平均設計量: 15.49kg/m²

2) 参考図



15-4 表面被覆工・アンカー固定式パネル工

(1) アンカー固定式パネル工（無収縮モルタル注入型）

開水路等においてアンカー固定式パネル板により表面被覆する工法で、表面とパネル板の間に無収縮モルタルを注入する場合に適用する。

1) 数量算出項目

被覆面積等を区分ごとに算出する。

表15-7 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	設計量	単位	数 量	備 考
表面被覆工	○	m ²		

①設計量区分

○パネル板の100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量（100 m²当たり）計算式

$$\text{パネル板（/100 m}^2\text{）} = \text{単位面積当たり設計量（m}^2\text{/m}^2\text{）} \times 100 \text{ m}^2$$

（参考）単位面積当たり設計量：1.0 m²/m²

○無収縮モルタル材の100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量（100 m²当たり）計算式

$$\text{無収縮モルタル材（kg/100 m}^2\text{）} = \text{材料の単位体積重量（kg/m}^3\text{）} \times 100 \text{ m}^2$$

○アンカー材の100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量（100 m²当たり）計算式

$$\text{アンカー材（本/100 m}^2\text{）} = \text{設計量（00 m}^2\text{）}$$

(2) アンカー固定式パネル工（緩衝材設置型）

開水路等においてアンカー固定式パネル板により表面被覆する工法で、表面とパネル板の間に緩衝材を設置する場合に適用する。

1) 数量算出項目

被覆面積等を区分ごとに算出する。

表 15-7 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	設計量	単位	数 量	備 考
表面被覆工	○	m ²		

①設計量区分

○パネル板の 100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量（100 m²当たり）計算式

$$\text{パネル板（/100 m}^2\text{）} = \text{単位面積当たり設計量（m}^2\text{/m}^2\text{）} \times 100 \text{ m}^2$$

（参考）単位面積当たり設計量：1.0 m²/m²

○緩衝材の 100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量（100 m²当たり）計算式

$$\text{緩衝材（/100 m}^2\text{）} = \text{単位面積当たり設計量（m}^2\text{/m}^2\text{）} \times 100 \text{ m}^2$$

（参考）単位面積当たり設計量：1.0 m²/m²

○アンカー材の 100 m²当たりの設計量は次式による。

※設計量（100 m²当たり）計算式

$$\text{アンカー材（本/100 m}^2\text{）} = \text{設計量（00 m}^2\text{）}$$

第 16 章 仮設工

16-1	土のう設置撤去	16-1
16-2	締切排水工	16-2
16-3	釜場設置撤去工	16-3
16-4	ウェルポイント	16-4
16-5	仮設材設置撤去工	16-5
16-6	たて込み簡易土留	16-8
16-7	鋼製足場	16-9
16-8	支保工	16-18
16-9	土工用マット敷設	16-22
16-10	敷鉄板	16-23
16-11	仮橋・仮栈橋工	16-25
16-12	鋼矢板・H形鋼工	16-27
16-13	工事用道路補修	16-29
16-14	鉄筋挿入工（ロックボルト工）	16-30
16-15	仮設材賃料（損料）	16-32
16-16	現場内除雪工	16-34

第 16 章 仮設工

16-1 土のう設置撤去

詰土による土のう・大型土のうを設置、撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

土のう、大型土のうの数量を区分ごとに算出する。

表 16-1 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	施工	材料	単位	数量	詰土量	備考
土のう	○	○	m ³			地山土量
大型土のう			袋		容量は 1 m ³ を標準	掘りゆるめた状態の土量 (ほぐした土量)

- (注) 1. 標準的な土のう寸法は 1 袋当り有効高さ(H)=13cm、有効積幅(B)=35cm、有効積長(L)=45cm とする。
2. 大型土のうの規格は容量が確保できるものを、設置する仮設(構造)物の規模・規格に応じて最適なものを選定するものとする。なお、詰土として使用する土砂等については設計条件に合わせて適宜選定するものとする。
3. 詰土量は、土のうの場合は「地山土量」、大型土のうの場合は「掘りゆるめた状態の土量(ほぐした土量)」を標準とするが、当該現場において適正と認められる数値が把握されている場合は別途考慮する。
4. 運搬土量は地山土量とする。

①施工区分

施工区分は、下表のとおりとする。

施工区分
仕拵え～設置～撤去
仕拵え～設置
撤去のみ

②材料区分

材料区分は、下表のとおりとする。

材料区分
採取土
購入土

16-2 締切排水工

一般土木工事における工事用水中モータポンプによる水替工に適用する。

1) 数量算出項目

締切排水の数量を区分ごとに算出する。

表 16-2 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	施工	排水方法	動力源	全揚程	排水量	単位	数量	備考
締切排水	○	○	○	○	○	箇所		

①施工区分

施工区分は、下表のとおりとする。

施工区分
設置及び撤去
設 置
撤 去

②排水方法区分

排水方法区分は、下表のとおりとする。

排水方法区分
作業時排水
常時排水

(注) 作業時排水とは、作業前（1～3時間）から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。なお、作業時排水には、コンクリート打設前後の型枠組立・養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。
常時排水とは、昼夜連続的に排水する方法をいう。

③動力源区分

動力源区分は、下表のとおりとする。

動力源区分
商用電源
発動発電機

④全揚程区分

全揚程区分は、下表のとおりとする。

全揚程区分
10m以下
15m以下
15mを超える

(注) 全揚程が 15mを超える場合、全揚程を算出する。

⑤排水量区分

排水量区分は、下表のとおりとする。

排水量区分		
排水量が 30 m ³ /h 未満かつ 全揚程 10m以下の場合	左記に該当せず、 全揚程 15m以下の場合	全揚程 15m超え
0 以上 6 m ³ /h 未満	0 以上 40 m ³ /h 未満	流量を明記する
6 以上 30 m ³ /h 未満	40 以上 120 m ³ /h 未満	
	120 以上 450 m ³ /h 未満	
	450 以上 1,300 m ³ /h 未満	

16-3 釜場設置撤去工

ポンプ排水工法（釜場排水工法）における釜場設置、撤去を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

釜場設置撤去の数量を区分ごとに算出する。

表16-3 数量算出項目区分一覧表

項目	区分	施工区分	単位	数量	備考
釜場掘削・設置		○	箇所		
釜場撤去・埋戻		○	箇所		

16-4 ウェルポイント

構造物等の掘削工事における、ウェルポイント工に適用する。

1) 数量算出項目

ウェルポイントの数量を区分ごとに算出する。

表 16-4 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	施 工	規 格	単 位	数 量	備 考
ウェルポイント	○	○	日		

①施工区分

施工区分は、下表のとおりとする。

施工区分
設 置
撤 去

②規格区分

ウェルポイント本数をウェルポイントの種類・サンドフィルターの有無ごとに算出する。

2) 数量算出方法

数量の算出は「第1章 適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①ウェルポイントの内訳は下表のとおりとする。

項目 \ 区 分	規 格	単 位	数 量	備 考
ウェルポイント	○	本		
ヘッダーライン	○	m		
ウェルポイントポンプ	○	日		
ジェット装置	○	日		

②ウェルポイント損料数量は、『土地改良工事積算基準（機械経費）』の土地改良事業等請負工事仮設材経費算定基準について 別表第1 を参考に、適宜検討のうえ算出する。

16-5 仮設材設置撤去工

切梁、腹起し、タイロッド、横矢板（土留板）、覆工板、覆工板受桁等を設置、撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

仮設材の数量を区分ごとに算出する。

表 16-5 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	施工箇所	規 格	単 位	数 量	備 考
切 梁 ・ 腹 起 し	○	○	t		
タイロッド ・ 腹 起 し		○	t		
横 矢 板		○	m ²		
覆 工 板		○	m ²		
覆 工 板 受 桁		○	t		設置面積 700 m ² を超える場合
覆工板受桁用桁受		○	t		設置面積 700 m ² を超える場合

①施工箇所区分

施工箇所（ブロック）ごとに算出する。

②規格区分

仮設材の材質、型式、寸法等ごとに算出する。

2) 数量算出方法

数量の算出は「第1章 適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①切梁・腹起し等

切梁・腹起し等の質量は、下表の算出方法により算出する。

部材名	部 品 名	質量算出方法	備 考
主部材	切梁、腹起し、火打梁、補助ピース	積上げ	キノジヤッキ・火打受ピース（火打ブロック）の長さに相当する部材長の質量を控除すること。
副部材（A）	隅部ピース、交差部ピース、カバープレート、キノジヤッキ、ジャッキカバー、ジャッキハンドル、火打受ピース、腰掛金物、（火打ブロック）	主部材質量×0.22(0.67)	キノジヤッキ・火打受ピースの長さは、どちらも50cmとする。火打ブロックを使用する場合は、（ ）内の値とする。
副部材（B）	ブラケット、ボルト、ナット	主部材質量×0.04(0.06)	1回毎全損とする。火打ブロックを使用する場合は、（ ）内の値とする。

（注） 運搬質量については、主部材、副部材（A）（リース材）について計上するものとし、副部材（B）（1回毎全損とするもの）については運搬重量として計上しない。

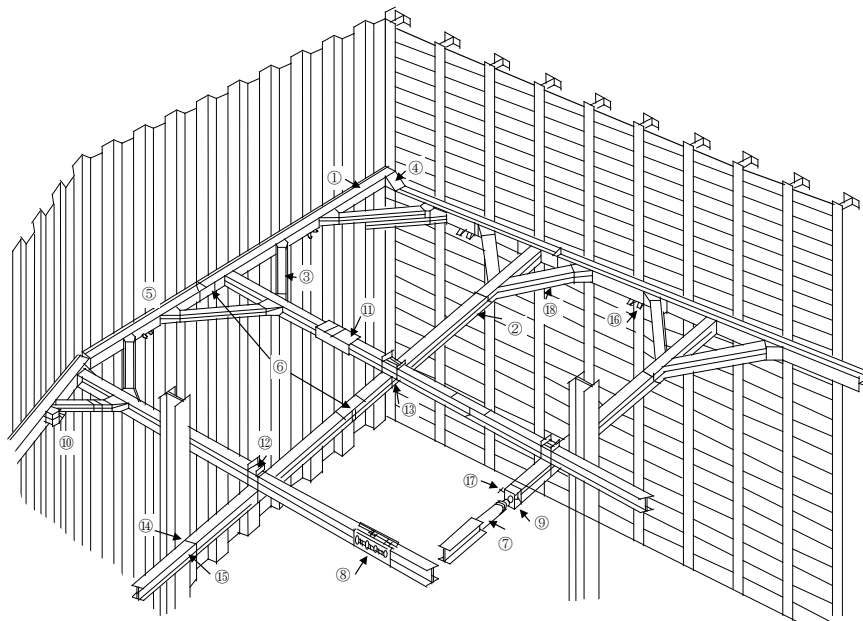
（注） 設計書（積算書）明細書計上数量は、主部材となるH形鋼（切梁、腹起し、火打梁、補助ピース）の重量とする。

②横矢板

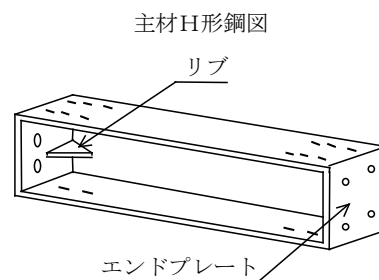
横矢板の数量は、横矢板を施工する壁面積を算出する。

③土留め・締切り概念図

鋼製山留材、組立部材図



No	部 材 名	No	部 材 名
1	腹 起	10	自在火打受ピース
2	切 ば り	11	土圧計及び土圧計ボックス
3	火打ばり	12	交叉部ピース
4	隅部ピース	13	交叉部Uボルト
5	火打受ピース	14	締付用Uボルト
6	カバープレート	15	切梁ブラケット
7	キリンジャッキ	16	腹起ブラケット
8	ジャッキカバー	17	ジャッキハンドル
9	補助ピース	18	火打ブロック

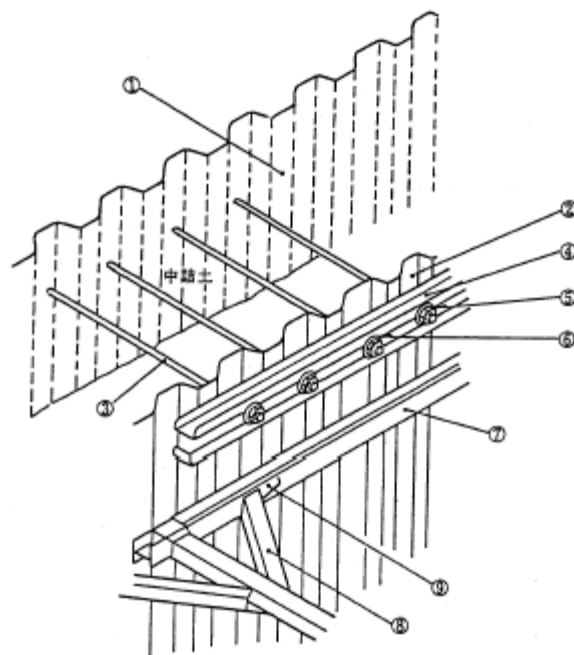


<参考>

H形鋼（加工材）の単位質量

規 格	単位質量 (kg/m)
200 型	55.0
250 型	80.0
300 型	100.0
350 型	150.0
400 型	200.0

④二重鋼矢板締切概念図



No	部材名称
1	外側鋼矢板
2	掘削側鋼矢板
3	タイロッド
4	タイロッド取り付用腹起し
5	ナット
6	ワッシャー
7	腹起し
8	火打梁
9	火打受ピース

16-6 たて込み簡易土留

たて込み簡易土留の掘削、設置、撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

たて込み簡易土留の延長を区分ごとに算出する。

表 16-6 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	作業条件	単 位	数 量	備 考
たて込み簡易土留	○	m		

(注) 捨梁が必要な場合は、規格毎に必要な本数を別途算出する。

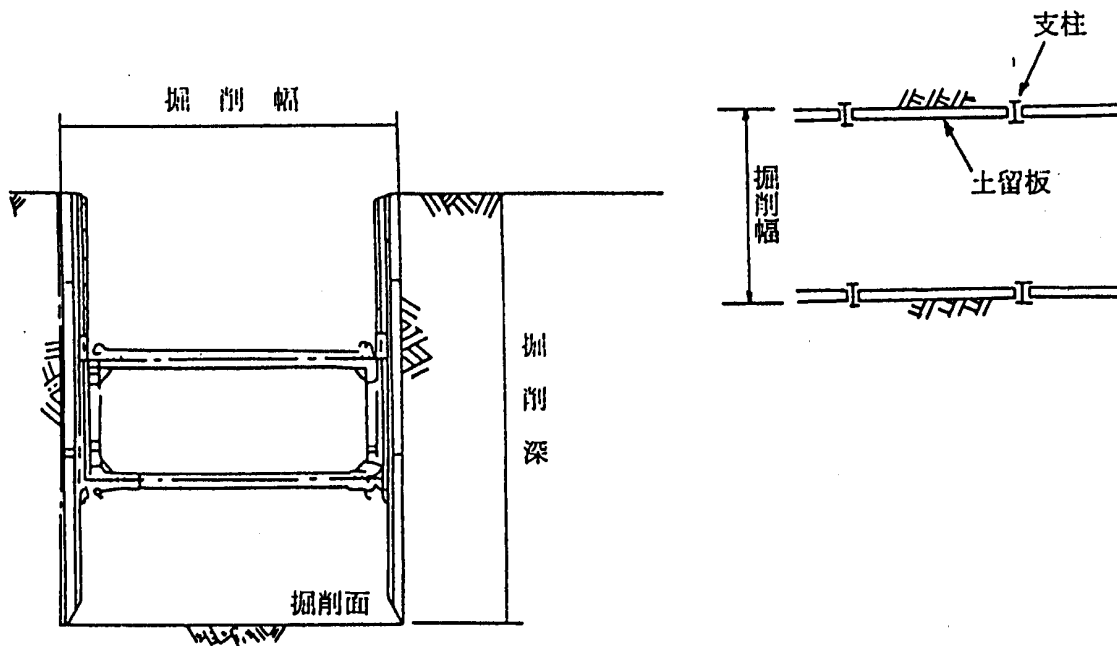
①作業条件区分

掘削深、掘削幅ごとに算出する。

2) 数量算出方法

数量の算出は「第2章 土工」による。なお、標準歩掛には「掘削」が含まれているため、土工計算時は本体土工から削除する。

参考図



16-7 鋼製足場

構造物施工にあたり、鋼製足場を設置、撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

足場の掛面積を区分ごとに算出する。

区分は、構造物、工法とする。

表 16-7 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	構造物	工法	設置高	単位	数量	備考
鋼製足場	○	○	○	掛㎡		

(注) 平均設置高さ「30m以下」と「30m超」に区分し算出する。

① 構造物区分

構造物ごとに区分して数量を算出する。

② 工法区分

工法による区分は、下表のとおりとする。

工 法	設 置 場 所
単管傾斜足場	構造物面が傾斜している箇所 (勾配 1 分以上)
手摺先行型枠組足場	構造物が垂直に近く(勾配 1 分未満)、 設置面が平坦な箇所
単管足場	枠組足場の設置が不適当な箇所

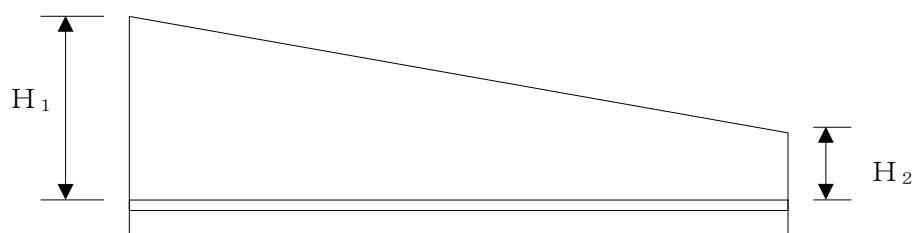
(注) 墜落防止のための安全ネットは、構造物と足場との距離が 30cm 以上の場合原則有りとする。
必要ない場合は、明示し区分すること。

③ 設置高区分

設置高による区分は、下表のとおりとし、設置高さの平均が 30m を超える場合は、その設置高さを備考欄に明記すること。

平均設置高さ	$H \leq 30\text{m}$
	$H > 30\text{m}$

* 平均設置高さ: $H = (H_1 + H_2) \div 2$



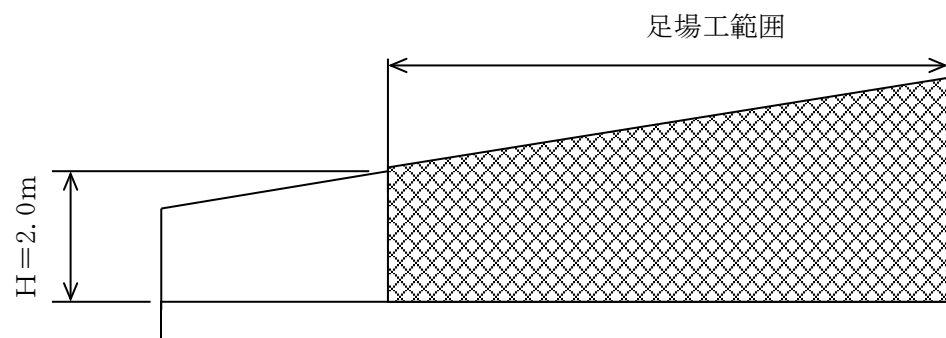
2) 数量算出方法

数量の算出は「第 1 章 適用範囲及び共通事項」によるほか以下の方法によるものとする。

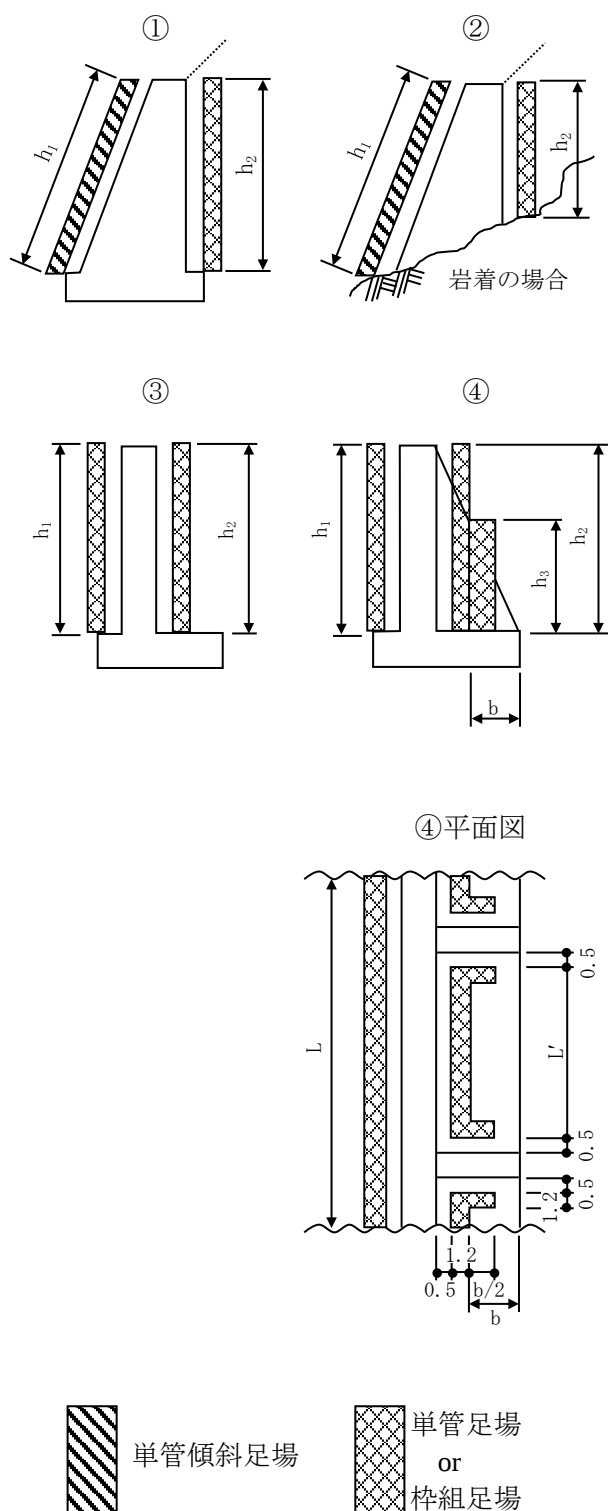
- ① 法枠工については、切土勾配が 1 割 2 分 (40 度) 程度以上の場合に足場を計上するものとする。

②足場面積の算出例

- a. 足場工の計上範囲は、下図のとおりとする。

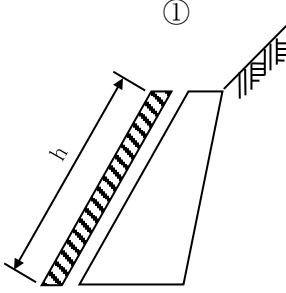
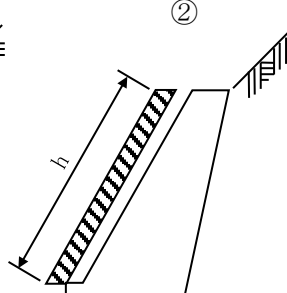
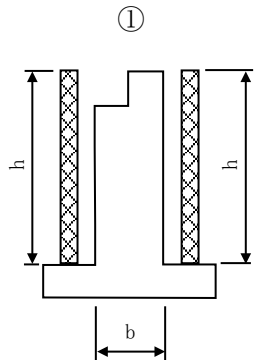
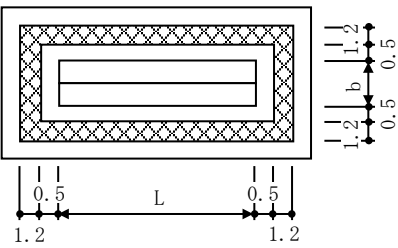


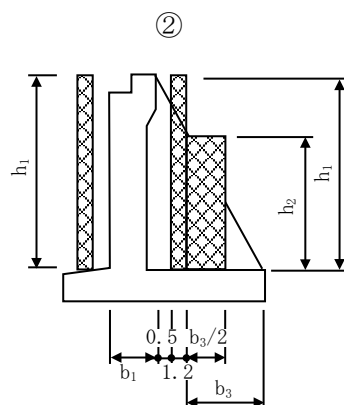
- b. 足場面積の算出は、下表のとおりとする。なお、現場条件、構造物の構造及び施工方法等でこれによりがたい場合は、別途算出するものとする。



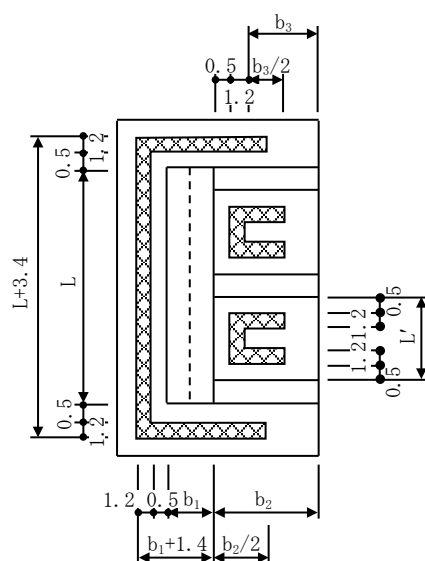
1. 足場工設置側が垂直に近い(勾配 1 分未満)場合
 - I. 標準(足場設置面が平坦)
 - …枠組足場
 - II. I が不適当な場合
 - …単管足場
2. 足場工設置側が傾斜している(勾配 1 分以上)場合
 - …単管傾斜足場
3. 高さ(h)2.0m未満の場合は原則として足場は計上しない。
4. 盛土部の石積、ブロック積は足場を計上しない。
5. 足場工面積(掛㎡)
 - L=延長(m)
 - ①
 - 単管傾斜= $h_1 \times L$
 - 枠組= $h_2 \times L$
 - ②
 - 単管傾斜= $h_1 \times L$
 - 枠組 or 単管= $h_2 \times L$
 - ③
 - 枠組= $h_1 \times L + h_2 \times L$
 - ④
 - ($h_3 < 2.0\text{m}$ の場合)
 - 枠組= $h_1 \times L + h_2 \times \Sigma L'$
 - ($h_3 > 2.0\text{m}$ の場合)
 - 枠組= $h_1 \times L_1 + h_2 \times \Sigma L' + N \times h_3 \times b$

N=控え壁(扶壁)数

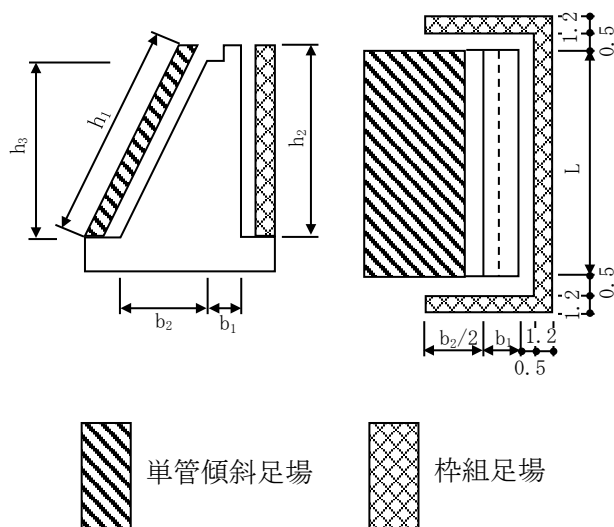
切土部擁壁、ブロック積、石積工等	   単管傾斜足場	- 足場工設置側が垂直に近い(勾配 1 分未満)場合 - 標準(足場設置面が平坦) … 桢組足場 - I が不適当な場合 … 単管足場 - 足場工設置側が傾斜している(勾配 1 分以上)場合 … 単管傾斜足場 - 高さ(h)2.0m未満の場合は原則として足場は計上しない。 - 足場工面積(掛㎡) ①② $\text{単管傾斜} = h \times L$
橋台	 ①平面図 	- 足場工設置側が垂直に近い(勾配 1 分未満)場合 - 標準(足場設置面が平坦) … 桢組足場 - I が不適当な場合 … 単管足場 - 足場工設置側が傾斜している(勾配 1 分以上)場合 … 単管傾斜足場 - 高さ(h)2.0m未満の場合は原則として足場は計上しない。 - フーチング部についても高さ(h)が 2.0m 以上の場合は足場を計上する。 - 足場工面積(掛㎡) ①桢組 = $\{2(b+L) + 8.8\} \times h$ ② ($h_3 < 2.0\text{m}$ の場合) $\text{桢組} = \{L + 2 \times b_1 + 4.4 + 2 \times (L' - 1.0)\} \times h_1 + h_1 \times b_2$ ($h_3 > 2.0\text{m}$ の場合) $\text{桢組} = \{L + 2 \times b_1 + 4.4 + 2 \times (L' - 1.0)\} \times h_1 + h_1 \times b_2 + h_2 \times b_3 \times 2$ ③単管傾斜 = $h_1 \times L$ $\text{桢組} = (L + 2 \times b_1 + 4.4) \times h_2 + h_3 \times b_2$



②平面図



③平面図



1. 足場工設置側が垂直に近い(勾配 1 分未満)場合

I. 標準 (足場設置面が平坦)

…枠組足場

II. I が不適当な場合

…単管足場

2. 足場工設置側が傾斜している(勾配 1 分以上)場合

…単管傾斜足場

3. 高さ(h)2.0m未満の場合は原則として足場は計上しない。

4. フーチング部についても高さ(h)が 2.0m 以上の場合は足場を計上する。

5. 足場工面積(掛㎡)

①

$$\text{枠組} = \{2(b+L) + 8.8\} \times h$$

②

($h_1 < 2.0\text{m}$ の場合)

$$\text{枠組} = \{L + 2 \times b_1 + 4.4 + 2 \times (L' - 1.0)\} \times h_1 + h_1 \times b_2$$

($h_1 > 2.0\text{m}$ の場合)

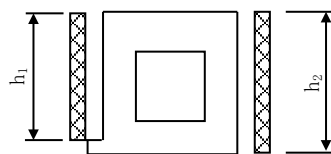
$$\text{枠組} = \{L + 2 \times b_1 + 4.4 + 2 \times (L' - 1.0)\} \times h_1 + h_1 \times b_2 + h_2 \times b_3 \times 2$$

③

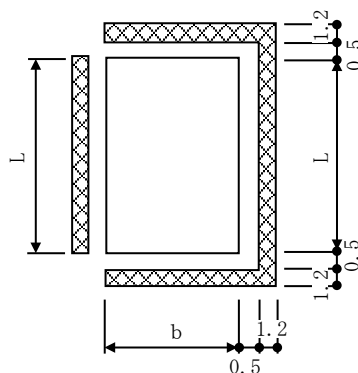
$$\text{単管傾斜} = h_1 \times L$$

$$\text{枠組} = (L + 2 \times b_1 + 4.4) \times h_2 + h_3 \times b_2$$

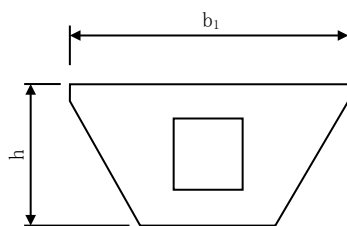
①



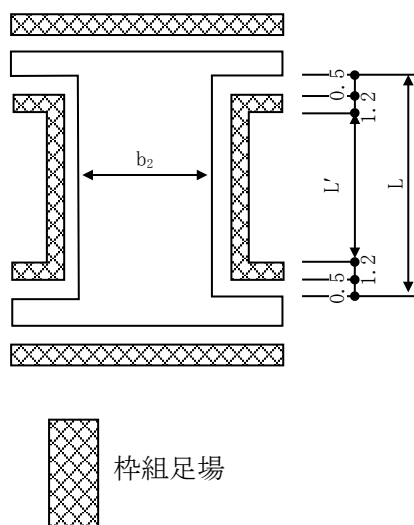
①平面図



②

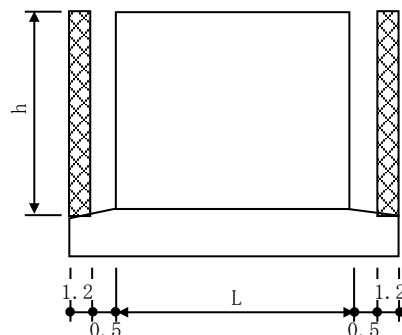


②平面図

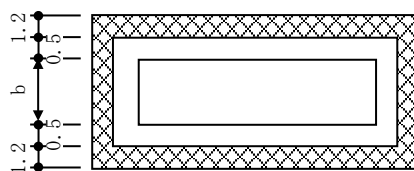


1. 枠組足場を標準とする。
2. 高さ(h)が2.0m未満は原則として足場は計上しない。
3. 足場工面積 (掛 m^2)
 - ① 枠組 $=h_1 \times L + (L + 2 \times b + 4.4) \times h_2$
 - ② 枠組 $=2 \times (L + 2 \times b_1 - b_2 - 4.4) \times h$

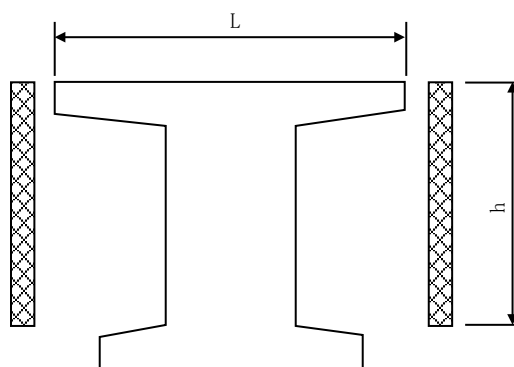
①



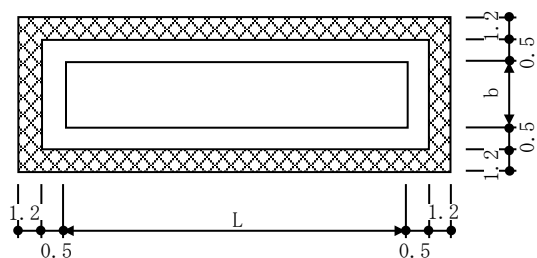
①平面図



②（埋戻しを考慮しない場合）



②（埋戻しを考慮しない場合）平面図



1. 枠組足場を標準とする。
2. 高さ (h) 2.0m未満は原則として足場は計上しない。
3. フーチング部についても高さ (h) が 2.0m 以上の場合は足場を計上する。

4. 足場工面積（掛 m^2 ）

①

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L) + 8.8\} \times h$$

②（埋戻しを考慮しない場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L) + 8.8\} \times h$$

②（埋戻しを考慮する場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L_1) + 8.8\} \times h_1 + \{2 \times (b + L_2) + 8.8\} \times h_2$$

③（埋戻しを考慮しない場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L) + 8.8\} \times h$$

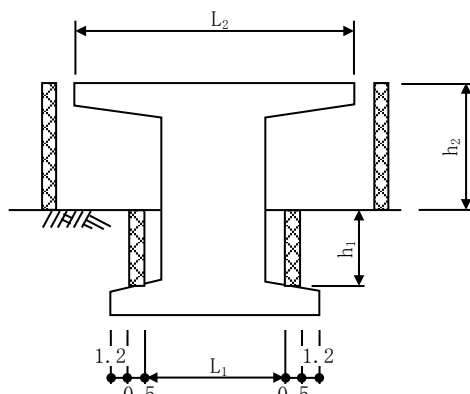
③（埋戻しを考慮する場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L_1) + 8.8\} \times 2 \times h_1 + \{2 \times (b + L_2) + 8.8\} \times h_2$$

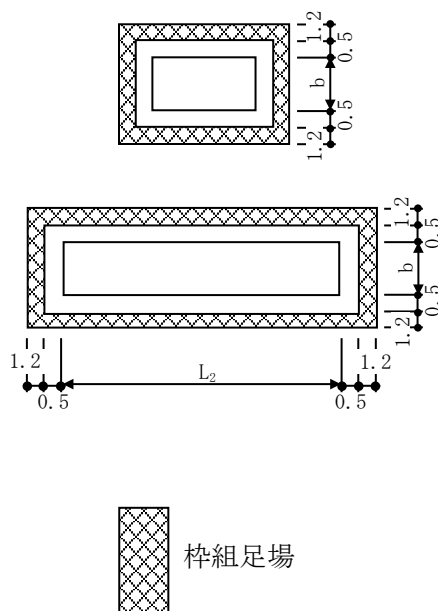
④

$$\text{枠組} = \{4 \times (b_1 + b_2) + 17.6\} \times h$$

②（埋戻しを考慮する場合）



②（埋戻しを考慮する場合）平面図



1. 枠組足場を標準とする。
2. 高さ (h) 2.0m未満は原則として足場は計上しない。
3. フーチング部についても高さ (h) が 2.0m 以上の場合は足場を計上する。
4. 足場工面積 (掛 m^2)

①

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L) + 8.8\} \times h$$

②（埋戻しを考慮しない場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L) + 8.8\} \times h$$

②（埋戻しを考慮する場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L_1) + 8.8\} \times h_1 + \{2 \times (b + L_2) + 8.8\} \times h_2$$

③（埋戻しを考慮しない場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L) + 8.8\} \times h$$

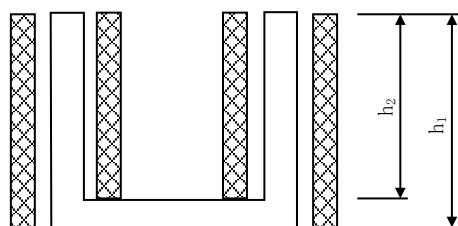
③（埋戻しを考慮する場合）

$$\text{枠組} = \{2 \times (b + L_1) + 8.8\} \times 2 \times h_1 + \{2 \times (b + L_2) + 8.8\} \times h_2$$

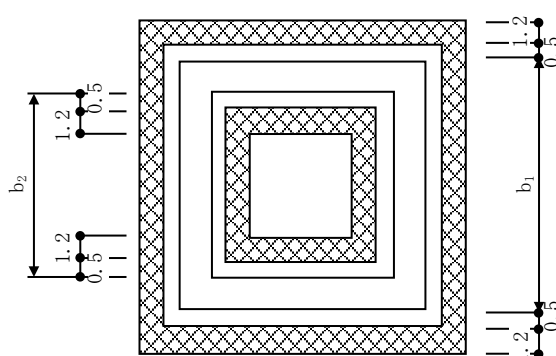
④

$$\text{枠組} = \{4 \times (b_1 + b_2) + 17.6\} \times h$$

①



①平面図



枠組足場

1. 枠組足場を標準とする。
2. 高さ(h)が2.0m未満は原則として足場は計上しない。
3. 構造が変わっても考え方は同じものとする。
4. 足場工面積 (掛 m^2)
 (外面) $(b_1 \times 4 + 8.8) \times h_1$
 (内面) $(b_2 \times 4 - 8.8) \times h_2$

16-8 支保工

一般土木工事の構造物施工にあたり、支保工を設置、撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

支保工の数量を区分ごとに算出する。

表 16-8 数量算出項目区分一覧表

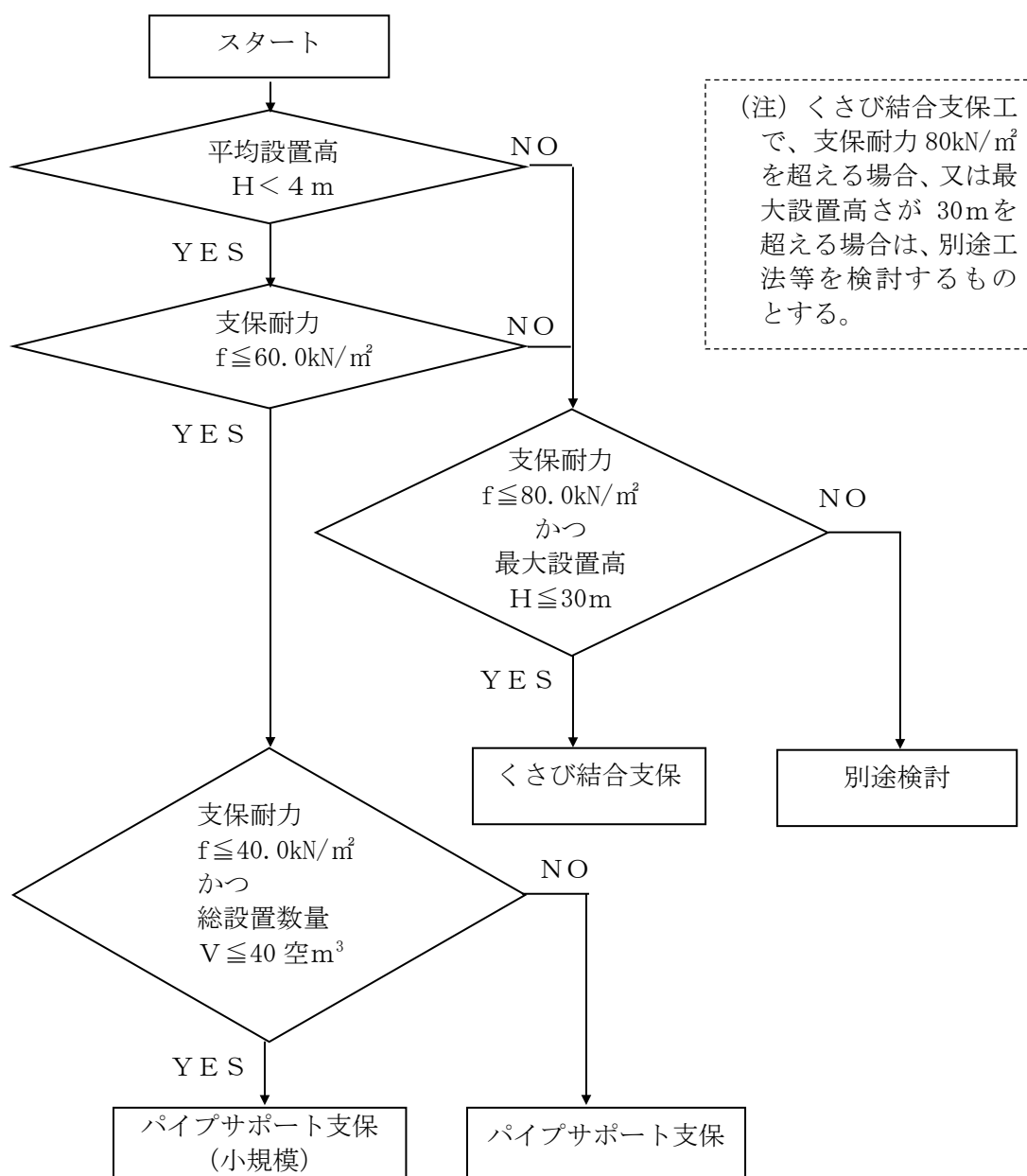
区分 項目	構造物	工法	支保耐力	設置高	単位	数量	備考
支保工	○	○	○	○	空 ³ m		

①構造物区分

構造物ごとに区分して算出する。

②工法区分

工法による区分は、下記工法選定フローによる。



③支保耐力及び設置高区分

支保耐力及び設置高による区分は、下表のとおりする。

a. パイプサポート支保

平均設置高 (m)	支 保 耐 力	コンクリート厚 t (cm)
H<4.0m	40kN/m ² 以下	t ≤ 120cm
	40kN/m ² を超え	120cm< t ≤ 190cm
	60kN/m ² 以下	

- (注) 1. 平均設置高による区分は、全数量について対象とする。
 2. 張出部等で断面が変化する場合のコンクリート厚は平均であり、参考値を示したものである。(支保工概念図参照)

b. パイプサポート支保 (小規模)

平均設置高 (m)	支 保 耐 力	コンクリート厚 t (cm)
H<4.0m	40kN/m ² 以下	t ≤ 120cm

- (注) 1. 平均設置高による区分は、全数量について対象とする。
 2. 張出部等で断面が変化する場合のコンクリート厚は平均であり、参考値を示したものである。(支保工概念図参照)

c. くさび結合支保

施工基面からの 最大高さ (m)	支 保 耐 力	コンクリート厚 t (cm)
h ≤ 30	40kN/m ² 以下	t ≤ 120cm
	40kN/m ² を超え	120cm< t ≤ 250cm
	80kN/m ² 以下	
h > 30	40kN/m ² 以下	t ≤ 120cm
	40kN/m ² を超え	120cm< t ≤ 250cm
	80kN/m ² 以下	

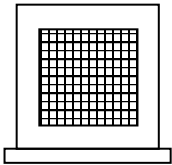
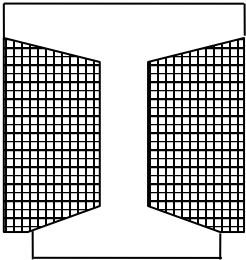
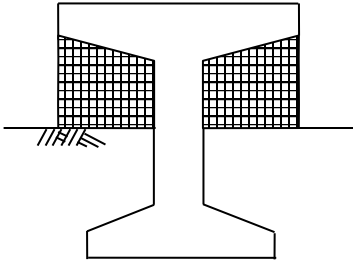
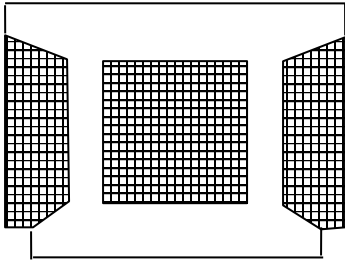
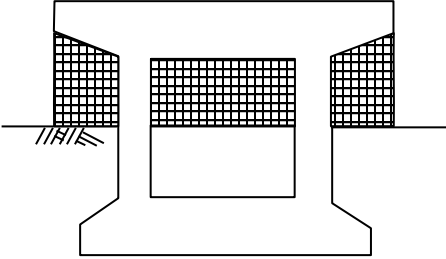
- (注) 張出部等で断面が変化する場合のコンクリート厚は平均であり、参考値を示したものである。(支保工概念図参照)

2) 数量算出方法

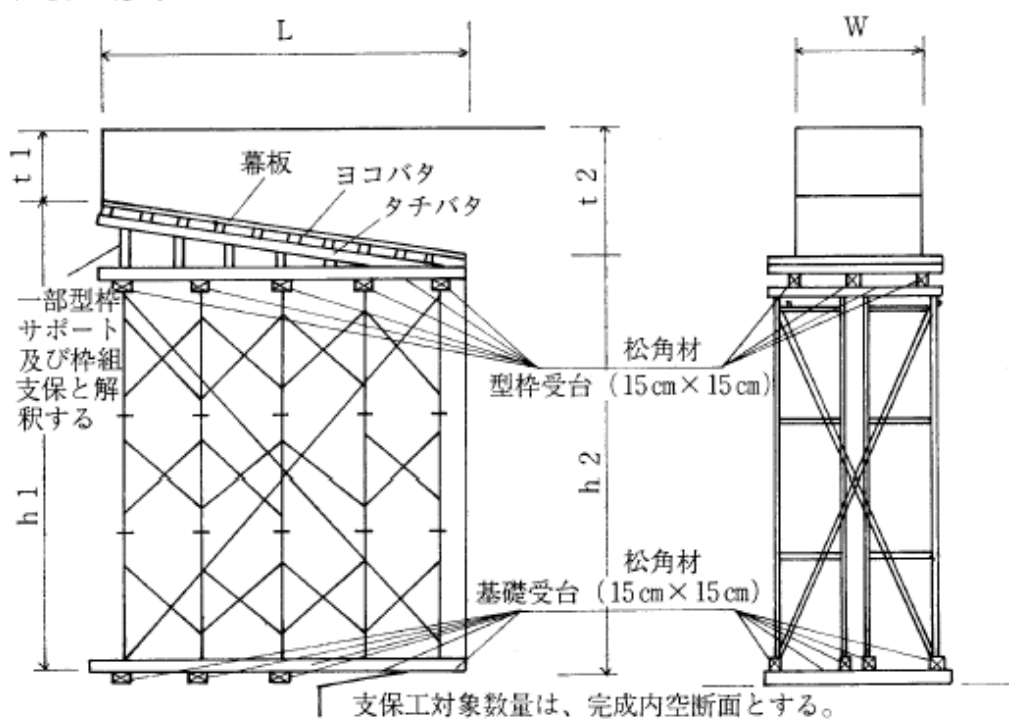
数量の算出は「第1章 適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①空体積の算出例

支保の空体積の算出は、下記のとおりとする。なお、現場条件、構造物の構造及び施工方法等でこれによりがたい場合は、別途算出するものとする。

函渠、橋脚等	①  ②(埋戻しを考慮しない場合) ②(埋め戻しを考慮する場合)   ②(埋戻しを考慮しない場合)  ②(埋め戻しを考慮する場合) 	支保工の体積（空m^3） 左図に示す内空断面
---------------	---	---

支保工概念図（参考例）



支保耐力決定のためのコンクリート厚（ t ）は、次式により算出する。

$$t = (t_1 + t_2) \div 2$$

支保工の空体積（空 m^3 ）は、次式により算出する。

$$V = (h_1 + h_2) \div 2 \times L \times W$$

16-9 土工用マット敷設

土木安定用材（マット、シート類）を敷設、撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

土工用マットの面積を区分ごとに算出する。

表16-9 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	施工区分	単位	数量	備考
土工用マット	○	m ²		

①施工区分

施工区分は、下表のとおりとする。

施工区分
敷設～撤去
敷設
撤去のみ

16-10 敷鉄板

敷鉄板を設置、撤去する場合に適用する。

1) 数量算出項目

敷鉄板の面積を区分ごとに算出する。

表 16-10 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	施工区分	供用日数	使用回数	単位	数量	備考
敷鉄板	○	○	○	m ²		

①施工区分

施工区分は、下表のとおりとする。

施工区分
設置～撤去
設 置
撤去のみ

②供用日数

供用日数毎に区分する。

③使用回数

使用回数毎に区分する。

2) 数量算出方法

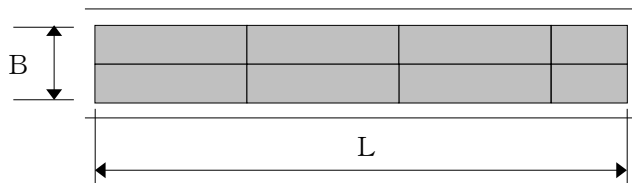
数量の算出は「第1章 適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

なお、敷鉄板については、現場条件、工程等から経済的な施工計画を十分検討し、敷鉄板の数量算出を行うものとする。

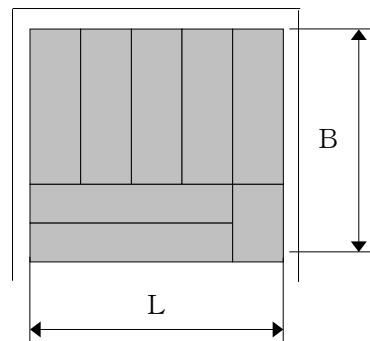
①敷鉄板計上面積は次式により算出する。

$$\text{面積 (A)} = B \times L$$

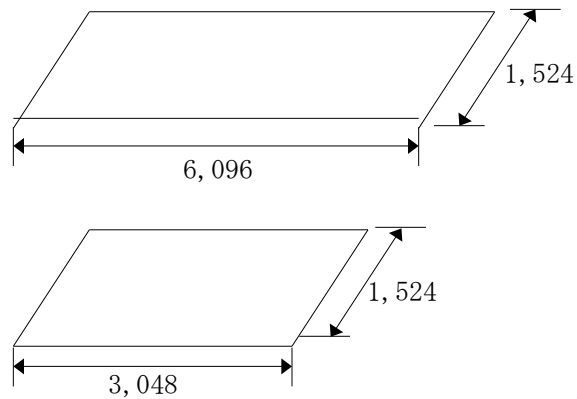
〔仮設道路の場合〕



〔仮設ヤードの場合〕



②敷鉄板の規格は次図を参考とする。



※敷鉄板規格を示しているが、数量算出時、規格別に算出する必要はない。

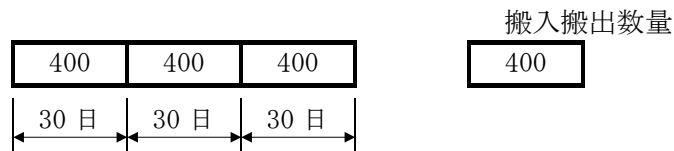
③敷鉄板の数量計上例

数回使用する場合の数量算定例を次に示す。

例① 1,200 m²の施工に当り、400 m²を3回使用する場合

- ・ 計上数量 1,200 m²
- ・ 供用日数 90 日
- ・ 使用回数 3 回

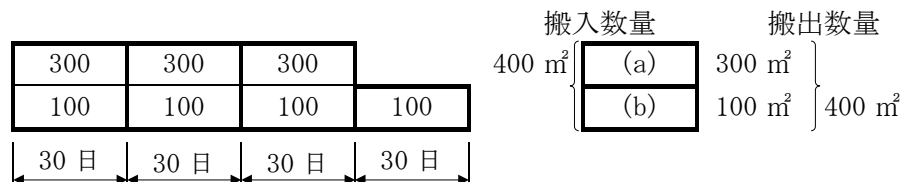
使用 (1) (2) (3)



例② 1,300 m²の施工に当り、最後の使用に端数ができる場合

- ・ 計上数量 (a)900 m²、(b)400 m²
- ・ 供用日数 (a) 90 日、(b)120 日
- ・ 使用回数 (a) 3 回、(b) 4 回

使用 (1) (2) (3) (4)



16-11 仮橋・仮栈橋工

仮設橋及び仮栈橋の上部工（桁、覆工板、高欄）と下部工（橋脚、杭橋脚）を施工する場合に適用する。

1) 数量算出項目

仮橋、仮栈橋の数量を区分ごとに算出する。

表 16-11 数量算出項目区分一覧表

項 目 \ 区 分		規 格	単 位	数 量	備 考
上 部 工	主 桁・横 桁	○	t		(注) 1, 2, 3
	覆 工 板	○	m ²		
	高 欄	ガードレール	m		(注) 4
		単管パイプ	m		
下 部 工	橋脚（直接基礎形式）	○	t		(注) 2, 5
	杭橋脚（杭基礎形式）	○	t		(注) 6
			本		
	導 杭・導 枠	○	本		(注) 7

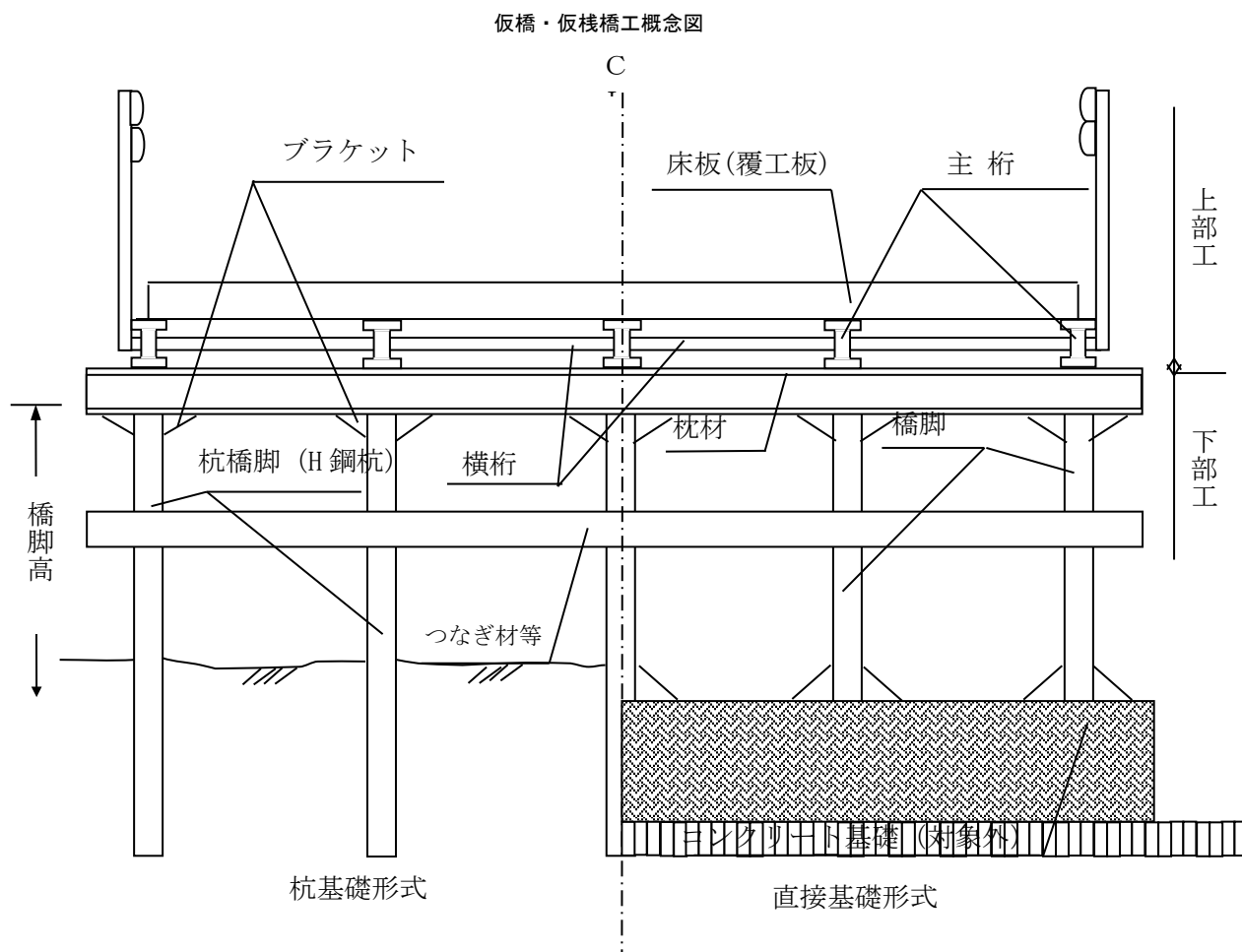
- (注) 1. 直接基礎の場合、コンクリート基礎は別途計上する。
 2. 高力ボルトの材料費は、必要数量を別途計上する。
 3. 上部工の対象質量は、主桁、横桁の質量で、高力ボルト、覆工板、高欄の質量は含まない。
 4. 仮橋の高欄型式はガードレール型、仮栈橋の高欄型式は単管パイプ型を標準とする。また、ガードレール型の場合で支柱基礎が必要な場合の数量は別途積み上げ、単管パイプ型の場合は、固定ベース、クランプ、ボルト等の数量は別途積み上げる。
 5. 橋脚の対象質量は、橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
 6. 杭橋脚の対象質量は、橋脚質量、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
 7. 導杭・導枠はH形鋼（300×300）とし、導杭施工本数は杭橋脚打込み 10 本 当り 8 本が標準であり、導杭の本数を算出のこと。

①規格区分

仮設材の材質、型式、寸法ごとに区分する。

②仮設・仮栈橋工の概念図

橋脚、杭橋脚等の区分は、下図による。



「仮 橋」：仮橋とは、橋の架替時に代替として架ける橋あるいは工事用車両などを通行させるために架ける橋など、一時的に使用することを目的として架ける橋をいう。

「仮栈橋」：仮栈橋とは、水上あるいは水中等での工事のために陸からのアプローチとして作業員や工事用機械・材料等の運搬及び船舶の接岸や係留などのために設けられ、工事用作業足場として利用されるものをいう。

2) 数量算出方法

数量の算出は、「第1章 適用範囲及び共通事項」によるものとする。

16-12 鋼矢板・H形鋼工

鋼矢板、H形鋼を打設または圧入、引抜する場合に適用する。

1) 数量算出項目

鋼矢板、H形鋼の数量を区分ごとに算出する。

表 16-12 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	施工箇所	規 格	矢板長 (H形鋼長)	単 位	数 量	備 考
延 長	○	○	○	m		
枚数 (本数)				枚 (本)		
質 量				t		

(注) () 書きは、H形鋼に適用する。

①施工箇所区分

施工箇所（ブロック）ごとに区分して算出する。

②規格および矢板長（H形鋼長）区分

矢板（H形鋼）の材質、型式、1枚当り長さ（1本当り長さ）ごとに区分して算出する。
なお、親杭に使用するH形杭鋼は、杭用を標準とする。

2) 数量算出方法

数量の算出は「第1章 適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①枚数

施工枚数は、鋼矢板の中心線の長さを1枚当りの幅で除した値とし、小数点以下の端数は切上げて整数にまとめるものとする。

なお、施工場所から矢板置場までの距離について、30m以内の場合と 30mを超える場合ごとに区分する。

②継手数

鋼矢板を施工する場合は、矢板（H形鋼）の規格ごとに、1枚（本）当り継手数（箇所）についても算出する。

③質量

施工質量は、次式により算出するものとする。

施工質量＝矢板長（H形鋼長）×単位質量×施工枚数（本数）

◎ 鋼矢板の施工質量算出例

施工延長 L=30.8m、Ⅲ型 H=10m/枚の場合

施工質量=46.2 t

$$\left(\begin{array}{l} 30.8\text{m} \div 0.4\text{m/枚} = 77 \text{ 枚} \\ 10\text{m/枚} \times 0.06 \text{ t/m} \times 77 \text{ 枚} = 46.2 \text{ t} \end{array} \right)$$

- ④打込み長又は圧入長及び引抜長を、施工箇所（ブロック）ごとに算出する。
また、打込み長又は圧入長に対する最大N値又は各地層ごとの加重平均N値も算出する。

＜参考＞

型 式	単位質量 (kg/m)	幅 (mm)
SP-ⅠA	35.5	400
SP-Ⅱ	48.0	400
SP-Ⅲ	60.0	〃
SP-Ⅳ	76.1	〃
SP-VL	105.0	500
SP-VIL	120.0	〃
SP-ⅡW	61.8	600
SP-ⅢW	81.6	〃
SP-ⅣW	106.0	〃
SP-10H	86.4	900
SP-25H	113.0	〃
SP-45H	147.0	〃
SP-50H	167.0	〃
H-200	49.9	—
H-250	71.8	—
H-300	93.0	—
H-350	135.0	—
H-400	172.0	—

（注） H形鋼は、杭用（生材）である。

16-13 工事用道路補修

本歩掛は、一般工事で工事期間中に工事車両の通行で使用する全幅 2.5m以上 6m以下の既設道路（アスファルト、コンクリート舗装道を除く）及び仮設道路を碎石等により補修する作業に適用する。

1) 数量算出項目

1 路線ごとに算出する。

表 16-13 数量算出項目区分一覧表

区分 項目	補足材の種別	補足材の設計数量	単位	数量	備考
道路補修工	○	○	m ³		

①補足材の種別

補足材の材料規格ごとに区分する。

②補足材の設計数量

補足材料の設計数量は、次式により算定する。

$$\text{一路線当り補足材料の設計数量 (m}^3\text{)} = 2.4 \text{ (m}^3\text{/100m}^2\text{)} \times \text{施工面積 (m}^2\text{)} / 100$$

16-14 鉄筋挿入工（ロックボルト工） 鉄筋挿入工（ロックボルト工）に適用する。

1) 数量算出項目

鉄筋挿入の延長を区分ごとに算出する。

表16-15 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	現場条件	規格	垂直高	単位	数量	備考
鉄筋挿入	○	○	○	m		

2) 数量算出方法

数量の算出は、「第1章 適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

①鉄筋挿入の内訳は下表の項目で算出する。

項目 \ 区分	現場条件	規格	垂直高	単位	数量	備考
鉄筋挿入	○	○	○	m		
足場	○	×	×	空m ³		(注)
上下移動	○	×	×	回		(注)

(注) 足場、上下移動については、必要に応じて計上する。

②鉄筋挿入は現場条件、規格、垂直高毎に以下の区分で算出する。

現場条件	(Ⅰ)削孔に要する重機が搬入可能な場合：削孔長1m以上5m以下、削孔径42mm以上65mm以下、法面垂直高さ30m以下 (Ⅱ)削孔が仮設足場（単管足場）または土足場となる場合：削孔長1m以上5m以下、削孔径42mm以上65mm以下、法面垂直高さ40m以下（ただし、機械設置基面から削孔位置までの高さが1m以下） (Ⅲ)削孔がロープ足場（命綱）となる場合：削孔長1m以上2m以下、削孔径42mm以上50mm以下、法面垂直高さ40m以下
------	---

③グラウト注入の規格はその配合を1m³当りで算出し、アンカー1本当りのグラウト注入量も算出する。

アンカー1本当りに必要なグラウト注入量は、次式を標準とする。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V：グラウト注入量（m³）

D：削孔径（mm）

L：削孔長（m）

K：補正係数（=0.4）

④垂直高

項目	法面垂直高による区分	
現場条件Ⅰ	①30m以下	②30mを超える
現場条件Ⅱ	①40m以下	②40mを超える
現場条件Ⅲ	①40m以下	②40mを超える

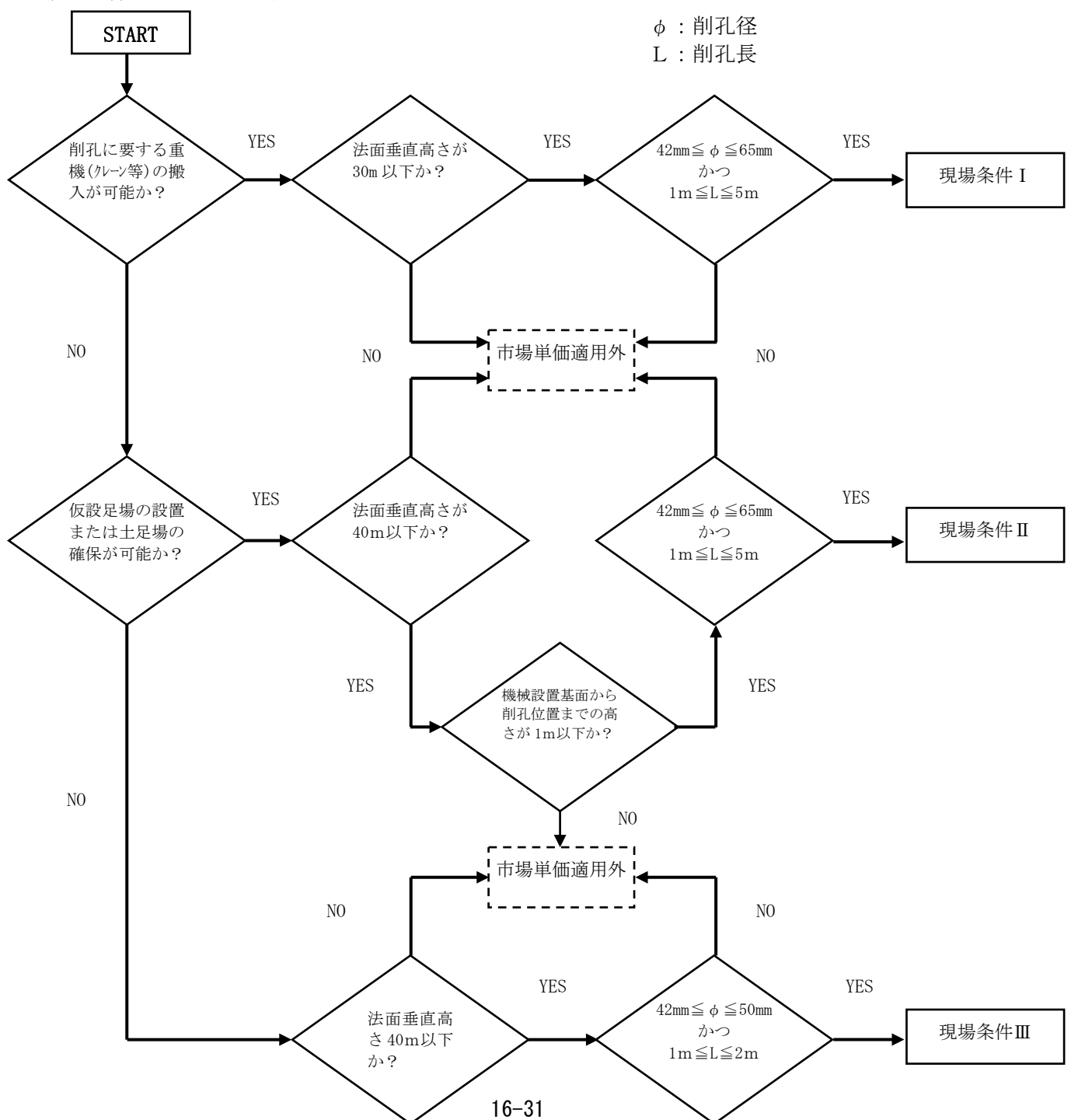
(注) 法面垂直高さとは、法面下部からの高さである。

⑤仮設足場は現場条件(Ⅱ)の場合で、必要な場所に計上する。

又、作業面の足場幅は2.0mを標準とする。

⑥削孔機械の上下移動は現場条件(Ⅱ)の場合で、必要な場所に計上する。

(参 考) 適用のフロー図



16-15 仮設材質料（損料）

賃料（損料）を積み上げにより積算する場合の数量算定に適用する。

1) 数量算出項目

区分条件ごとに算出する。

表 16-16 数量算出項目区分一覧表

項目	区分	施工箇所	規格	作業区分 (注) 1	供用 日数	使用 回数	単位	数量	備考
鋼矢板		○	○	○	○	○	t		賃料
H形鋼		○	○	○	○	○	t		〃
覆工板		○	○	○	○	○	m ²		〃
敷鉄板		○	○	○	○	○	m ²		〃
たて込み簡易土留		○	○	○	○	○	m ²		〃
鋼製型枠		○	○	○ ^{(注) 2}	○	○	各単位		賃料・損料
鋼製足場材		○	○	○ ^{(注) 2}	○	○	各単位		〃
異形ブロック型枠		○	○	×	○	○	m ²		〃

(注) 1. 上表の作業区分は賃料の場合の 1 現場当り修理費及び損耗費の作業区分である。

2. 市場に賃料実態がある場合には賃料計上を基本とする。賃料計上の場合のみ区分する。

①施工箇所区分

施工箇所（ブロック）ごとに算出する。

②規格区分

仮設材の材質、型式、寸法等ごとに算出する。

③作業区分（賃料の場合）

【鋼矢板・H形鋼】

作業区分ごと（補助工法の有無）に算出する。

(注) 補助工法とは、ウォータージェットまたはアースオーガ併用工法、硬質地盤専用工法、プレボーリング工法等をいう。

【覆工板・敷鉄板】

作業区分ごと（あり）に算出する。

1 現場当り修理費等、計上の有無…………… あり（標準）

(注) 特別な理由がある場合を除き「あり」を選択する。

【たて込み簡易土留】

作業区分ごと（掘削幅 3 m 未満・掘削幅 3 m 以上）に算出する。

1 現場当り修理費等・掘削幅条件…………… 3 m 未満

〃…………… 3 m 以上

【鋼製型枠・鋼製足場材】

作業区分ごと（あり）に算出する。

1 現場当り修理費等、計上の有無…………… あり（標準）

(注) 特別な理由がある場合を除き「あり」を選択する。

④供用日数

供用日数ごとに区分する。

⑤使用回数

使用回数ごとに区分する。

2) 数量算出方法

数量の算出は「第1章 適用範囲及び共通事項」によるほか下記の方法によるものとする。

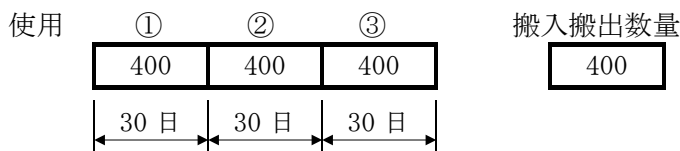
①仮設材（鋼矢板、H形鋼等）の数量計上例

大型仮設材については、現場条件、工程等から経済的な施工計画を十分検討し、仮設材の数量算定を行うものとする。

流用を行う場合の数量算定例を次に示す。

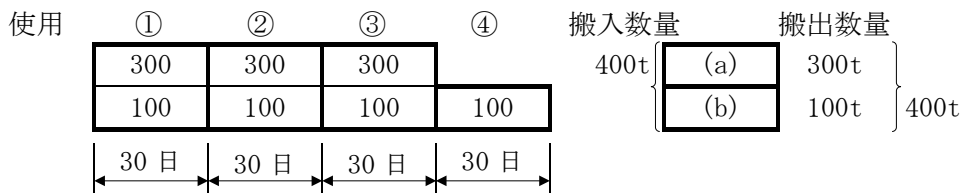
例① 1,200 t の施工に当り、400 t を3回施工する場合

- ・ 計上数量 1,200 t
- ・ 供用日数 90 日
- ・ 使用回数 3 回 (= 転用回数 2 回)



例② 1,300 t の施工に当り、最後の転用に端数がでる場合

- ・ 計上数量 (a) 900 t、(b) 400 t
- ・ 供用日数 (a) 90 日、(b) 120 日
- ・ 使用回数 (a) 3 回 (= 転用回数 2 回)
(b) 4 回 (= 転用回数 3 回)



16-16 現場内除雪工

工事現場内の除雪に適用する。なお、対象除雪深は10cm以上とする。

1) 数量算出項目

除雪量を区分ごとに算出する。

表16-17 数量算出項目区分一覧表

区 分	除雪工法区分	単 位	数 量	備 考
項 目				
除雪量	○	m ³		

①除雪工法区分

除雪工法は、除雪箇所により区分する。

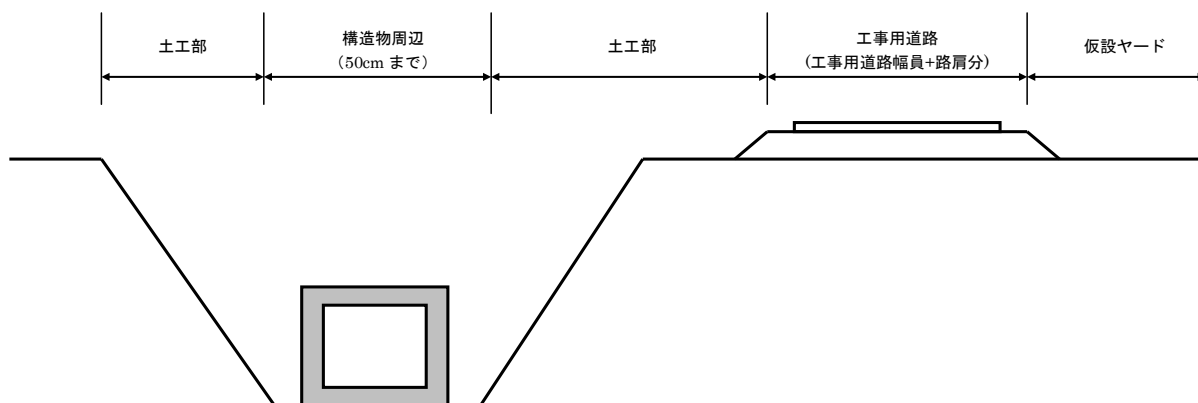
表16-18 除雪工法適用一覧表

除雪工法	適 用 範 囲
構造物周辺除雪	機械除雪ができない構造物周辺の人力による除雪に適用する。
土工部除雪	工事用運搬路等を除く工事現場内の土工部における除雪に適用する。
仮設ヤード除雪	工事用運搬路等を除く工事現場内の仮設ヤードにおける除雪に適用する。
工事用道路除雪	工事用の運搬路等における除雪に適用する。

②除雪作業対象範囲

除雪作業対象範囲は、下図のとおりとする。

除雪作業対象範囲 概念図



- (注) 1. 構造物周辺除雪範囲は、構造物及び資機材の周辺 50cm までとする。
2. 工事用道路除雪範囲は、「工事用道路幅員+路肩分」とする。

2) 数量算出方法

①数量の計上は、下式により算出する。

$$\text{除雪量 (m}^3\text{)} = \text{除雪対象面積 (m}^2\text{)} \times \text{除雪深 (m)}$$

なお、除雪量は、1 回毎の除雪量の累計とする。

また、数量変更が生じた場合は、実績数量により変更するものとする。

なお除雪深は以下より算出するものとする。

- 過年度工事の実績
- 近隣の参考となるデータ

第 1 7 章 共通仮設工

1 7－1	継目試験	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7－1
1 7－2	溶接試験	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7－2

第 17 章 共通仮設工

17-1 継目試験

パイプ布設後に行う、テストバンドによる継目試験を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

継目試験の箇所数を区分ごとに算出する。

表 17-1 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	管 種	口 径	単 位	数 量	備 考
継目試験	○	○	箇所		

①管種区分

管種ごとに区分する。

②口径区分

口径ごとに区分する。

2) 数量算出方法

数量の計上は、呼び径 900mm 以上のソケットタイプ継手のうち、次の場合を除く全ての箇所の合計とする。

①勾配 5 %以上の箇所（別途、移動及び滑落防止対策を行う場合を除く）

②内径が異なる 2 つの管の間にある継手（塗装管とモルタルライニング管など）

③鋼製継輪、可とう管

④バタフライ弁及び異形管等によりテストバンドの搬入が出来ない範囲

17-2 溶接試験

鋼管類現場溶接（突合せ溶接部）のX線撮影検査を行う場合に適用する。

1) 数量算出項目

溶接試験の枚数を区分ごとに算出する。

表17-2 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	単 位	数 量	備 考
溶接試験	枚		

2) 数量算出方法

①数量の計上は、鋼管類（管水路・水路橋）は全溶接線長の5%を撮影対象とし撮影枚数を算定する。
ただし、重要度の高い構造物（水圧鉄管の分岐管、ダム用ゲート等）は20%を標準とする。

②撮影枚数の算出方法は次による。

$$N = a \times b / c$$

N：枚数……切上げ整数とする（枚） a：全溶接線長（m）
b：撮影率（5%又は20%） c：フィルム一枚当りの長さ（0.3m）

第 1 8 章 その他

1 8－1	穀運搬	・ ・ ・ ・ ・	1 8－1
1 8－2	舗装版切断工	・ ・ ・ ・ ・	1 8－2
1 8－3	舗装版破碎工	・ ・ ・ ・ ・	1 8－3

第18章 その他

18-1 殻運搬

(1) 殻運搬

構造物撤去工、舗装版破碎及びモルタルの吹付法面のとりこわし作業における殻運搬に適用する。

ただし、路面切削作業で発生したアスファルト殻の場合、自動車専用道路を利用する場合、運搬距離が60kmを超える場合には適用しない。

1) 数量算出項目

運搬体積を区分ごとに算出する。

表18-1 数量算出項目区分一覧表

区 分 項 目	殻発生 作業	積込工法 区分	DID区間 の有無	運搬距離	単位	数量	備 考
殻 運 搬	○	○	○	○	m ³		

注) 1. 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。

① 殻発生作業と積込工法区分

①コンクリート（無筋・鉄筋） ———— 機械積込

構造物とりこわし

②舗装版破碎 ————

- 機械積込（騒音対策不要、舗装版厚 15cm 超）
- 機械積込（騒音対策必要）
- 機械積込（騒音対策不要、舗装版厚 15cm 以下）
- 機械積込（小規模土工）

③吹付法面取壊し（モルタル） ———— 機械積込

18-2 舗装版切断工

(1) 舗装版切断工

コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の切断工に適用する。

ただし、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が50%を超える場合を除く。

1) 数量算出項目

舗装版切断の延長を区分ごとに算出する。

表18-2 数量算出項目区分一覧表

項目	区分	舗装版 種 別	舗装版切断厚さ (c m)		数量	備考		
			全 体 厚	全体厚の内コンクリート 舗装版厚 注)2	(m)			
舗装版 切 断	○	○	t=○cm以下	t c=○cm以下	t= (t c=)	L=		
					{	}		
					t= (t c=)	L=		
					計	L=		
			t=○cm以下	tc=○cm を超え tc=○cm 以下	t= (t c=)	L=		
					{	}		
					t= (t c=)	L=		
					計	L=		
		合 計					Σ L =	m

注) 1. 区分ごとに上表を集計する。

2. コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の場合、必要となる。

① 舗装版種別区分及び厚さ区分

① アスファルト舗装版のみ切断

- 1) 15cm 以下
- 2) 15cm を超え30cm 以下
- 3) 30cm を超え40cm 以下

② コンクリート舗装版のみ切断

- 1) 15cm 以下
- 2) 15cm を超え30cm 以下

③ コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の切断 全体厚

- 1) 15cm 以下
- 2) 15cm を超え30cm 以下
- 3) 30cm を超え40cm 以下

全体厚の内コンクリート舗装厚

- 1) 15cm 以下
- 2) 15cm を超え30cm 以下

18-3 舗装版破碎工

(1) 舗装版破碎工

機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版、または人力によるアスファルト舗装版の破碎作業及び掘削・積込の作業に適用する。

ただし、急速施工、橋梁舗装版撤去の場合、人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込の場合、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において全体厚が45cmを超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50%を超える場合を除く。

1) 数量算出項目

区分は、舗装版種類、舗装版破碎厚さとする。

表18-3 数量算出項目区分一覧表

項 目 \ 区 分	舗 装 版 種 別	舗 装 版 破 碎 厚 さ		単 位	数 量	備 考
		アスファルト舗装	コンクリート舗装			
舗装版破碎面積	○	○	○	m ²		注) 3
舗装版破碎量				(t) m ³	()	

注) 1. 舗装版破碎量は、舗装版破碎前の体積として算出する。

2. アスファルト殻、コンクリート殻の運搬が必要な場合は、運搬距離（km）を算出する。殻運搬は別途算出する。

3. コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の場合は、備考欄に全体厚を明記する。

① 舗装版種別区分

- ① アスファルト舗装版
- ② コンクリート舗装版
- ③ コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版

② 舗装版破碎厚さ区分

アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策不要）

- ① 15cm以下
- ② 15cmを超え40cm以下

アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策必要）

- ① 15cm以下
- ② 15cmを超え35cm以下

アスファルト舗装版（障害物有り）

- ① 4cm以下
- ② 4cmを超え10cm以下
- ③ 10cmを超え15cm以下
- ④ 15cmを超え30cm以下

コンクリート舗装版（障害物無し 騒音振動対策不要）

- ① 15cm以下
- ② 15cmを超え35cm以下

コンクリート舗装版（障害物無し 騒音振動対策必要）

- ① 15cm以下
- ② 15cmを超え35cm以下

コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版
全体厚

- ① 15cm以上35cm以下

アスファルト（カバー）舗装

- ① 15cm以下
- ② 15cmを超え22.5cm以下